

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
担当名：商工団体担当
内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	渋沢栄一賞事業費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-9
1 事業の概要 多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一翁の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すため、渋沢栄一の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者に「渋沢栄一賞」を贈呈する。 渋沢栄一賞事業費 1,133千円				5 事業説明 (1) 事業内容 多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一翁の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すために、渋沢栄一翁の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者に渋沢栄一賞を贈呈する。 受賞対象者は、以下のような活動を行っている全国の企業経営者。 ・企業倫理に則り健全かつ優れた経営を行っている。 ・社会貢献や地域貢献を行っている。 (2) 事業計画 ア 受賞者は、選考委員会の選考を経て、埼玉県知事が決定する。 (ア) 選考委員会 経済団体代表・新聞社等で構成。受賞候補者を選考する。 (イ) 幹事会 経済団体役員・主催団体職員で構成。選考事務の整理等を行う。 イ 日程 ・6月～9月 候補者募集 ・10月～12月 受賞者選考 ・1月 受賞者発表 ・2月 表彰式 (3) 事業効果 受賞者の功績を伝える報道や本人の声を通じて渋沢栄一の功績が全国に広まるとともに、企業経営者に目標となるべき経営者像を示している。 【活動指標(アウトプット)】4記者クラブ、700以上の団体に募集案内を送付。2,3名程度を表彰。 【成果指標(アウトカム)】県内企業の優れた企業活動が実現するとともに、社会貢献に取り組みやすい環境が整う。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 渋沢栄一の出身地である深谷市及び渋沢栄一の顕彰等を行う公益財団法人渋沢栄一記念財団と共催する。 また、公益財団法人埼玉県産業文化センターの協賛を得て、候補者選定、表彰式等の事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,133							1,133	0
前年額	1,133							1,133	

事業内訳書

事業名	渋沢栄一賞事業費		
単位事業名	渋沢栄一賞事業費	予算額	1,133千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,133	0	
合計	1,133	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	318	△36	選考委員会謝金、幹事会謝金
需用費	630	5	副賞代・額代、募集案内印刷代、ポスター作成代
役務費	79	5	賞状筆耕料、賞状・副賞受賞者宅配送料
使用料及び賃借料	106	26	商工データ取得料
合計	1,133	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
担当名：商工団体担当
内線：3721 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P2	小規模事業経営支援推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法		針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	8, 9
				分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	8-1, 8-3, 9-2	
1 事業概要 小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や経営支援員等の設置費等 2, 903, 795千円 イ 運営事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費 77, 346千円 ウ 商工団体支援奨励金 商工会、商工会議所等の支援実績に応じた人件費や事業に係る経費 203, 300千円 (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 令和6年度 549人 令和7年度 546人 イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施 (3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】事業者の経営相談や巡回指導等を行う商工会等職員の人件費への補助 546人 商工会等の運営等への補助 【成果指標(アウトカム)】商工会等の支援を通じて、小規模事業者等の経営基盤が強化されることで、 小規模事業者等が持続的に発展していく。 【指導実績】 令和3年度 令和4年度 令和5年度 144, 456件 145, 280件 140, 793件 【経営革新計画策定支援実績】 令和3年度 令和4年度 令和5年度 1, 013件 1, 019件 1, 004件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費 (細節)中小企業団体等振興指導費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2. 1人＝19, 950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3, 184, 441							3, 184, 441	64, 333	
前年額	3, 120, 108							3, 120, 108		

事業内訳書

事業名	小規模事業経営支援推進費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	2,903,795千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,903,795	62,333	
合計	2,903,795	62,333	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,903,795	62,333	商工団体への経営指導員等の設置費等に係る経費への補助
合計	2,903,795	62,333	

単位事業名	運営事業費	予算額	77,346千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	77,346	2,000	
合計	77,346	2,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	77,346	2,000	経営指導員等に対する研修や経営指導等に係る経費への補助
合計	77,346	2,000	

単位事業名	商工団体支援奨励金事業費（指定経費）	予算額	125,000千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	125,000	△78,300	
合計	125,000	△78,300	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	125,000	△78,300	前年度の事業者支援実績に応じて、商工団体自らの裁量で人件費に活用できる奨励金を交付
合計	125,000	△78,300	

単位事業名	商工団体支援奨励金事業費	予算額	78,300千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	78,300	78,300	
合計	78,300	78,300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	78,300	78,300	前年度の事業者支援実績に応じて、商工団体自らの裁量で人件費や事業費等に活用できる奨励金を交付
合計	78,300	78,300	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
担当名：商工団体担当
内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P3	中小企業組合等連携組織対策費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-2, 8-3, 9-1, 9-2
1 事業概要				5 事業説明					
中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。				(1) 事業内容					
ア 人件費 175,909千円				ア 人件費 175,909千円					
イ 事業費 16,236千円				埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費					
ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 15,000千円				イ 事業費 16,236千円					
				埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費					
				(巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略、組合事務電子化に対する支援等)					
				ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 15,000千円					
				中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0				(2) 事業計画					
				中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。					
				ア 指導員の設置					
				令和7年度 30人(指導員23人、職員5人、再任用指導員2人)					
				令和6年度 30人(指導員19人、職員8人、再任用指導員3人)					
				イ 各種支援					
				令和7年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援					
				中小企業組合基盤高度化支援事業等					
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興費指導費 (細節)中小企業団体振興指導費				(3) 事業効果					
				中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。					
				【活動指標(アウトプット)】巡回指導:2,400件、窓口相談:12,000件					
				【成果指標(アウトカム)】中小企業の組織化(組合設立など)により経営資源を相互に補完しながら、中小企業の経済的地域の向上を図る					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	207,145							207,145	14,421
前年額	192,724							192,724	

事業内訳書

事業名	中小企業組合等連携組織対策費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	175,909千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	175,909	14,421	
合計	175,909	14,421	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	175,909	14,421	埼玉県中小企業団体中央会に対する人件費の補助
合計	175,909	14,421	

単位事業名	事業費	予算額	16,236千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,236	0	
合計	16,236	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,236	0	埼玉県中小企業団体中央会に対する事業費の補助
合計	16,236	0	

単位事業名	中小企業組合基盤高度化支援事業	予算額	15,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,000	0	
合計	15,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,000	0	中小企業組合基盤高度化支援事業に対する補助
合計	15,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
担当名：商工団体担当
内線：3720

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	商工 3 団体育成指導費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	商工団体育成指導費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-1, 8-3, 9-2
1 事業概要 商工 3 団体（一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会）の運営の円滑な執行と基盤の確立を図るため、3 団体が取り組む事業に対して補助を行う。 ア 商工会議所連合会 3,190千円 イ 商工会連合会 3,190千円 ウ 中小企業団体中央会 3,190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 商工 3 団体が取り組む事業に対して補助を行う。 (2) 事業計画 ア 商工会議所連合会 商工会議所の健全な発達を図り、商工業の振興に寄与することを目的として実施する事業に対する補助を行う。 イ 商工会連合会 商工会の健全な発達を図り、商工業の振興に寄与することを目的として実施する事業に対する補助を行う。 ウ 中小企業団体連合会 中小企業者によって組織される協同組合等の指導連絡を行うことによって、その健全な発達を図ることを目的として実施する事業に対する補助を行う。 (3) 事業効果 ア 商工会議所連合会 ・商工会議所活動の連携強化 ・政策提言・要望活動 イ 商工会連合会 ・商工会の組織運営、事業の指導 ・商工業に関する情報収集、提供 ウ 中小企業団体連合会 ・協同組合の組織運営、事業・経営の指導 ・協同組合の設立指導					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	9,570							9,570	0
前年額	9,570							9,570	

事業内訳書

事業名	商工 3 団体育成指導費		
単位事業名	商工会議所連合会	予算額	3,190千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,190	0	
合計	3,190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,190	0	一般社団法人埼玉県商工会議所連合会への補助金
合計	3,190	0	

単位事業名	商工会連合会	予算額	3,190千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,190	0	
合計	3,190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,190	0	埼玉県商工会連合会への補助金
合計	3,190	0	

単位事業名	中小企業団体中央会	予算額	3,190千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,190	0	
合計	3,190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,190	0	埼玉県中小企業団体中央会への補助金
合計	3,190	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
担当名：商工団体担当
内線：3726
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P5	産業文化センター等管理運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費		
事業期間	昭和62年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり		SDGsターゲット	9-1	
1 事業概要 産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ（産業文化センター及び関連施設）をその目的が達成されるよう適正に運営する。これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。 産業文化センター管理事業 87,237千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 87,273千円 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業(内部管理経費) ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。 (2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、(公財)埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ(株)を通じて実施している。 (3) 事業効果 ソニックシティは、コロナ禍以前はホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 令和元年度75万人、令和2年度8万人、令和3年度8万人、令和4年度8万人、令和5年度58万人 【活動指標(アウトプット)】令和5年度利用日数(見込) 大ホール286日、小ホール230日、国際会議室218日 【成果指標(アウトカム)】ソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)が県内経済の活性化と文化、産業等の振興に重要な役割を果たす (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ(株)と連携して行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	87,237	2,341	84,896						0	6,556
前年額	80,681	2,793	77,888						0	

事業内訳書

事業名	産業文化センター等管理運営事業		
単位事業名	産業文化センター管理事業	予算額	87,237千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,341	△452	売上等収益施設
財産収入・ 土地建物貸付収入	84,896	7,008	ビル建物賃貸
合計	87,237	6,556	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	87,237	6,556	ホール棟土地使用賃借料
合計	87,237	6,556	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
担当名：商工団体担当
内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N92	産業文化センター等管理運営事業(内部管理経費)			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 9
	分野施策					0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要					5 事業説明 (1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業(内部管理経費) 361,089千円 ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。 (2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、(公財)埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ(株)を通じて実施している。 (3) 事業効果 ソニックシティは、コロナ禍以前はホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 令和元年度75万人、令和2年度8万人、令和3年度8万人、令和4年度8万人、令和5年度58万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ(株)と連携して行っている。				
産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)をその目的が達成されるよう適正に運営する。 これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。									
ビル棟管理事業(内部管理経費) 361,089千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	諸 収 入						
決定額	361,089	245,414	178,674					△62,999	28,547
前年額	332,542	250,078	168,043					△85,579	

事業内訳書

事業名	産業文化センター等管理運営事業(内部管理経費)		
単位事業名	ビル棟管理事業	予算額	361,089千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	245,414	△4,664	ビル建物賃貸、第2パーキング賃貸
諸収入・ 雑入	178,674	10,631	ビル共用部分管理費負担金、ビル共用部分共益費負担金
一般財源	△62,999	22,580	
合計	361,089	28,547	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	125,333	9,313	ビル等共用部分管理費
負担金、補助及び交付金	235,756	19,234	ビル棟設備補修等負担金、ビル棟共用部分共益費、ビル棟計画修繕負担金
合計	361,089	28,547	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
 担当名：総務経理担当
 内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-1, 8-2, 8-3, 9-1
1 事業概要 県産業振興施策の実施機関となっている(公財) 埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。 ア 人件費等 393, 284千円 イ 賃借料等 36, 375千円 ウ 管理経費 5, 903千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費等 393, 284千円 プロパー職員の人件費を補助する。 イ 賃借料等 36, 375千円 ・大宮事務所(ソニックシティビル10階) ・北与野事務所(新都心ビジネス交流プラザ3階) の賃借料及び光熱水費等を補助する。 ウ 管理経費 5, 903千円 その他管理運営に係る経費を補助する。 (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。 (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】運営経費を補助し、部内関係課の事業を実施 【成果指標(アウトカム)】経営・技術相談件数 32, 000件以上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用)(款) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 5人=4, 750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入							
決定額	435, 562	12, 471						423, 091	△7, 173
前年額	442, 735	12, 302						430, 433	

事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費		
単位事業名	人件費等 (指定経費)	予算額	368,288千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	368,288	167	
合計	368,288	167	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	368,288	167	人件費 45人分
合計	368,288	167	

単位事業名	人件費	予算額	24,996千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,996	△7,515	
合計	24,996	△7,515	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,996	△7,515	人件費 3人分
合計	24,996	△7,515	

単位事業名	賃借料等	予算額	36,375千円
-------	------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,375	175	
合計	36,375	175	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	36,375	175	大宮事務所及び北与野事務所の賃借料等
合計	36,375	175	

単位事業名	管理経費	予算額	5,903千円
-------	------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	12,471	169	ビル建物賃貸
一般財源	△6,568	△169	
合計	5,903	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,903	0	その他管理運営に係る経費
合計	5,903	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
担当名：総務経理担当
内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	産業振興・雇用機会創出基金積立金			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興・雇用機会創出基金積立金	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	埼玉県産業振興・雇用機会創出基金条例			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
						分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-1
1 事業の概要 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 基金運用益 43, 585千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 (2) 事業計画 産業振興・雇用機会創出基金から生じる運用益を積み立てる。 (3) 事業効果 運用益を積み立てることにより、基金を財源とした事業の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 (積立額)43, 585千円(運用利率)0. 50% 【成果指標(アウトカム)】 (活用事業数)4事業(活用額)289, 936千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入							
決定額	43, 585	43, 585						0	10, 883
前年額	32, 702	32, 702						0	

事業内訳書

事業名	産業振興・雇用機会創出基金積立金		
単位事業名	産業振興・雇用機会創出基金積立金	予算額	43,585千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	43,585	10,883	産業振興・雇用機会創出基金利子
合計	43,585	10,883	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	43,585	10,883	産業振興・雇用機会創出基金への積立金
合計	43,585	10,883	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
 担当名：戦略会議担当
 内線：3702

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P8	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	取引適正化推進費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1	
1 事業概要 エネルギー・原材料価格の高騰が長期化し、県内事業者には大きな影響を与えている。県内事業者がエネルギーコストや原材料費等の上昇分を適正に価格転嫁できるよう、気運醸成や価格交渉に役立つ支援を行う。 ア 専門家による伴走型支援の実施 19,919千円 イ 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能追加 1,500千円 ウ 事業経費等 874千円				5 事業説明 (1) 事業説明 ア 専門家による伴走型支援の実施 収支計画シミュレーター等を活用した伴走型支援の実施(支援社数増) パートナーシップ構築宣言登録及び実効性確保の働き掛け イ 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能追加 各種支援ツールの利便性向上のための機能追加 ウ 事務経費等 「価格転嫁サポーター」養成のための経費 有識者を招いた部会の運営に係る経費 等 (2) 事業計画 ア 希望があった企業に対して、専門家による各種支援ツールを活用した価格転嫁の伴走型支援を実施することで、高い専門性を確保した支援を実現する。また、伴走型支援の支援社数を拡充することにより、より幅広く支援を実施する。 イ 国や協定締結団体等との意見交換を踏まえ各種支援ツールの機能追加を行うことで利便性を向上させ、企業の価格転嫁を支援する。 ウ 「価格転嫁サポーター」養成のための研修資料作成や、部会の運営等を行う。 (3) 事業効果 価格転嫁の気運醸成や「パートナーシップ構築宣言」の登録促進、支援情報の周知については、「価格転嫁サポーター」(金融機関)と連携することにより、引き続き、効果的に実施していく。 また、価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走型支援を拡充することにより、価格転嫁の実効性確保につなげていく。 事業の実施に当たっては、産・官・金・労12団体による価格転嫁の円滑化に関する協定に基づき関係機関が連携して取り組み、協定に掲げる目的である企業の稼げる力の向上や賃上げの正のスパイラルにつなげることを目指す。 【活動指標(アウトプット)】 伴走型支援170社×3回、企業ニーズを踏まえたツール等の利便性向上 【成果指標(アウトカム)】 価格転嫁の実効性確保(四半期経営動向調査等により確認)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	22,293							22,293	△476
前年額	22,769							22,769	

事業内訳書

事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業		
単位事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	予算額	22,293千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,293	△476	
合計	22,293	△476	

単位事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	予算額	22,293千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	387	111	戦略会議議員謝金 13,800円×6人×4回 有識者等謝金 13,800円×1人×4回
需用費	507	149	事務用品購入費 248,600円 支援チラシ等作成費 120,000円 ロゴシール作成費 100,000円 封筒購入費 38,000円
役務費	18	18	表彰状筆耕量1,100円×16人
委託料	21,381	△754	適切な価格転嫁に向けた働き掛け及び価格交渉支援業務委託 業務委託料 19,881,000円 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能追加業務委託 業務委託料 1,500,000円
合計	22,293	△476	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：技能振興担当
内線：4602 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P84	技能振興費				一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能振興費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第4条第2項、第44条、第46条				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4
							分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	4-4
1 事業概要					5 事業説明					
彩の国職業能力開発促進大会において県内に就業する技能者や団体の顕彰を行うとともに、技能五輪全国大会出場選手に対する支援を行うことにより若年技能者の出場促進を図る。 技能五輪全国大会や技能グランプリの出場予定者を対象に大会に即した講義と実技訓練を実施し入賞できる実力を養成するとともに、若手ものづくり人材を確保するため若年者(35歳未満)の3級受検料を一部支援する。 ア 技能者、団体の顕彰 80千円 イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施 217千円 ウ 技能五輪全国大会出場支援 909千円 エ 次世代ものづくり人材育成事業 6,084千円 オ 技能検定受検料支援事業 5,927千円					(1) 事業内容					
					ア 技能者、団体の顕彰 80千円					
					彩の国優秀技能者表彰、彩の国青年マイスター表彰等を実施する。					
					イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施 217千円					
					広く社会に技能を尊重する機運を高め、技能者の職業生活の安定を図るとともに、職業能力開発の促進と技能評価制度の一層の充実発展に寄与するため、人材開発促進月間(11月)に開催する。					
					ウ 技能五輪全国大会出場支援 909千円					
					若年技能者の技能レベル日本一を競う技能五輪全国大会出場選手に対して参加負担金の助成を行う。					
					エ 次世代ものづくり人材育成事業 6,084千円					
					技能五輪全国大会や技能グランプリの出場予定者を対象に、大会に即した講義と実技訓練を実施し、入賞できる実力を養成する。					
					オ 技能検定受検料支援事業 5,927千円					
					若年者(35歳未満)への技能検定料を一部支援することにより「若手ものづくり人材」を確保する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発指導費					ア 技能者、団体の顕彰					
					彩の国技能者表彰審査会開催(9月、1月)					
					イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施(11月)					
					ウ 技能五輪全国大会出場選手の支援(11月)					
					エ 次世代ものづくり人材育成事業(5月～3月)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円					オ 技能検定受検料支援事業(4月～3月)					
					(3) 事業効果					
					令和4年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰)14人					
					令和5年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰)14人					
					【活動指標(アウトプット)】 ・知事が行う技能者表彰、職業能力開発促進大会の実施・技能競技全国大会出場支援 ・県内に在住・在勤・在学する35歳未満の若年者の技能検定3級の受検者数の増加 【成果指標(アウトカム)】 ・若年技能者の増加:技能検定合格者における若年者の割合75%					
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	13,217								13,217	4,580
前年額	8,637								8,637	

事業内訳書

事業名	技能振興費		
単位事業名	技能者、団体の顕彰	予算額	80千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	80	0	
合計	80	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	表彰審査会委員謝金 4人
合計	80	0	

単位事業名	彩の国職業能力開発促進大会の実施	予算額	217千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	217	△50	
合計	217	△50	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	117	0	彩の国職業能力開発促進大会看板作成代、促進大会パンフレット印刷代
役務費	100	△50	促進大会司会者代
合計	217	△50	

単位事業名	技能五輪全国大会出場支援	予算額	909千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	909	△129	
合計	909	△129	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	35	△25	卓越技能アドバイザー派遣代
旅費	68	0	県内事業所訪問(協力要請)旅費、技能五輪全国大会出張(近県)旅費
委託料	806	△104	選手派遣助成代
合計	909	△129	

単位事業名	次世代ものづくり人材育成事業	予算額	6,084千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,084	△1,168	
合計	6,084	△1,168	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,084	△1,168	次世代ものづくり人材育成事業業務委託代
合計	6,084	△1,168	

単位事業名	技能検定受検料支援事業	予算額	5,927千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,927	5,927	
合計	5,927	5,927	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,927	5,927	3級受検料支援金 1,200人分
合計	5,927	5,927	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：委託訓練・連携推進担当
内線：4605 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N123	産業人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第91条			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104	産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要						5 事業説明				
県内産業を支える人材を育成するため、様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営する。 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する職業能力開発審議会を運営する。 ア 産業人材育成情報発信事業 362千円 情報サイト「彩の国はたらく情報館」において、職業訓練、各種研修、県内の魅力ある中小企業のほか、関連機関の人材育成情報を一元的に発信する。 イ 職業能力開発審議会費 448千円 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。						(1) 事業内容				
(2) 事業計画						(2) 事業計画				
ア 産業人材育成情報発信事業 362千円 イ 職業能力開発審議会費 448千円						ア 産業人材育成情報発信事業				
						サーバの維持管理(年間)				
						イ 職業能力開発審議会費 年度3回開催予定				
(3) 事業効果						(3) 事業効果				
ア 産業人材育成情報発信事業 362千円 イ 職業能力開発審議会費 448千円						ア 情報サイトにおける、職業訓練・セミナーに関する情報、県内企業情報等の提供により、求職者・在職者等が就職やスキルアップに必要な情報の取得と参加を促すことにより県内の産業人材を育成する。 【活動指標(アウトプット)】職業訓練、講習、セミナー等に関する情報掲載(月1回更新) 【成果指標(アウトカム)】求職者やリスクリングのニーズに対応する情報の発信 「彩の国はたらく情報館」閲覧数 令和6年度 336,000件(見通し)				
						イ 審議会における調査審議により効果的な職業能力開発の推進を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】年3回開催(予定) 【成果指標(アウトカム)】本県産業を支える人材育成施策を着実に推進				
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況				
産業界の代表者や学識経験者で構成される審議会を開催し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。						産業界の代表者や学識経験者で構成される審議会を開催し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。				
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	810								810	0
前年額	810								810	

事業内訳書

事業名	産業人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産業人材育成情報発信事業	予算額	362千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	362	0	
合計	362	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	362	0	サーバ・サイト管理委託費
合計	362	0	

単位事業名	職業能力開発審議会費	予算額	448千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	448	0	
合計	448	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	373	0	職業能力開発審議会委員報酬 9人×3回分
旅費	40	0	職業能力開発審議会委員旅費 9人×3回分
需用費	5	0	食糧費(お茶代) 3回分
使用料及び賃借料	30	0	会議室使用料 3回分
合計	448	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：総務・職業訓練推進担当
内線：4595 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P85	高等技術専門校訓練等推進事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104	産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要						5 事業説明				
求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。						(1) 事業内容				
ア 学卒・離転職者訓練事業費 178,954千円						ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費				
イ デュアルシステム訓練事業費 8,958千円						求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。				
ウ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業 337千円						デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。				
エ 精神障害者等の受入体制強化事業 4,938千円						イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実				
オ 人手不足分野への誘導 578千円						環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。				
カ 建設系訓練科の充実 1,536千円						ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業				
キ 精神障害者等訓練推進事業 70千円						高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。				
2 事業主体及び負担区分						(2) 事業計画				
ア、イ 学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県)						ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人				
ウ、オ～キ (県10/10)						(ア) 二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員				
エ (国10/10・県0)						(イ) 短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員				
3 地方財政措置の状況						イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練				
普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費						(ア) 環境関連：1,430人(計画)、人手不足分野：6科 230人(定員)				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員						(3) 事業効果				
9,500千円×81.3人=772,350千円						ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施				
						(ア) 令和5年度：修了者数 314人、就職者(就職中退者を含む) 355人、就職率97.3%(うち二・一年コース100%)				
						イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和5年度：1,233人				
						【活動指標(アウトプット)】高等技術専門校における人材育成数 令和5年度実績433人 令和4年度実績462人 令和3年度実績475人				
						【成果指標(アウトカム)】入校者数 令和5年度実績433人 令和4年度実績462人 令和3年度実績475人				
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸 収 入					
決定額	195,371	111,838	44,786	110	2,277		36,360	△19,850		
前年額	215,221	117,838	46,489	110	2,277		48,507			

事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費		
単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	178,954千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	44,030	△1,641	高等技術専門校授業料
使用料及び手数料・ 職業訓練手数料	756	△62	高等技術専門校入校試験手数料
国庫支出金・ 職業訓練費負担金	24,000	△6,000	職業転換訓練費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	75,832	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
財産収入・ 生産物売払収入	110	0	実習作品売払収入
諸収入・ 実費弁償金	489	0	高等技術専門校車検費戻入
諸収入・ 雑入	1,788	0	自動車整備科作業収入

単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	178,954千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,949	△11,532	
合計	178,954	△19,235	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	117,045	△18,760	訓練手当 講師手当
旅費	1,571	0	会計年度任用職員旅費 職員旅費
需用費	37,602	△693	実習関係経費 リーフレット作成費 パンフレット作成費 電子複写機料 修了証明書等印刷代 修繕費
役務費	14,618	△191	経常費 ルーター通信料 訓練用車車検収入印紙代 各種手数料

単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	178,954千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			整備受託車賠償共済保険料 講師傷害保険料 介護施設実習損害賠償保険料 施設所有（管理）者賠償責任保険料 構内専用車両特約付き企業賠償責任保険料
委託料	4,297	△600	訓練用パソコン保守委託料 高等技術専門校訓練生就職支援相談業務委託料 入校案内作成委託料
使用料及び賃借料	3,821	1,009	各種施設使用料・借上料・入場料 各種ソフトライセンス料
合計	178,954	△19,235	

単位事業名	デュアルシステム訓練事業費	予算額	8,958千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	7,068	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	1,890	1,890	
合計	8,958	1,890	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,202	1,890	講師手当
旅費	152	0	職員旅費 関係機関連絡調整
需用費	1,604	0	実習関係経費 リーフレット作成費
合計	8,958	1,890	

単位事業名	環境・エネルギー関連を支える人材創出事業	予算額	337千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	337	△81	
合計	337	△81	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	337	0	訓練用材料費
役務費	0	△41	
公課費	0	△40	
合計	337	△81	

単位事業名	精神障害者等の受入体制強化事業	予算額	4,938千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	4,938	0	職業能力開発特別委託金
合計	4,938	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,938	0	精神障害者等の受入体制強化委託料
合計	4,938	0	

単位事業名	人手不足分野への誘導	予算額	578千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	578	0	
合計	578	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	578	0	訓練用材料費
合計	578	0	

単位事業名	建設系訓練科の充実	予算額	1,536千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,536	940	
合計	1,536	940	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,536	940	訓練用材料費
合計	1,536	940	

単位事業名	精神障害者等訓練推進事業	予算額	70千円
-------	--------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	70	0	
合計	70	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	70	0	訓練パンフレット作成費
合計	70	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：総務・職業訓練推進担当
内線：4595 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N125	高等技術専門学校訓練等推進事業費（内部管理経費）			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8	
						分野施策	1104	産業人材の確保・育成	SDGsターゲット 8-5, 8-6	
1 事業概要 求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門学校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 高等技術専門学校運営経費 60,027千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門学校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門学校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人 ア) 二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 イ) 短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ア) 環境関連：1,430人(計画)、人手不足分野：6科 230人(定員) (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ア) 令和5年度：修了者数 314人、就職者(就職中退者を含む) 355人、就職率97.3%(うち二・一年コース100%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和5年度：1,233人 【活動指標(アウトプット)】 高等技術専門学校における人材育成数 令和5年度実績433人 令和4年度実績462人 令和3年度実績475人 【成果指標(アウトカム)】 入校者数 令和5年度実績433人 令和4年度実績462人 令和3年度実績475人						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(国定額・県)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×81.3人=772,350千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	60,027	22,092						37,935	10,944	
前年額	49,083	22,092						26,991		

事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	60,027千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	22,092	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	37,935	10,944	
合計	60,027	10,944	

単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	60,027千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55,884	11,072	事務経費 訓練用・自動車燃料 電気・水道・ガス料金
役務費	3,373	△125	経常費 入校促進広告料 公用車車検収入印紙代 公用車自賠責保険料
負担金、補助及び交付金	510	2	各種負担金
公課費	260	△5	公用車重量税
合計	60,027	10,944	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：総務・職業訓練推進担当
内線：4594 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P86	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104	産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要 高等技術専門学校が地域の雇用・産業人材を支える産業人材育成拠点として、在職者向け訓練の充実強化とデジタル人材育成の支援、企業人材のリスクリング・求人支援を通して、企業の稼ぐ力の向上を図る。 ア 産学官連携による在職者訓練 48,592千円 イ 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 11,268千円 ウ 県内中小企業在职者の技能向上支援事業 12,823千円 エ 企業人材リスクリング・求人支援ポータル運営事業 700千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等技術専門学校で実施する在職者訓練を充実させる。 イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門学校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。 また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズにあった人材育成支援を実施。 エ AIに使用されるプログラミング言語の習得やキットのよるIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施。 オ 企業サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施。 (2) 事業計画 ア、イ 実施計画：4,500人 高等技術専門学校における在職者訓練の実施(通年) 経済団体・商工団体等への広報(通年) ウ 商工団体と連携したデジタル人材育成支援(通年) 地域ネットワークの構築・運営、講座による訓練等 エ IoTなどの基礎的講習の拡充による中小企業のDX化の裾野拡大支援(通年) 講習の実施回数：20講座 オ ポータルサイトの運営：相談 1,000件 (3) 事業効果 ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。 エ 県内中小企業がDX技術に係る人材育成を積極的に実施する。 オ 企業サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施する。 【活動指標(アウトプット)】(1)応募者数：4,950人 (2)応募者数：4,410人 (3)応募者数：420人 (4)相談数：1,000件						
2 事業主体及び負担区分 ア(国定額・県) イ～エ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.8人=131,100千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	使用料・手数料							
決定額	73,383	23,216	18,915					31,252	△10,818	
前年額	84,201	23,216	19,603					41,382		

事業内訳書

事業名	県内企業の人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	48,592千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	14,715	△688	高等技術専門校受講料
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	23,216	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	10,661	△1,209	
合計	48,592	△1,897	

単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	48,592千円
-------	------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36,101	0	在職者訓練講師手当 36,101,000円
旅費	182	0	講師派遣型訓練実施先事前調整 600円×100講座×2回 120,000円 在職者訓練PR訪問（高技専） 1,290円×4か所×12月 61,920円
需用費	9,806	△2,047	在職者訓練実習関係経費 1,975円×4,500人 8,887,500円 在職者訓練リーフレット作成 54円×17,000部 918,000円
役務費	236	0	企業あて書類等郵送料 12,800円×12月 153,600円 講師派遣型在職者訓練傷害保険 81,600円
使用料及び賃借料	2,267	2,267	技能講習用パソコン等の実習設備の更新 2,267,000円
備品購入費	0	△2,117	
合計	48,592	△1,897	

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	11,268千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	600	0	高等技術専門校受講料
一般財源	10,668	△3,554	
合計	11,268	△3,554	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	700	0	オンライン在職者訓練 4回分
委託料	10,568	△3,554	業務委託
合計	11,268	△3,554	

単位事業名	県内中小企業在職者の技術向上支援事業	予算額	12,823千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	3,600	0	高等技術専門校受講料
一般財源	9,223	△3,067	
合計	12,823	△3,067	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,800	△1,920	在職者訓練講師手当
旅費	80	0	企画調整 1,000円×2回/講座×20回 40,000円 広報・PR訪問 1,000円×2回/講座×20講座 40,000円
需用費	7,783	△1,147	実習関係経費 77,250円/セット×90セット 6,952,200円 事務経費 2,075円/人×400人 830,000円
役務費	160	0	書類等郵送料 2,000円×4回/講座×20講座 160,000円
合計	12,823	△3,067	

単位事業名	企業人材リスキリング・求人支援事業	予算額	700千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	700	△2,300	
合計	700	△2,300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	700	700	サイト改修費用
委託料	0	△3,000	
合計	700	△2,300	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P87	委託訓練事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要				5 事業説明					
求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。				(1) 事業内容					
ア 就職支援訓練委託費 1,620,457千円				ア 就職支援訓練委託費(通年) 1,620,457千円					
イ 就職支援訓練事務費 11,325千円				イ 就職支援訓練事務費(通年) 11,325千円					
ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費 31,614千円				ウ 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置					
エ 障害者職業能力開発促進事業費 34,241千円				エ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 31,614千円					
オ 委託デュアルシステム訓練事業費 33,514千円				オ 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練					
				エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 34,241千円					
				オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練 33,514千円					
2 事業主体及び負担区分(国10/10・県0)				(2) 事業計画					
				総定員 5,991人(うち、託児付講座定員 200人)					
				ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・資格取得等) 5,519人					
				イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人					
				ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 240人					
				エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 132人					
3 地方財政措置の状況なし				(3) 事業効果					
				職業訓練(委託訓練)を実施することにより、求職者が就労に必要な能力を獲得・向上させ、就職させることが可能になる。					
				また、適切な分野・期間による訓練コースを設定することにより、求人ニーズに対応した人材を供給する。					
				【活動指標(アウトプット)】委託訓練 定員設定 5,991人					
				【成果指標(アウトカム)】一般委託訓練修了者の就職率					
				令和4年度 76.9 %(実績) 令和5年度 77.1 %(見込)					
				令和6年度 75.0 %(計画) 令和7年度 75.0 %(計画)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.6人=91,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,731,151	1,731,151						0	△243
前年額	1,731,394	1,731,394						0	

事業内訳書

事業名	委託訓練事業費		
単位事業名	就職支援訓練委託費	予算額	1,620,457千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	1,620,457	31,573	職業能力開発特別委託金
合計	1,620,457	31,573	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	198,198	48,510	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
委託料	1,422,259	△16,937	公共職業訓練委託
合計	1,620,457	31,573	

単位事業名	就職支援訓練事務費	予算額	11,325千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	11,325	20	職業能力開発特別委託金
合計	11,325	20	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,185	0	巡回職業指導員等旅費
需用費	5,813	△53	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	4,003	73	パンフレット発送費
使用料及び賃借料	324	0	事務機器借上
合計	11,325	20	

単位事業名	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	予算額	31,614千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	31,614	△393	職業能力開発特別委託金
合計	31,614	△393	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,300	0	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
需用費	508	△418	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	416	25	パンフレット発送費
委託料	27,390	0	公共職業訓練委託
合計	31,614	△393	

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	34,241千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	34,241	2,049	職業能力開発特別委託金
合計	34,241	2,049	

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	34,241千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	91	0	訓練生労働災害保険費
報償費	1,320	0	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
旅費	1,127	3	コーディネーター、コーチ旅費
需用費	763	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	1,584	14	パンフレット発送費
委託料	29,179	2,032	公共職業訓練委託
使用料及び賃借料	177	0	事務機器借上
合計	34,241	2,049	

単位事業名	委託デュアルシステム訓練事業費	予算額	33,514千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	33,514	△33,492	職業能力開発特別委託金
合計	33,514	△33,492	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	113	△112	訓練生労働災害保険費
需用費	20	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
委託料	33,381	△33,380	公共職業訓練委託
合計	33,514	△33,492	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：総務・職業訓練推進担当
内線：4598 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p88	高等技術専門学校施設整備事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門学校施設整備費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104	産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要 高等技術専門学校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。 職業訓練用機器の整備 										

事業内訳書

事業名	高等技術専門校施設整備事業費		
単位事業名	職業訓練用機器の整備	予算額	111,625千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	55,803	6,042	職業訓練校施設費補助金 補助率1/2
県債・ 労働債	17,000	△4,000	高等技術専門校施設整備事業債
一般財源	38,822	10,059	
合計	111,625	12,101	

単位事業名	職業訓練用機器の整備	予算額	111,625千円
-------	------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	17	17	
備品購入費	111,608	12,084	フライス盤（中央校） パソコン等ネットワーク機器（川口校） 冷凍庫（川口校） マスクフィッティングテスター（川越校） デジタルMIG溶接機（川越校） バーチャル溶接訓練システム（川越校） 2輪教材車（熊谷校） オートリフト（熊谷校） 実習用車両（熊谷校） パソコン等ネットワーク機器（熊谷校） 2輪教材車等（春日部校） パソコン等ネットワーク機器（春日部校） マスクフィッティングテスター（春日部校）
合計	111,625	12,101	

令和 7年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課
担当名：商業担当
内線：3768 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P9	地域商業活性化支援事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	埼玉県商店街活性化条例				針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	8, 9, 17
	令和 8年度						分野施策	1103	商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット	8-2, 9-1, 17-17	
1 事業概要					5 事業説明							
商店街が抱える様々な課題に対して、県、市町村及び商工団体等が連携し、商店街の賑わい創出や環境整備、デジタル化の推進等を支援する。また、商店街単独では解決が困難な課題に対して専門家等による助言指導を実施するとともに、商店街とその支援人材のスキル向上を図るための人材育成事業を実施する。さらに、商店街の担い手不足や空き店舗の増加という課題の解決を図るため、商店街に新たな担い手を呼び込み、空き店舗での開業・定着を促進する等商店街の活性化に資するモデル事業を実施する。					(1) 事業内容							
					商店街が抱える様々な課題の解決のため、補助事業、専門家派遣事業及び商店街支援人材育成事業を実施する。 ア 賑わいづくりやDX推進等のためのソフト事業補助 イ 街路灯LED化やDX化等のためのハード事業補助 ウ スーパー・シティに係る空き店舗活用事業補助 エ 循環型社会に対応する波及効果のある取組を支援する循環型社会推進商店街応援事業補助 オ 担い手不足・空き店舗の増加に対応する『新たな担い手』による商店街賑わい創出事業補助 カ 課題解決の意欲がある商店街等を支援する専門家等派遣事業 キ 商店街と商店街支援の担い手(人材)育成事業							
地域商業活性化支援事業					85,001千円							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2、(県2/3)事業者1/3 (県1/3)市1/3・事業者1/3 (県3/8)市3/8・事業者1/4 (県2/3)事業者1/3					(2) 事業計画 ア ソフト事業補助 補助金募集(毎月)、審査委員会(毎月)、事業実施(通年) イ ハード事業補助 補助金募集(4～6月)、審査委員会(7月)、事業実施(8月～2月) ウ ハード事業補助 (スーパー・シティ)補助金募集(随時)、審査委員会(随時)、事業実施(通年) エ 循環型推進事業補助 交付申請(4月～)、事業実施(5月～) オ 『新たな担い手』による商店街賑わい創出事業補助 交付申請(4月～)、審査委員会(随時)、事業実施(～2月) カ 専門家派遣(通年) キ 研修実施(7～1月)							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)商業振興費(細節)商店街等振興費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.0人＝57,000千円					(3) 事業効果 商店街や商業者等による様々な課題解決への取組を支援することで商店街の活性化が図られる。また『新たな担い手』による商店街の賑わい創出の取組等により商店街の担い手不足と空き店舗解消が実現できる。 【活動指標(アウトプット)】商店街等に対する補助(ソフト、ハード、スーパー・シティ、循環型、新たな担い手) 68件 等 【成果指標(アウトカム)】県内商店街に占める活動的な商店街の割合 41.7%(令和8年度)							
					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商業者と行政(市町村・県)及び商工団体が協働して事業を実施する。							
					(5) その他 DX推進補助をソフト・ハード事業補助に統合。『新たな担い手』による商店街賑わい創出事業補助の新設。							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	85,001								85,001	△4,707		
前年額	89,708								89,708			

事業内訳書

事業名	地域商業活性化支援事業		
単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	85,001千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	85,001	△4,707	
合計	85,001	△4,707	

単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	85,001千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,642	1,062	補助金審査委員謝金 12回 講師謝金(人材育成) 4回 専門家派遣謝金 85回 商店街アドバイザー謝金 14回
旅費	887	△172	職員旅費(補助事業・人材育成事業・専門家派遣)
需用費	1,065	△24	補助金審査委員食糧費 27千円 事務用消耗品費 756千円 チラシ・資料印刷代 282千円
役務費	135	△51	資料等郵送代 135千円
委託料	0	△2,500	
使用料及び賃借料	652	△92	会場費(補助金審査会・人材育成研修会) 274千円 通信機器使用料 378千円

単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	85,001千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	75,620	△2,930	ソフト・ハード、スーパー・シティ関連補助等 53,620千円 『新たな担い手』による商店街賑わい創出事業補助 22,000千円
合計	85,001	△4,707	

令和 7年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課
 担当名：商業担当
 内線：3759 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N96	運輸事業振興助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	運輸事業の振興の助成に関する法律			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1103 商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット	8-3
1 事業概要 軽油引取税引上げに伴う特別措置として、営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上を図るため、引上げ額の一部を(一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会が行う交通安全対策事業等に、運輸事業振興助成補助金として交付する。 運輸事業振興助成補助金 1,172,943千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会に対して補助金を交付 (2) 事業計画 ア 交付の根拠 昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス・トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図ることを目的として、全国一律で制度が創設された。 この制度は当初2年間に限り設けられた特別措置であったが、自治事務次官通達又は総務副大臣通知等により、平成22年度まで延長されてきた。 平成23年9月30日、「運輸事業の振興の助成に関する法律」及びその関連政令と施行規則が施行されたことに伴い、この補助金の交付が都道府県に努力義務化されることとなった。 イ 補助金額 「運輸事業の振興の助成に関する法律」施行規則第2条に示された算式により算定する。 ウ 補助対象事業 (ア) 安全運行の確保等交通安全・事故防止対策を目的として行う事業 (イ) 輸送サービスの改善、その他公共の利便の増進を目的として行う事業 (ウ) 自動車交通公害の防止、地球温暖化の防止等環境の保全を目的として行う事業 (エ) 貨物自動車運送事業法に規定する地方適正化事業 (オ) 運転者、乗務員のための共同休憩施設、共同福利厚生施設、研修施設等共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業 (カ) 震災等災害発生等を想定した防災訓練への参加、震災等災害発生時における緊急物資輸送及び緊急物資輸送体制の整備に関する事業 (キ) バス事業者、トラック事業者等の近代化及び経営基盤の安定確保等を図ることを目的とする事業 (3) 事業効果 営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)産業振興費(細節)産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,172,943							1,172,943	14,818
前年額	1,158,125							1,158,125	

事業内訳書

事業名	運輸事業振興助成費		
単位事業名	運輸事業振興助成補助金（指定経費）	予算額	1,172,943千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,172,943	14,818	
合計	1,172,943	14,818	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,172,943	14,818	（一社）埼玉県トラック協会 1,131,607千円 （一社）埼玉県バス協会 41,336千円
合計	1,172,943	14,818	

令和 7年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：7983

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業				
P10	スポーツ関連産業成長促進事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費				
事業期間	令和 2年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上			SDGsゴール	8, 9
							分野施策	1103	商業・サービス産業の育成			SDGsターゲット	8-9, 9-2
1 事業概要 スポーツチームや県内中小企業等が交流する場を構築し、専門家による支援を行うことで、スポーツ関連産業の成長産業化を図る。 スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 1,320千円					5 事業説明 (1) 事業内容 県内スポーツチームと中小企業等の交流の場づくりや、スポーツビジネスに関する情報発信等を行う。 (2) 事業計画 スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 ・交流会やイベント等の実施 ・スポーツビジネスに役立つ情報発信 (3) 事業効果 スポーツチームと県内中小企業等の交流を促進することで、スポーツ関連産業を活性化する。 【活動指標(アウトプット)】交流会等の実施2回以上 【成果指標(アウトカム)】ネットワーク会員数260者 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携 スポーツビジネスネットワーク埼玉を通じて民間企業や大学等との連携を図る。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)													
3 地方財政措置の状況 なし													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000人													
予算額		財 源 内 訳							一般財源		前年との 対比		
決定額	1,320									1,320	△21,512		
前年額	22,832									22,832			

事業内訳書

事業名	スポーツ関連産業成長促進事業		
単位事業名	スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営	予算額	1,320千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,320	0	
合計	1,320	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	400	セミナー講師謝金
旅費	200	0	連絡調整等旅費
需用費	230	△190	消耗品・関連書籍等購入費、チラシ印刷代
役務費	90	△210	企業等への資料送付代、電子広告費
使用料及び賃借料	200	0	セミナー・交流会会場費
合計	1,320	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課
担当名：総務・サービス産業担当
内線：7983 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業				
P11	物流効率化支援事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	物流効率化支援事業				
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 1103	稼げる力の向上 商業・サービス産業の育成		SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 5 8-1, 8-2, 8-3, 9-2	
1 事業概要 物流業界の人手不足をはじめとする構造的な課題に対応するため、物流事業者向けの女性活躍のための環境整備のほか、市町村と連携し、宅配ボックス設置による配送効率向上に資する仕組みづくりを支援し、物流効率化を推進する。 物流効率化支援事業 104,850千円					5 事業説明 (1) 事業内容 物流効率化を推進するため以下の事業を行う。 ア 女性活躍のための環境整備 71,730千円 女性専用のトイレ、休憩室、更衣室や託児スペースの設置等への補助 イ 集合住宅宅配ボックス設置補助 33,120千円 市町村が行う住民向けの集合住宅宅配ボックス設置への補助 (2) 事業計画 ア 女性活躍のための環境整備 (ア) 補助金募集(1～2か月程度)、審査(一括審査)、事業実施(通年) (イ) 従業員300人以下の中小企業者 補助額：上限2,000千円、補助率：1/2 従業員20人以下の小規模企業者 補助額：上限2,666千円、補助率：2/3 イ 集合住宅宅配ボックス設置補助 (ア) 補助金募集(5～1月)、審査(随時)、事業実施(通年) (イ) 補助率：市町村負担額の1/2 (3) 事業効果 物流事業者の経営環境の改善、生産性向上、人手不足対策を支援し、物流効率化を推進することで県経済の発展に繋がる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 女性活躍環境整備補助 30件 イ 市町村が行う宅配ボックス設置補助 14市町村程度 【成果指標(アウトカム)】 ア 女性の採用 90人以上(令和9年度末) イ 再配達率の改善 -1.5ポイント以上(令和9年度末) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 令和6年9月、国、県、物流業界団体、物流事業者、消費者団体23者により、物流業界における各種取組事項を定めた「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を締結し、相互に連携した取組を行うものとしている。								
2 事業主体及び負担区分		ア (県1/2)事業者1/2 (国1/3・県1/3)事業者1/3 イ (県1/4・市町村1/4)管理組合等1/2											
3 地方財政措置の状況		なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		人件費(既存分) なし 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比			
国庫支出金													
決定額	104,850	19,995								84,855	104,850		
前年額	0									0			

事業内訳書

事業名	物流効率化支援事業		
単位事業名	物流効率化支援事業	予算額	104,850千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	19,995	19,995	小規模事業者支援推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	84,855	84,855	
合計	104,850	104,850	

単位事業名	物流効率化支援事業	予算額	104,850千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	120	専門家からの意見聴取謝金
旅費	310	310	現地確認・連絡調整等旅費
需用費	957	957	消耗品・書籍等購入費、チラシ・募集要項・記入例印刷代
役務費	293	293	郵便料
使用料及び賃借料	60	60	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	103,110	103,110	女性活躍のための環境整備 集合住宅宅配ボックス設置補助
合計	104,850	104,850	

令和 7年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：映像コンテンツ担当

内線：3734

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P12	映像関連産業振興費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費		
事業期間	平成14年度～令和14年度	根拠法令	なし				針路分野施策	111101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	88-3
1 事業概要					5 事業説明						
映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。					(1) 事業内容						
ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 338,212千円					ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 施設の維持管理(清掃業務、防災・防犯、設備衛生管理、植栽管理、駐車場管理など) 338,212千円						
イ SKIPシティA2街区維持管理業務費(ファシリティマネジメント経費) 114,328千円					イ SKIPシティA2街区維持管理業務費(ファシリティマネジメント経費) 114,328千円						
ウ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 572,044千円					ウ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 彩の国ビジュアルプラザ運営委託費等 映像ミュージアム、スタジオ、映像ホール、インキュベート施設(映像制作支援室、インキュベートオフィス)、映像公開ライブラリー、情報発信システムを運営する。 572,044千円						
エ SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金 40,100千円					エ SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金 第22回映画祭開催費(令和7年開催)、第23回映画祭準備費(令和8年開催予定) 40,100千円						
オ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 116,650千円					オ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 116,650千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					(2) 事業計画						
					ア 令和7年度 彩の国ビジュアルプラザにおいて、各種イベントや映像ミュージアムでの企画展等、賑わい創出を意識した事業の実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。						
					イ 令和8年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。						
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 33.5%					(3) 事業効果 映画祭のコンペティション部門に100を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験 【活動指標(アウトプット)】1. ビジュアルプラザの管理運営 2. 施設の維持管理(長期修繕計画に基づく修繕工事の実施) 【成果指標(アウトカム)】1. 映像産業を支える人材の育成・定着や、映像産業の集積を進め、SKIPシティが映像文化の創造・発信・交流の拠点となる 2. 映像を中心とした産業拠点施設として果たすべき役割・機能を長期間に渡り良好に維持する						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人＝33,250千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債						
決定額	1,181,334	65,266	19,898	10	230,000				866,160	93,191	
前年額	1,088,143	68,459	20,080	10	193,000				806,594		

事業内訳書

事業名	映像関連産業振興費		
単位事業名	S K I PシティA2街区維持管理業務費（指定経費）	予算額	338,212千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	338,212	34,250	
合計	338,212	34,250	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	338,212	34,250	A2街区維持管理業務委託
合計	338,212	34,250	

単位事業名	S K I PシティA2街区維持管理業務費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	114,328千円
-------	---	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	114,000	28,000	彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債
一般財源	328	△407	
合計	114,328	27,593	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	114,328	27,593	A2街区維持管理業務委託（ファシリティマネジメント分）
合計	114,328	27,593	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（指定経費）	予算額	572,044千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1,276	△47	行政財産使用料 駐車場、自動販売機等
使用料及び手数料・ 商工業使用料	63,990	△3,146	彩の国ビジュアルプラザ使用料 映像ミュージアム等
財産収入・ 土地建物貸付収入	19,898	△182	土地貸付収入 彩の国ビジュアルプラザ敷 建物貸付収入 彩の国ビジュアルプラザ
諸収入・ 雑入	10	0	彩の国ビジュアルプラザ入居者コピー機使用料
一般財源	486,870	25,221	
合計	572,044	21,846	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（指定経費）	予算額	572,044千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	572,044	21,846	彩の国ビジュアルプラザ運営業務委託
合計	572,044	21,846	

単位事業名	S K I Pシティ国際Dシネマ映画祭負担金	予算額	40,100千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40,100	0	
合計	40,100	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,100	0	映画祭実行委員会負担金 N P O法人映像産業振興機構負担金
合計	40,100	0	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費	予算額	116,650千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	116,000	9,000	彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債
一般財源	650	502	
合計	116,650	9,502	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	116,650	9,502	V T R システム等更新費
合計	116,650	9,502	

令和 7年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課
担当名：映像コンテンツ担当
内線：3734 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業				
N97	映像関連産業振興費（内部管理経費）				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費				
事業期間	平成14年度～令和14年度	根拠法令	なし				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3				
1 事業概要 映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。 ア 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費(内部管理) 42,171千円 イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 2,664千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費(内部管理経費) 42,171千円 情報発信システム、デジタルアーカイブシステム等の機器賃貸借経費 イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費(顧問の報酬、費用弁償や電話代等) 2,664千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度 彩の国ビジュアルプラザにおいて、各種イベントや映像ミュージアムでの企画展等、賑わい創出を意識した事業の実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 イ 令和8年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 (3) 事業効果 映画祭のコンペティション部門に100を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)													
3 地方財政措置の状況 なし													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円													
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比			
決定額	44,835								44,835	△1,512			
前年額	46,347								46,347				

事業内訳書

事業名	映像関連産業振興費（内部管理経費）		
単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（内部管理経費）	予算額	42,171千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,171	△1,057	
合計	42,171	△1,057	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	42,171	△1,057	映像発信システムのスイッチ・サーバー機器等の賃貸借経費 Dシネマプロジェクター（4K）賃貸借経費 映像支援室編集機器賃貸借経費 デジタルアーカイブシステム機器賃貸借経費
合計	42,171	△1,057	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ県管理経費	予算額	2,664千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,664	△455	
合計	2,664	△455	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ県管理経費	予算額	2,664千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	858	30	産業労働部顧問 報酬
旅費	254	0	顧問（通勤に係る費用弁償） 民間企業へのヒアリング旅費 施設運営・維持管理に係る打合せ旅費
需用費	609	0	白書等資料購入代、事務用品等購入代、リーフレット等印刷代
役務費	884	△484	電話代、切手代
委託料	23	△14	積算システム使用料

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ県管理経費	予算額	2,664千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	36	13	N H K 受信料（カラーテレビ2台分）
合計	2,664	△455	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：創業支援担当
内線：3908 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N98	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費			
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	4, 8, 9
							分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	4-4, 8-2, 8-3, 9-5
1 事業概要 洪沢栄一の起業家精神(シブサワスピリット)を発信することを目的に、起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーなどが集まり、交流・連携し、創業から経営革新、技術革新まで総合的に支援する拠点として、新都心ビジネス交流プラザを管理・運営する。 新都心ビジネス交流プラザ管理運営費 106, 006千円					5 事業説明 (1) 事業内容 新都心ビジネス交流プラザの建物賃借料、建物管理・清掃委託、光熱水費等の管理・運営に要する経費 106, 006千円 (2) 事業計画 平成18年度 産学連携の相互協力に関する基本協定の締結 (県、さいたま市、埼玉県中小企業振興公社、さいたま市産業創造財団) 産学連携支援センター埼玉を新プラザ内に開設 新都心ビジネス交流プラザ グランドオープン (入居機関)埼玉県創業・ベンチャー支援センター、産学連携支援センター、 団塊世代活動支援センター、Mio新都心、埼玉中小企業家同友会 平成22年度 団塊世代活動支援センターが中高年就職活動支援コーナー埼玉に変更 平成23年度 中高年就職活動支援コーナー埼玉の退去及び 知的財産支援センター埼玉、次世代自動車支援センター埼玉の入居 平成24年度 創業・ベンチャー支援センターの業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 先端産業支援センター埼玉開設 平成28年度 新都心ビジネス交流プラザ10周年記念大交流会開催 令和 3年度 次世代自動車支援センター埼玉廃止 令和 4年度 埼玉県DX推進支援ネットワーク相談窓口開設 令和 5年度 サーキュラーエコノミー推進センター埼玉開設 令和 6年度 埼玉県よろず支援拠点北与野分室開設 (3) 事業効果 創業から産学連携・経営支援までを一貫して支援する支援拠点、埼玉経済人の交流拠点として、県内経済の発展に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 官民共同で運営(民間設置機関：Mio新都心、埼玉中小企業家同友会)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1.0人=9, 500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		諸 収 入										
決定額	106, 006	21, 486							84, 520	4, 254		
前年額	101, 752	19, 289							82, 463			

事業内訳書

事業名	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費		
単位事業名	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費	予算額	106,006千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	21,486	2,197	会議室貸付料、自動販売機コーナー貸付料、産業振興公社賃料収入
一般財源	84,520	2,057	
合計	106,006	4,254	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	26,956	1,363	消耗品費、光熱水費、修繕費
委託料	14,121	967	建物管理・清掃、廃棄物運搬処理
使用料及び賃借料	63,741	736	建物賃借料（共益費込み）、AED賃借料
備品購入費	1,188	1,188	会議室備品購入費
合計	106,006	4,254	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：創業支援担当
内線：3773

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P14	「渋沢M I X」イノベーション創出支援事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費			
事業期間	令和 6年度～ 令和10年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 8, 9 4-4, 8-2, 8-3, 9-5	
1 事業概要 様々な業種や規模の企業や起業家等の交流・マッチングによりイノベーションを創出する拠点である「渋沢MI X」の運営・管理を行うとともに、セミナーや交流会等のイベントの企画・実施、広報を行う。 また、オープンイノベーションの創出やスタートアップ支援、イノベーション人材育成のためのプログラムを実施する。 ア 施設運営費等(債務負担行為) 167,222千円 イ 施設運営費等 5,741千円 ウ オープンイノベーションの創出・促進 140,000千円 エ スタートアップの創出・成長支援 75,000千円 オ イノベーションを担う人材の育成 7,409千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設運営費等(債務負担行為) 167,222千円 イ 施設運営費等 5,741千円 施設の運営・管理を行うとともに、イベント(セミナー・交流会等)の企画・実施、広報を行う。 ウ オープンイノベーションの創出・促進 140,000千円 意識醸成セミナーやワークショップ、社会課題や企業課題を協業により解決するプログラムを実施する。 エ スタートアップの創出・成長支援 75,000千円 ステージ(シード期・アーリー期)に合わせた短期集中型の伴走支援プログラムを実施する。 オ イノベーションを担う人材の育成 7,409千円 学生向け起業伴走プログラムを実施するとともに、大学間ネットワーク会議の運営を行う。 (2) 事業計画 ・令和4年度 設置方針の検討に向けた有識者会議の実施、提言集の策定 ・令和5年度 先行施設の調査・分析や基本計画の策定、運営事業者の選定準備 県内企業等へ施設開設後の活用を促すためのオープンイノベーションの普及啓発やアントレプレナーシップ教育推進 ・令和6年度 施設開設に向けた準備及び開設後の活用促進に向けたプレイベントの実施 ・令和7年度 施設の運営・管理及びイノベーション創出を支援する各種プログラムの実施 (3) 事業効果 様々な業種や規模の企業や起業家等が交流し、連携・協業へとつなげることで、新事業の創出や企業・地域が持つ課題の解決を図り、県内経済を活性化させる。 スタートアップの創出や成長を支援することで、イノベーションの担い手の増加を図り、持続的にイノベーションが生まれる環境を作り出す。 若者へのアントレプレナーシップ教育を推進することで、将来のイノベーションを担う人材の創出や起業家の増加を図る。 【活動指標(アウトプット)】プログラムやイベントの実施 244回 【成果指標(アウトカム)】プログラム等への延べ参加人数 2,555人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内企業・スタートアップ、支援機関、金融機関、大学、県内自治体、国等と連携して事業を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 ア・イ (県10/10) ウ・エ・オ (国1/2・県1/2)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)地域振興費(細目)地域振興費(細節)地域振興共通経費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×3.0人=28,500千円 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人= 9,500千円 組織の新設・改廃 なし												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	寄 附 金									
決定額	395,372	111,177	5,100						279,095	201,012		
前年額	194,360								194,360			

事業内訳書

事業名	「渋沢M I X」イノベーション創出支援事業		
単位事業名	施設運営費等（債務負担行為）	予算額	167,222千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	167,222	167,222	
合計	167,222	167,222	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	167,222	167,222	「渋沢M I X」運営等業務委託
合計	167,222	167,222	

単位事業名	施設運営費等	予算額	5,741千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,741	△151,466	
合計	5,741	△151,466	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	運営委託事業者選定に係る企画提案競技審査員への謝金
旅費	1,930	1,526	類似施設視察等職員旅費
需用費	457	455	施設駐在に係る事務費等
役務費	664	664	企業版ふるさと納税感謝状に係る筆耕代、商標権登録料
委託料	0	△156,501	
使用料及び賃借料	2,490	2,390	企業情報に関するデータベース使用料、展示会出展料、会議室使用料
合計	5,741	△151,466	

単位事業名	オープンイノベーションの創出・促進	予算額	140,000千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	70,000	70,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
寄附金・ 商工業費寄附金	5,100	5,100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	64,900	34,607	
合計	140,000	109,707	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	140,000	109,707	オープンイノベーション啓発セミナー等運営業務委託 共創プログラム運営業務委託
合計	140,000	109,707	

単位事業名	スタートアップの創出・成長支援	予算額	75,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	37,500	37,500	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	37,500	37,500	
合計	75,000	75,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	75,000	75,000	スタートアップ伴走支援プログラム運営業務委託 (シード期・アーリー期)
合計	75,000	75,000	

単位事業名	イノベーションを担う人材の育成	予算額	7,409千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	3,677	3,677	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	3,732	△3,128	
合計	7,409	549	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△100	起業家教育推進ネットワーク会議講師謝金
旅費	54	0	職員旅費
委託料	7,225	679	学生起業伴走プログラム運営業務委託
使用料及び賃借料	30	△30	起業家教育推進ネットワーク会議会場使用料
合計	7,409	549	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：創業支援担当
内線：3908 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N99	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5, 9-b	
1 事業概要				5 事業説明					
県民および県内企業の新事業の創出を支援するため、産業技術総合センターおよび和光理研インキュベーションプラザの入居者へソフト面の支援を行う。				(1) 事業内容					
ア 産業技術総合センター入居者支援事業				ア 産業技術総合センター入居者支援事業					
イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業				イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (独)中小企業基盤整備機構、(国研)理化学研究所、市等と連携して支援を実施する。					
予算額				財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	3,360								
前年額	3,360							3,360	0

事業内訳書

事業名	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業		
単位事業名	産業技術総合センター入居者支援事業	予算額	1,440千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,440	0	
合計	1,440	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,440	0	インキュベーションマネージャーの報償費
合計	1,440	0	

単位事業名	和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業	予算額	1,920千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,920	0	
合計	1,920	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,920	0	インキュベーションマネージャーの報償費
合計	1,920	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	埼玉食と技の販路開拓支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	中小企業基本法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 大規模な展示商談会に埼玉県ブースを設け出展することで、県の特徴を表す地場産業の事業者の販路開拓を支援する。 埼玉食と技の販路開拓支援事業 9,980千円				5 事業説明 (1) 事業内容 全国規模の展示商談会に埼玉県ブースを設け、食品など県の特徴を表す商品を製造する地場産業事業者の共同出展を行うことで、販路開拓を支援する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県ブース設置による出展支援 2展示商談会 イ 出展内容の品質向上等に係る支援 (3) 事業効果 県内の食品などの地場産業の中小企業者等が、認知拡大とともに販路を開拓することで、新たな価格設定の機会を得る。 【活動指標(アウトプット)】 出展支援2展示商談会、埼玉県ブース合計10ブース、 出展内容相談支援20件 【成果指標(アウトカム)】 成約件数 80件(～令和9年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 効果的な商談を促すため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の実施事業等を活用し、出展内容の品質向上を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人＝28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	9,980							9,980	9,980
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	埼玉食と技の販路開拓支援事業		
単位事業名	埼玉食と技の販路開拓支援事業	予算額	9,980千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,980	9,980	
合計	9,980	9,980	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	111	111	職員旅費
需用費	95	95	事務用消耗品
役務費	10	10	展示物・資料郵送代
委託料	9,764	9,764	出展に係る会場設営・装飾等の業務委託料
合計	9,980	9,980	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P17	地場産業活性化支援事業費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費			
事業期間	平成13年度～	根拠法令	中小企業基本法 埼玉県中小企業振興基本条例			針路分野施策	111102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsゴール SDGsターゲット	88 8-1, 8-2	
1 事業概要 新商品の開発・販路開拓などに積極的に取り組む地場産地組合やその組合員等を支援する。 ア 地場産品販路開拓支援事業 683千円 イ 地場産品振興事業 990千円 ウ 地場産業デザイン創造事業 380千円 エ 地場産業功労者表彰事業 257千円					5 事業説明 (1) 事業説明 ア 販路開拓に意欲のある産地組合等の展示会出展に対し、埼玉県中小企業団体中央会を通じて補助 683千円 イ 広域的な展示会への出展を通して地場産品のPRや販路拡大を促進 990千円 ウ 地場産品のデザイン開発と試作品作成を行い、産地に提供することで新商品開発を支援 380千円 エ 地場産業の振興に功労のあった者を表彰 257千円 (2) 事業計画 ア 地場産品販路開拓支援事業 (ア) 募集時期 5月中旬募集開始予定 (イ) 採択件数 想定4件(上限15万円・補助率1/2) イ 地場産品振興事業 ビジネスアリーナ等への出展を通して地場産品のPRや販路拡大を図る。 ウ 地場産業デザイン創造事業 地場産品の新デザインを開発し、その試作品を産地に提供する。 エ 地場産業功労者表彰事業 地場産業の振興に功労があった者に対して感謝状を交付する。 (3) 事業効果 販路開拓・新商品開発に取り組む産地組合やその組合員等を支援することで、地域の雇用や活力を活性化する。 【活動指標(アウトプット)】展示会等への出展5件 【成果指標(アウトカム)】販路拡大、売り上げ増加等の成果のあった産地組合等の件数 5件 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 広範な地場産業の支援となるよう産地組合及びその組合員等を対象とするスキームとした。 また、埼玉県中小企業団体中央会や民間企業の知見を活用し事業を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,310							2,310	△121
前年額	2,431							2,431	

事業内訳書

事業名	地場産業活性化支援事業費		
単位事業名	地場産品販路開拓支援事業	予算額	683千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	683	△141	
合計	683	△141	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	31	14	職員旅費
需用費	50	0	チラシ印刷費
役務費	2	△5	チラシ郵送費
負担金、補助及び交付金	600	△150	産地組合等の展示会出展費用補助
合計	683	△141	

単位事業名	地場産品振興事業	予算額	990千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	990	0	
合計	990	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	0	記念品製作費
委託料	910	0	展示会出展に係る会場設営業務委託
合計	990	0	

単位事業名	地場産業デザイン創造事業	予算額	380千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	380	0	
合計	380	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	0	原材料購入費
委託料	300	0	試作品開発業務委託
合計	380	0	

単位事業名	地場産業功労者表彰事業	予算額	257千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	257	20	
合計	257	20	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	158	8	備品購入費
役務費	99	12	賞状製作費
合計	257	20	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P15	中小企業販路開拓支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	受注企業振興対策費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	中小企業基本法、下請中小企業振興法、県中小企業振興基本条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 10 8-1, 8-3, 9-2, 10-1	
1 事業概要 受発注情報の収集及び提供、取引のあっせん、展示商談会の開催等を通じて、県内中小企業の販路の拡大を支援する。 ア 受注企業振興助成事業 3,063千円 イ 販売力強化事業 7,245千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 受注企業振興助成事業 3,063千円 受発注情報を収集し、マッチングを行う。 また、商談会の開催等により企業の取引機会の拡大を図る。 イ 販売力強化事業 7,245千円 取引マッチングコーディネーターが、積極的な企業訪問や商工団体との連携により企業の受発注情報を収集し、商談会等参加企業へ取引成立に向けた助言等を行うことで、販路開拓の機会創出と成約率向上を図る。 (2) 事業計画 取引マッチングコーディネーターによる受発注情報の収集を目的とした企業訪問 (このほか、商工団体と連携したマッチング支援の実施や商談会等出展企業へ取引成立に向けた助言等を実施する) 商談会等開催2回 (3) 事業効果 あっせん紹介実績 令和5年度 3,373件 令和4年度 2,825件 令和3年度 2,567件 【活動指標(アウトプット)】 商談会の開催、企業訪問200件以上、あっせん紹介2,500件以上、オンラインマッチング実施 【成果指標(アウトカム)】 取引成立件数175件、取引成立金額91,175千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工会等の他の支援機関とも連携し、県内商工業の振興を図る。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) 公社0 イ (県10/10) 公社0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	10,308							10,308	0	
前年額	10,308							10,308		

事業内訳書

事業名	中小企業販路開拓支援事業		
単位事業名	受注企業振興助成事業	予算額	3,063千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,063	50	
合計	3,063	50	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,063	50	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助 彩の国ビジネスアリーナ開催事業負担金 九都県市合同商談会実行委員会負担金
合計	3,063	50	

単位事業名	販売力強化事業	予算額	7,245千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,245	△50	
合計	7,245	△50	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,245	△50	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	7,245	△50	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
P16	中小企業経営革新促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費				
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法			針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	8, 9, 12	
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2	
1 事業概要				5 事業説明								
生産年齢人口が減少していく中で、本県経済の生産性の停滞を防ぐには「稼ぐ力」の確保が不可欠である。そこで、経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図るため、中小企業の経営の向上を支援する各種事業を実施する。 ア 中小企業経営力向上事業 41,800千円 イ 経営革新計画フォローアップ事業 20,030千円 ウ 中小企業経営革新推進事業 18,551千円				(1) 事業内容								
				ア 中小企業経営力向上事業								
				商工会議所、商工会、商工会議所連合会、商工会連合会及び埼玉県中小企業団体中央会が経営革新計画に取り組む企業の掘り起し、計画策定支援、申請書受付及び計画承認審査を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。								
				(ア) 経営革新推進費								
				(イ) 専門家派遣								
				イ 経営革新計画フォローアップ事業								
				自社の経営革新計画の進捗状況や経営上の課題を見える化するフォローアップツールを作成								
				ウ 中小企業経営革新推進事業								
				県が実施する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新たな取組に意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認まで一貫した支援を行う。								
				(ア) 経営革新計画承認								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0				(イ) 経営革新セミナー、支援会議等による経営革新制度の普及・PR								
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画								
				ア 中小企業経営力向上事業								
				・平成27年度～ 県下34商工団体が実施 ・平成28年度～ 県全域で実施								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人＝72,200千円				イ 中小企業経営革新推進事業								
				・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～ 経営革新モデル企業の指定								
				(3) 事業効果								
				【活動指標(アウトプット)】								
				経営革新計画年間承認件数 1,000件								
				【成果指標(アウトカム)】								
				経営革新を策定し、法指標を達成できる企業が増加し、「稼ぐ力」の確保が図られる。								
予算額		財 源 内 訳									一般財源	前年との 対比
		諸 収 入										
決定額	80,381	484								79,897	10,871	
前年額	69,510	512								68,998		

事業内訳書

事業名	中小企業経営革新促進事業		
単位事業名	中小企業経営力向上事業	予算額	41,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,800	△3,080	
合計	41,800	△3,080	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	41,800	△3,080	経営革新推進事務費 計画策定等専門派遣費
合計	41,800	△3,080	

単位事業名	経営革新計画フォローアップ事業	予算額	20,030千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,030	20,030	
合計	20,030	20,030	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,400	7,400	経営革新専門家指導謝金(フォローアップ等)
委託料	12,630	12,630	ツール開発等委託料
合計	20,030	20,030	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	18,551千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	484	484	非常勤職員健康保険料本人負担分 厚生年金保険料本人負担分
一般財源	18,067	△1,792	
合計	18,551	△1,308	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	18,551千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,342	3,342	非常勤職員報酬
共済費	1,030	1,030	非常勤職員社会保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て拠出金
報償費	10,300	△5,900	経営革新承認事務意見書作成費 経営革新セミナー
旅費	939	96	非常勤職員費用弁償(通勤) 非常勤職員・会計年度任用職員費用弁償(旅費) フォローアップ支援旅費 商工団体調整旅費 終了企業調査旅費
需用費	1,670	0	承認用額縁 フラットファイル コピー用紙(調査票) 経営革新承認書用紙 経営革新PR用リーフレット 終了企業調査票等印刷
役務費	1,078	△20	企業等への経営革新承認制度PRチラシ送付 フォローアップ調査票送付

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	18,551千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			終了企業調査票郵送料 進捗状況調査票郵送料 経営革新計画承認書等郵送料 商工団体等への資料送付
使用料及び賃借料	44	44	経営革新セミナー会場借上料
負担金、補助及び交付金	148	100	新任職員等派遣研修負担金 埼玉県創造的異業種交流会負担金
合計	18,551	△1,308	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p28	中小企業人手不足対応支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	中小企業基本法			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
	令和 9年度					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要				5 事業説明						
生産年齢人口の減少等に起因した人手不足の課題解決に向け、機器・ITツール等により省力化に取り組み、成長を目指す県内中小企業に対し、設備投資に要する経費の一部を補助する。 中小企業人手不足対応支援事業 736, 042千円				(1) 事業内容						
				ア 調査等委託 8, 305千円 事業者等からの意見聴取や事業の効果分析、事例集の作成及び国などの各種情報収集等を行う。						
				イ 検討委員会 1, 548千円 補助メニュー・基準の策定や、事業の効果検証とそれに基づく改善を行うため、検討委員会を設置する。						
				ウ 専門家派遣 4, 092千円 専門家(中小企業診断士)を派遣し、省力化への助言及び支援カルテの作成を行う。						
				エ 補助事業 722, 097千円 (ア) 県が策定した省力化製品カテゴリリストに掲載された機器・ITツール等を新規に導入する県内中小企業に導入経費の一部を補助する。 (イ) 専門家等が作成した支援カルテにおいて、最新型に更新することで省力化の効果が見込まれる設備を導入する県内中小企業に更新費用の一部を補助する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(県1/2)事業者1/2				(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況 なし				ア 事業者等からの意見聴取・事例集作成 令和6年4月～令和7年3月						
				イ 補助メニュー・基準に係る検討委員会 3回(第1・4四半期) ウ 助言及び支援カルテ作成 60回×2回 エ 企業への補助(想定) 補助率：2分の1 補助額：新規導入 上限 2, 000千円、更新導入 上限 7, 500千円						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×3. 0人=28, 500千円				(3) 事業効果						
				県内中小企業が機器・ITツール等による省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少等に起因する人手不足を解消するとともに、自社の成長につなげる。 【活動指標(アウトプット)】専門家の助言により省力化に取り組む企業 60件 企業による設備投資 1, 400, 000千円以上 【成果指標(アウトカム)】省力化設備への投資により削減される労働時間 42, 500時間/月(1社あたり170時間/月)						
				(4) 県民・民間活力・他団体との連携状況						
				有識者による検討委員会でも有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	736, 042							736, 042	503, 546	
前年額	232, 496							232, 496		

事業内訳書

事業名	中小企業人手不足対応支援事業		
単位事業名	中小企業人手不足対応支援事業	予算額	736,042千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	736,042	503,546	
合計	736,042	503,546	

単位事業名	中小企業人手不足対応支援事業	予算額	736,042千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	検討委員会委員謝金
旅費	360	0	関係機関・中小企業等への訪問、調査
需用費	368	0	広報書類・会議資料等印刷代、消耗品
役務費	220	52	関係機関・中小企業等への通知等の郵送
委託料	34,494	3,494	調査等業務委託、補助金交付事務委託、専門家派遣
使用料及び賃借料	120	0	検討委員会会場費
負担金、補助及び交付金	700,000	500,000	中小企業人手不足対応支援事業補助金
合計	736,042	503,546	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：総務・地場産業担当
内線：7618 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P19	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費			
事業期間	平成22年度～令和 7年度	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	8, 9
							分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	8-3, 9-2
1 事業概要 県東部地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え地域住民の活動・交流を促進するため春日部市に整備した東部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 ア 施設管理運営費（指定経費） 109,714千円 イ ファシリティマネジメント管理費 25,841千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 指定管理者への指定管理料等 109,714千円 イ ファシリティマネジメント管理費(通年) 施設の計画的な保全のための経費 25,841千円 (2) 事業計画 ア 多目的ホール：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとする、サービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 (3) 事業効果 県東部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 【活動指標(アウトプット)】多目的ホール利用率：88.0％、創業支援ルーム入居率：100.0％ 【成果指標(アウトカム)】地域住民の活動・交流の促進、地域の雇用創出 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 春日部市と共同して施設を管理運営 (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階 鉄骨造(1～4階)、木造(5・6階) ・敷地面積：5,212㎡ 延床面積：10,529㎡ ・施設構成：県施設：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、パスポートセンター春日部支所 市施設：市民活動センター、保健センター							
2 事業主体及び負担区分 県施設(県10／10) 市施設(市10／10)												
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90％ 交付税措置33.5％												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		使用料・手数料	諸 収 入	県 債								
決定額	135,555	27,031	61,936	17,000					29,588	△11,677		
前年額	147,232	27,591	60,477	30,000					29,164			

事業内訳書

事業名	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
単位事業名	施設管理運営費（指定経費）	予算額	109,714千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	27,031	△560	行政財産使用料 事務所、自動販売機
諸収入・ 商工業受託事業収入	53,372	422	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 春日部市から
一般財源	29,311	303	
合計	109,714	165	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	109,714	165	指定管理委託
合計	109,714	165	

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	25,841千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 商工業受託事業収入	8,564	1,037	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 春日部市から
県債・ 商工債	17,000	△13,000	東部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債
一般財源	277	121	
合計	25,841	△11,842	

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	25,841千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△33	
需用費	0	△2	
役務費	0	△3	
工事請負費	25,841	△11,804	施設修繕工事費
合計	25,841	△11,842	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：7618

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費	
事業期間	平成27年度～令和11年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-3, 9-2
1 事業の概要 地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域の住民の活動・交流を促進するため川越市に整備した西部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 施設管理運営費(指定管理経費) 49,612千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 49,612千円 指定管理者への指定管理料 49,612千円 (2) 事業計画 ア 多目的ホール・会議室：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとするサービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 ウ 民間にぎわい施設・交流広場：民間事業者との連携や地域住民の活動交流により「にぎわいの創出」を図る。 (3) 事業効果 県西部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 【活動指標(アウトプット)】多目的ホール利用率：93.6%、創業支援ルーム入居率：100.0% 【成果指標(アウトカム)】地域住民の活動・交流の促進、地域の雇用創出 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川越市、民間事業者と連携して施設を管理運営 (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階・地下2階、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・敷地面積：14,696㎡ 延床面積：40,211㎡ ・施設構成(県施設)多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、川越地方庁舎 (市施設)文化芸術振興施設(大ホール)、市民活動・生涯学習施設、男女共同参画推進施設					
2 事業主体及び負担区分 県施設(県10/10) 市施設(市10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入						
決定額	49,612	15,819	17,459					16,334	△424
前年額	50,036	25,486	17,459					7,091	

事業内訳書

事業名	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
単位事業名	施設管理運営費（指定経費）	予算額	49,612千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	15,819	△9,667	行政財産使用料 事務室、ガスガバナー、自動販売機、駐輪場、電力支線 街区案内施設
財産収入・ 土地建物貸付収入	17,459	0	土地貸付収入 民間にぎわい施設用地
一般財源	16,334	9,243	
合計	49,612	△424	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	49,612	△424	指定管理委託
合計	49,612	△424	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：DX推進担当
内線：3788 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P13	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	デジタルトランスフォーメーション推進支援ネットワーク事業費	
事業期間	令和3年度～令和9年度	根拠法令	なし				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-2, 8-3	
1 事業概要 県内中小企業のDX支援の軸となる埼玉県DX推進支援ネットワークを運営し、構成機関である県内の金融機関や支援機関等と連携してDX推進を図る。 ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 66,866千円 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 5,553千円 ウ 地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費 12,810千円					5 事業説明 (1) 事業内容 国、県、市、経済団体、金融機関や支援機関が相互に連携し、幅広く県内中小企業のDXを推進する。 ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 66,866千円 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 5,553千円 ウ 地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費 12,810千円 (2) 事業計画 ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 ① WEBサイトの運営・保守を行い、構成機関の支援策の掲載や優良事例紹介等のコンテンツを充実する。 ② 変革を目指す企業のオーダーメイド型支援やデジタル技術活用の課題解決マッチング支援を実施する。 ③ 成果を上げているDXの好事例を表彰し、受賞事例の横展開により県内中小企業のDXを促進する。 ④ ノーコードツール活用を促進するための実践型ワークショップを実施する。 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 サービス産業で有効なデジタルツール（キャッシュレス端末など）活用に向けた伴走支援等を実施する。 ウ 地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費 商工会議所・商工会の両連合会に専門人材を配置し、個社支援とともに、経営指導員のスキル向上等を図る。 (3) 事業効果 県内中小企業のDXの機運を醸成し、DX推進を図ることで、生産性・「稼ぐ力」が向上し、地域経済への波及効果が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】県内中小企業のデジタル化のステージに応じた支援、優れたDX事例の掘起し・表彰、DXの契機となるノーコードツール活用の支援 【成果指標(アウトカム)】デジタル化・DXに向けて取り組む企業 300社、横展開する優れたDX企業 6社、ノーコードツールを契機にDXを率先して進める企業 50社 (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 国・県・市・経済団体・金融機関・支援機関がワンチームとなったDX推進支援ネットワークの構成機関等と連携して事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費 (細節)中小企業団体等振興指導費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人＝33,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	85,229							85,229	19,000	
前年額	66,229							66,229		

事業内訳書

事業名	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費		
単位事業名	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費	予算額	66,866千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66,866	19,000	
合計	66,866	19,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	0	D X 推進支援ネットワーク構成機関、業界団体打合せ等旅費
負担金、補助及び交付金	66,566	19,000	(公財) 埼玉県産業振興公社への補助金
合計	66,866	19,000	

単位事業名	サービス産業事業者デジタル技術活用推進費	予算額	5,553千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,553	0	
合計	5,553	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	120	報償費
旅費	22	△12	セミナー等関係旅費
需用費	15	△25	消耗品
委託料	0	△99	
使用料及び賃借料	160	160	会場費
負担金、補助及び交付金	4,956	△144	(公財)埼玉県産業振興公社への補助金
合計	5,553	0	

単位事業名	地域の中小企業・小規模事業者ＤＸ支援推進費	予算額	12,810千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,810	0	
合計	12,810	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,810	0	(一社)埼玉県商工会議所連合会、商工会連合会への補助金
合計	12,810	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：創業支援担当
内線：3773
(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P21	創業・ベンチャー支援事業費				一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	創業・ベンチャー育成支援事業費			
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	4, 5, 8, 9
							分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	4-4, 5-5, 8-3, 9-b
1 事業概要					5 事業説明							
新産業の育成、地域経済の発展、雇用の創出を目的として、創業・ベンチャー支援センター埼玉における創業支援、女性起業家コンテストの開催、起業支援関係者会議の開催、起業家講座の開催を実施する。 ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費 22,153千円 イ 創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費 3,276千円 ウ 起業支援ネットワーク会議開催事業 96千円 エ 女性起業家支援事業 21,248千円 オ 出前「起業家講座」 454千円					(1) 事業内容							
					ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉の管理運営及び開業アドバイザーによる相談支援 22,153千円							
					イ 創業支援に係る各種セミナーの実施 3,276千円							
					ウ 起業支援ネットワーク会議の開催 96千円							
					エ 女性創業支援チームによる集中支援、女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営、女性起業家コンテストの開催 21,248千円							
					オ 出前「起業家講座」 454千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					(2) 事業計画							
					平成16年度 埼玉県創業・ベンチャー支援センターオープン							
					平成24年度 業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管し、名称を「創業・ベンチャー支援センター埼玉」へ変更							
3 地方財政措置の状況 なし					平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン							
					平成27年度 女性起業家支援、女性創業支援チームによる集中支援							
					令和元年度 起業支援金補助事業を実施(令和6年度で終了)							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円					女性起業家コンテストの開催 11月、起業支援ネットワーク会議の開催 7月・2月							
					起業家による講演を希望した中学校での出前「起業家講座」の開催 通年							
					(3) 事業効果							
					創業を促進することで地域経済の担い手を創出するとともに、担い手間の連携や支援を強化することで、県内経済の活性化や地域における社会課題の解決を図る。 【活動指標(アウトプット)】 アドバイザーによる相談支援(アドバイザー14人、月～土) 【成果指標(アウトカム)】県の支援による創業件数 目標値1,000件(令和4年度～令和8年度) 起業支援等事業計画に基づく起業支援事業による支援実績における創業者数(県内市町村合計) 目標値2,000人							
					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
					ア (公財)埼玉県産業振興公社と連携して事業を実施							
					イ 行政書士や税理士、社会保険労務士など各士業協会等と連携し、開業手続や特許など、より専門的な相談に対応							

事業内訳書

事業名	創業・ベンチャー支援事業費		
単位事業名	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	予算額	22,153千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,153	538	
合計	22,153	538	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,153	538	(公財)埼玉県産業振興公社への補助 創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費、アドバイザー報償費等
合計	22,153	538	

単位事業名	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	予算額	3,276千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,276	△107	
合計	3,276	△107	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	39	職員旅費
需用費	5	5	事務用品費
負担金、補助及び交付金	3,232	△151	(公財)埼玉県産業振興公社への補助 創業・ベンチャー支援センター埼玉におけるセミナー等開催経費 (講師謝金、スタッフ社会保険料等)
合計	3,276	△107	

単位事業名	起業支援ネットワーク会議開催事業費	予算額	96千円
-------	-------------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	96	0	
合計	96	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	講師謝金
旅費	6	0	会議関係者との打ち合わせ
需用費	10	0	会議開催事務消耗品費
合計	96	0	

単位事業名	女性起業家支援事業	予算額	21,248千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,248	2,631	
合計	21,248	2,631	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,940	1,282	女性起業家ビジネスプランコンテスト業務委託
負担金、補助及び交付金	15,308	1,349	(公財)埼玉県産業振興公社への補助 女性創業アドバイザー報償費、女性創業支援ルーム(COCOオフィス) 管理運営費等
合計	21,248	2,631	

単位事業名	出前「起業家講座」	予算額	454千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	454	0	
合計	454	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	講師謝金
旅費	30	0	実施校までの交通費
需用費	24	0	チラシ印刷費等
合計	454	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P27	事業承継支援事業				一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費			
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	中小企業基本法			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-2, 8-3, 9-2	
1 事業概要 県内中小企業の事業承継の円滑化を図るため、定例相談会等を実施するとともに、公益財団法人埼玉県産業振興公社における相談体制を強化する。 ア 事業承継定例相談会等運営費 1,023千円 イ 事業承継相談体制強化事業費 1,770千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業承継定例相談会等運営費 1,023千円 イ 事業承継相談体制強化事業費 1,770千円 (2) 事業計画 ア 事業承継定例相談会等運営費 ⑦ 県及び事業承継・引継ぎ支援センターが連携し、東部地区及び西部地区での相談会を実施する。 ⑧ 事業承継に関する相談ニーズを掘り起こすための事業承継入門セミナーを実施する。 ⑨ 金融機関や事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継マッチングイベントを開催する。 イ 事業承継相談体制強化事業費 ⑦ 公社に配置している事業承継アドバイザーによる相談体制を強化する。 ⑧ 親族等承継に関する事業承継セミナーを開催する。 (3) 事業効果 事業の継続に迷う事業者等に対して、第三者承継等も含めて、事業継続の可能性を示し、必要な準備等についてアドバイスを行い、県内中小企業の事業承継の円滑化を図る。 【活動指標(アウトプット)】事業承継アドバイザーによる相談件数：350件、マッチングイベント開催 【成果指標(アウトカム)】事業承継に係る課題が解決した件数：100件、マッチングイベントによる成約：1件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業承継ネットワーク構成機関(商工団体、金融機関、士業団体等)と連携を図り、県内中小企業の円滑な事業承継の実現を図る。							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) 公社0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比		
決定額	2,793								2,793	0		
前年額	2,793								2,793			

事業内訳書

事業名	事業承継支援事業		
単位事業名	事業承継定例相談会等運営費	予算額	1,023千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,023	16	
合計	1,023	16	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	セミナー講師謝金
旅費	36	0	職員旅費
需用費	250	△20	チラシ印刷代
役務費	27	6	チラシ郵送代
委託料	550	550	事業承継マッチングイベント委託
使用料及び賃借料	40	△520	セミナー会場借上料
合計	1,023	16	

単位事業名	事業承継相談体制強化事業費	予算額	1,770千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,770	△16	
合計	1,770	△16	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,770	△16	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	1,770	△16	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P22	中小企業支援センター事業				一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費			
事業期間	平成12年度～	根拠法令	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-3, 9-2
1 事業概要 中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 ア 中小企業支援センター事業 1,748千円 イ 中小企業三大課題集中取組事業 9,689千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小企業支援センター事業 1,748千円 イ 中小企業三大課題集中取組事業 9,689千円 (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 (ア) 小企業支援センター推進事業 総合相談窓口と専門家派遣事業のPRを実施し、支援企業の発掘を行う。 (イ) 窓口相談等事業 中小企業等の課題を法律面からサポートする。 (ウ) 専門家派遣事業 経営・技術に関する課題解決のため専門家を派遣する。 イ 中小企業三大課題集中取組事業 アドバイザーを配置し、専門相談も活用して、事業承継など中小企業の課題解決を支援する。 (3) 事業効果 相談件数 令和3年度 2,572件 令和4年度 2,616件 令和5年度 2,101件 専門家派遣回数 令和3年度 30件 令和4年度 116回 令和5年度 74回 【活動指標(アウトプット)】経営相談2,000件、専門家派遣 年150回 【成果指標(アウトカム)】経営課題が解決した企業の割合 65%以上							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) 公社0 イ (県10/10) 公社0、(県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業診断・指導費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源		前年との対比	
決定額	11,437									11,437	0	
前年額	11,437									11,437		

事業内訳書

事業名	中小企業支援センター事業		
単位事業名	中小企業支援センター事業	予算額	1,748千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,748	△2	
合計	1,748	△2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,748	△2	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	1,748	△2	

単位事業名	中小企業三大課題集中取組事業	予算額	9,689千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,689	2	
合計	9,689	2	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	17	0	書類郵送料
負担金、補助及び交付金	9,672	2	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	9,689	2	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P23	埼玉県経営品質賞等支援事業				一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	埼玉県経営品質賞支援事業費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	中小企業基本法 県中小企業振興基本条例			針路分野施策	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
							1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-2, 8-3, 8-4, 8-8	
1 事業概要 県内企業の経営品質への取組を支援することにより、自立型企业への成長を促進し、本県経済の活性化・雇用創出に繋がる。 埼玉県経営品質賞支援事業 573千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県経営品質協議会への補助 507千円 イ 埼玉県経営品質賞知事賞の交付 66千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県経営品質協議会への補助 埼玉県経営品質協議会が実施する以下の事業に対し補助する。 (ア) 研修会の開催 (イ) 賞申請に伴う専門家派遣 (ウ) 審査会及び表彰式の開催 イ 埼玉県経営品質賞知事賞の交付 埼玉経営品質賞の最高賞である知事賞を交付する。 (3) 事業効果 県内企業の経営革新や競争力の強化が図られることにより、県内経済の活性化につながる。 【活動指標(アウトプット)】 講座・研修の実施、専門家派遣の実施、埼玉県経営品質賞への申請企業数3社以上 【成果指標(アウトカム)】 埼玉県経営品質賞の受賞企業数(単年度)3社、埼玉県経営品質賞知事賞の受賞企業数(累計)9社 日本経営品質賞受賞企業数(累計)6社 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県経営品質協議会と連携し、県内中小企業の埼玉県経営品質賞への取組を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	573							573	0		
前年額	573							573			

事業内訳書

事業名	埼玉県経営品質賞等支援事業		
単位事業名	埼玉県経営品質賞支援事業	予算額	573千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	573	0	
合計	573	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55	0	トロフィー製作費（埼玉県経営品質賞）
役務費	11	0	賞状製作費（埼玉県経営品質賞）
負担金、補助及び交付金	507	0	埼玉県経営品質協議会への補助金（埼玉県経営品質賞等の運営）
合計	573	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P24	(一社)埼玉県経営合理化協会補助				一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	診断指導行政費	
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	中小企業基本法				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-3, 9-2
1 事業概要 県内中小企業の中堅企業で組織されている(一社)埼玉県経営合理化協会が取り組む事業に係る経費を補助する。 (一社)埼玉県経営合理化協会補助 1,870千円					5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)埼玉県経営合理化協会(以下、協会という)が取り組む事業に対する補助を通じてその活動を支援していく。 (2) 事業計画 協会では毎年、県内中小企業の経営の合理化を促進し、その企業体質を改善強化して経営的地位の向上を図り、本県産業の発展に寄与する。また、いかなる外部環境への変化にも対応できる「弾力経営」を実現し、これを発展させて社会へ貢献することを経営目標としている。そのような目的を達成するために実施する以下の事業等の実施に対する補助を行う。 ・中小企業に関する調査研究 ・中小企業の経営合理化に資する経営管理知識と技術向上のための講習会、講演会及び研究会等 ・中小企業経営後継者の育成に関する事業 (3) 事業効果 経営者等を対象にした以下の協会の活動を支援することにより、県内中小企業の合理化の促進や企業体質の強化が図られる。 ・トップマネジメントセミナー、現場リーダー研修会、BCP図上訓練など各種講演会や研究会の開催 ・後継者経営研究会、後継者経営塾など後継者育成事業の実施 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協会が行う事業は、当協会が自主的に企画、運営しており、民間活力が十分発揮されている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,870								1,870	0
前年額	1,870								1,870	

事業内訳書

事業名	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助		
単位事業名	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助	予算額	1,870千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,870	0	
合計	1,870	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,870	0	埼玉県経営合理化協会への補助金
合計	1,870	0	

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3903

内線：3903

— 産業労働部 25 —

事業内訳書

事業名	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業		
単位事業名	埼玉県産業振興公社におけるBCP策定支援事業	予算額	13,160千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,160	0	
合計	13,160	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	職員旅費
役務費	140	0	BCP策定支援資料郵送料
負担金、補助及び交付金	12,990	0	(公財)埼玉県産業振興公社への補助金
合計	13,160	0	

単位事業名	BCPサポーターによるBCP策定支援事業	予算額	7,662千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,662	7,662	
合計	7,662	7,662	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,662	7,662	BCPサポーター制度(仮称)に係る運營業務委託
合計	7,662	7,662	

単位事業名	BCP策定済企業への実効性確認支援事業	予算額	6,970千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,970	6,970	
合計	6,970	6,970	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,970	6,970	BCP訓練マニュアル作成に係る業務委託
合計	6,970	6,970	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	埼玉県計量協会補助事業			一般会計	商工費	商工業費	計量検定費	計量指導費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 9	
							1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 一般社団法人埼玉県計量協会は、計量法に定める指定定期検査機関・指定計量証明検査機関として県知事の指定を受け、県からの委託業務を実施する団体である。 この団体の事業費を一部補助することにより、円滑な業務執行を支援する。 一般社団法人埼玉県計量協会補助事業 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 計量技術の向上と計量思想の普及を目的とする一般社団法人埼玉県計量協会が実施する事業に対して補助することにより、同協会の事業の円滑な実施を支援する。 (2) 事業計画 県民の正しい計量思想の樹立及び計量思想の普及を図り、適正な計量の実施の推進及び計量関係者の親和協調に努め、併せて埼玉県における計量制度の確立を支援することにより、埼玉県の産業経済及び県民生活の発展に寄与することを目的として実施する以下の事業等に対して補助を行う。 ・計量思想の普及啓発 ・計量、計量管理及び環境計量に関する技術の向上のための調査研究 ・計量に関する講習会、研修会、展示会及び見学会等の開催 ・計量に関する情報の提供及び交換並びに印刷物の発行 など (3) 事業効果 計量の基準を定め適正な計量を確保する制度は商取引を始め経済社会の基盤となり、日常生活を守るとともに経済の発展に重要である。この計量制度の普及啓発を図ることが日常生活の安全・安心と経済発展につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 一般社団法人埼玉県計量協会は計量法に定める指定定期検査機関として知事から指定を受け、県及び特定市8市(さいたま市他)が実施するはかり等の定期検査業務の一部を受託しており、県業務に協力している団体である。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

事業内訳書

事業名	埼玉県計量協会補助事業		
単位事業名	一般社団法人埼玉県計量協会補助	予算額	390千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	一般社団法人埼玉県計量協会への補助金
合計	390	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：立地支援担当
内線：3800

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P42	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費	
事業期間	平成11年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	8-1
1 事業の概要 県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。 産業立地促進助成費 909,894千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業立地促進補助 909,894千円 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(最大2億円)として交付 <主な交付条件> ア 敷地面積が1,000㎡以上かつ建築面積が500㎡以上 ※県内移転の場合は、従前と比較し敷地面積1,000㎡以上かつ建築面積500㎡以上の拡張が必要 ※観光施設の場合は、敷地面積3,000㎡以上 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額期限内に納付 エ 補助対象施設で新たに雇用する従業員5人以上(中小企業で従業員数100人以下の場合は1人以上) ※流通加工施設の場合は新規雇用10人以上、うち5人以上が正規雇用であること オ 「埼玉県SDGsパートナー」に登録すること					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0				(2) 事業計画 令和7年度は、県内に立地し新たに操業開始を予定している工場等22社に補助金を交付					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)産業振興費(細節)産業振興費				(3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。 【活動指標(アウトプット)】 交付見込件数22社、交付見込額909,894千円 【成果指標(アウトカム)】 ・当事業が立地のインセンティブとなり、県内立地企業が増加することで、雇用・投資が行われ、県経済の活性化につながる。 ・新規企業立地件数50件、うち補助金活用件数40件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	909,894						909,894	△37,307	
前年額	947,201						947,201		

事業内訳書

事業名	産業立地促進助成費		
単位事業名	産業立地促進助成費（指定経費）	予算額	909,894千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	909,894	△37,307	
合計	909,894	△37,307	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	909,894	△37,307	県内に新たに立地した企業への補助金 909,894千円、22社分
合計	909,894	△37,307	

令和 7年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：企業誘致担当
内線：3778
(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
p43	企業立地推進事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成25年度～令和 8年度	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8
							分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 8-3
1 事業概要				5 事業説明						
税収及び雇用の確保を図り、県経済の持続的な成長を実現するため、企業誘致を推進するとともに立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行い、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 さらに、県経済を加速させる新たな切り口から、今後の成長を見据えた企業誘致を行う。 ア 企業誘致推進事業費 14,324千円 イ 企業立地推進役活動費 9,031千円 ウ 立地企業フォローアップ推進事業費 1,284千円 エ オンライン活用による企業誘致全国展開事業費 3,880千円				(1) 事業内容						
				ア 企業誘致推進事業費 14,324千円						
				企業誘致に向けて企業訪問や市町村等のと情報交換を実施						
				関西地区等の企業・団体との交流や各種展示会等でのセールス活動を実施						
				成長産業の誘致促進に向けたワンチーム誘致促進ワーキングの設置・運営等						
				イ 企業立地推進役活動費 9,031千円						
				企業誘致に係る非常勤職員の活動費						
				ウ 立地企業フォローアップ推進事業費 1,284千円						
				立地企業の課題解決を支援し県外流出防止・県内再投資促進						
				立地企業の新たな地域・経済活動の活性化を支援するため交流会を開催						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				エ オンライン活用による企業誘致全国展開事業費 3,880千円						
				オンライン企業立地セミナーの配信・広報						
				(2) 事業計画						
				毎年度2,000件以上の企業へのアプローチを実施し、50件以上の新規立地を実現						
				(3) 事業効果						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)産業振興費(細節)産業振興費				税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保						
				【活動指標(アウトプット)】アプローチ件数2000件、企業立地セミナー参加社数300社(オンライン含む)、						
				埼玉Richリンク交流会参加社数50社						
				【成果指標(アウトカム)】新規企業立地件数50件／年						
				(4) 昨年度からの変更点						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人＝121,600千円				ワンチーム誘致促進ワーキングの設置・運営、企業誘致重点ターゲット調査分析業務委託、先進地視察を追加						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		諸 収 入								
決定額	28,519	655						27,864	4,625	
前年額	23,894	654						23,240		

事業内訳書

事業名	企業立地推進事業		
単位事業名	企業誘致推進事業費	予算額	14,324千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,324	6,804	
合計	14,324	6,804	

単位事業名	企業誘致推進事業費	予算額	14,324千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	230	△400	講師謝金 6人分
旅費	3,171	477	企業訪問等旅費
需用費	2,591	△279	県外セミナー飲料代 企業データ・書籍等購入費 会議用資料・セールスシート・主要団地地図印刷費
役務費	272	6	資料等発送費
委託料	7,000	7,000	調査分析業務委託
使用料及び賃借料	1,060	0	県外セミナー等会場費
合計	14,324	6,804	

単位事業名	企業立地推進役活動費	予算額	9,031千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	655	1	非常勤職員保険料本人負担分2人分
一般財源	8,376	168	
合計	9,031	169	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	6,384	168	非常勤職員報酬2人分
共済費	1,769	1	非常勤職員共済費負担金2人分
旅費	878	0	非常勤職員費用弁償2人分
合計	9,031	169	

単位事業名	立地企業フォローアップ推進事業費	予算額	1,284千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,284	△1,415	
合計	1,284	△1,415	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	交流会講師謝金
旅費	336	0	企業訪問費
需用費	398	△757	交流会飲料代 住宅地図等購入費 交流会資料印刷代
役務費	0	△358	
使用料及び賃借料	500	△300	交流会会場費
合計	1,284	△1,415	

単位事業名	オンライン活用による企業誘致全国展開事業費	予算額	3,880千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,880	△933	
合計	3,880	△933	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	80	0	インターネット回線使用料
委託料	3,800	△783	オンラインセミナー開催支援業務委託料
使用料及び賃借料	0	△150	
合計	3,880	△933	

令和 7年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：国際経済担当
内線：3746

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P44	世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト				一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費			
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	なし				針路分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 8-4	
1 事業概要 海外の顧客ニーズを踏まえた市場調査の取組を支援するとともに、海外ビジネス展開を目指す企業への支援体制を強化する。 ア 「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援 48,100千円 イ 支援体制の強化、企業と支援企業がつながる場づくり 22,246千円 ウ ジェトロ等海外支援運営費 26,592千円						5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援 48,100千円 ア) 海外テストマーケティング支援事業 イ) 補助事業 イ 支援体制の強化、企業と支援企業がつながる場づくり 22,246千円 ア) 「海外マーケティング統括デスク」の運営 イ) 「海外マーケティング推進コンソーシアム」の運営 ウ ジェトロ等海外支援運営費 26,592千円 ア) ジェトロへの負担金 イ) 産業振興公社と連携した海外展開支援 (2) 事業計画 令和6年度～令和10年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大 (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】海外テストマーケティング支援事業の実施(47事業)、海外バイヤーの評価に基づく商品改良や海外展示会等への出展経費の補助(26者) 他 【成果指標(アウトカム)】新たな海外ビジネス展開を行う企業の増加 年50社 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携助教 埼玉県産業振興公社、日本貿易振興機構(ジェトロ)及び金融機関、商社等の民間企業等と協力して事業を実施。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人＝38,000千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	96,938								96,938	△33,495		
前年額	130,433								130,433			

事業内訳書

事業名	世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト		
単位事業名	「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援	予算額	48,100千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	48,100	△17,640	
合計	48,100	△17,640	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	△3,000	県職員の海外訪問
負担金、補助及び交付金	47,100	△14,640	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	48,100	△17,640	

単位事業名	支援体制の強化、企業と支援企業がつながる場づくり	予算額	22,246千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,246	△5,855	
合計	22,246	△5,855	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	144	0	県職員の企業訪問
委託料	0	△6,713	
負担金、補助及び交付金	22,102	858	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	22,246	△5,855	

単位事業名	ジェトロ等海外支援運営費	予算額	26,592千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,592	0	
合計	26,592	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	企業訪問、関係機関との調整
役務費	36	0	連絡調整費
負担金、補助及び交付金	26,540	0	ジェトロ埼玉負担金 産業振興公社への補助金
合計	26,592	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：国際経済担当
内線：3746
(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P45	海外ビジネス展開支援事業				一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費			
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-1, 8-2, 8-3, 8-4
1 事業概要 県産品輸出販路開拓の可能性が高いシンガポール、ベトナムを中心に、県産品輸出を支援する。 ア アセアン訪問及び販路開拓支援と日米中西部会への参加 29,671千円 イ 海外経済訪問団の受入れ 840千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア アセアン訪問及び販路開拓支援と日米中西部会への参加 29,671千円 シンガポール、ベトナムにおいて食品・物産プロモーションを実施し、埼玉県の魅力についてトップセールスを実施 日本で開催される日米中西部会への参加 イ 海外経済訪問団の受入れ 840千円 (2) 事業計画 平成29年度～令和8年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大 (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる 【活動指標(アウトプット)】食品・物産プロモーションへの参加企業数等 20社40商品 【成果指標(アウトカム)】食品・物産プロモーションへの来場者数 300人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 日本貿易振興機構(ジェトロ)及びシンガポール、ベトナム関係機関等と協力して事業を実施							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 特別交付税 外国の地方公共団体との国際交流事業等に要する経費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源		前年との対比	
決定額	30,511								30,511	△19,353		
前年額	49,864								49,864			

事業内訳書

事業名	海外ビジネス展開支援事業		
単位事業名	アセアン訪問及び販路開拓支援と日米中西部会への参加	予算額	29,671千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,671	△19,353	
合計	29,671	△19,353	

単位事業名	アセアン訪問及び販路開拓支援と日米中西部会への参加	予算額	29,671千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	378	137	知事訪問団、職員先遣訪問旅費 旅券手数料
需用費	835	100	知事訪問団 個別会談等記念品代 PR用県産品購入代 PR冊子作製
役務費	310	150	電話代 物品配送料 通訳代
委託料	27,638	△19,800	アセアン訪問委託料
負担金、補助及び交付金	510	60	会議参加負担金
合計	29,671	△19,353	

単位事業名	海外経済訪問団の受入れ	予算額	840千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	840	0	
合計	840	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	15	関係機関等訪問旅費
需用費	293	0	交流会等飲食代 記念品代
役務費	424	△15	電話代 通訳代
使用料及び賃借料	100	0	セミナー会場費
合計	840	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：金融課
担当名：高度化資金・貸金業担当
内線：3809 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業				
P46	勤労者制度融資事業費				一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者制度融資事業費				
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	埼玉県勤労者支援資金制度要綱等				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	1, 4	
	令和17年度						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	1-2, 4-2, 4-3	
1 事業概要						5 事業説明							
県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。						(1) 事業内容							
						ア 貸付金 26,143千円						26,143千円	
ア 貸付金 26,143千円						県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。							
イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 119千円						イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 119千円							
						効果的なPR（リーフレットの作成・配布等）により、資金を必要としている勤労者への周知を図る。							
(2) 事業計画													
ア 貸付金													
(ア) 子育て・介護両立応援資金						：融資枠 30,000千円		融資利率 1.2%以内		保証料率 0.7%			
(イ) 働くあなたの教育応援資金						：融資枠 12,000千円		融資利率 1.9%以内		保証料率 0.7%			
(ロ) チャレンジ応援資金						：融資枠 5,000千円		融資利率 1.9%以内		保証料率 0.7%			
イ 勤労者向け融資制度の普及啓発													
広報リーフレット作成・配付						15,000部							
(3) 事業効果													
勤労者の生活の安定と向上を図る。													
【活動指標(アウトプット)】						融資枠(全体)：47,000千円							
						融資メニュー：子育て・介護両立応援資金(限度額200万円)							
						働くあなたの教育応援資金(限度額200万円)							
						チャレンジ応援資金(限度額100万円)							
【成果指標(アウトカム)】						新規融資実行額、融資額年度末残高							
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況													
中央労働金庫と提携して融資を実行する。													
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)													
3 地方財政措置の状況 なし													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円													
予算額			財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
			諸 収 入										
決定額	26,262	26,143							119	△2,850			
前年額	29,112	28,955							157				

事業内訳書

事業名	勤労者制度融資事業費		
単位事業名	貸付金	予算額	26,143千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 労政費貸付金元利収入	26,143	△2,812	勤労者制度融資貸付金元利収入
合計	26,143	△2,812	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	26,143	△2,812	勤労者支援資金
合計	26,143	△2,812	

単位事業名	勤労者向け融資制度の普及啓発	予算額	119千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	119	△38	
合計	119	△38	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	0	関係団体への普及啓発
需用費	91	△30	融資制度普及広報用チラシ印刷代
役務費	25	△8	融資制度普及広報用チラシ送付料
合計	119	△38	

令和 7年度予算見積調書

課室名：金融課
担当名：高度化資金・貸金業担当
内線：3809 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P47	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）				一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費			
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	1, 4
	分野施策						0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	1-2, 4-2, 4-3	
1 事業概要 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、（一社）日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 勤労者支援資金等損失補償費 345千円					5 事業説明 （１）事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、（一社）日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 345千円 （２）事業計画 損失補償対象資金 ・チャレンジ応援資金（失業者の再就職支援に係る資金） （３）事業効果 勤労者が当該融資を利用しやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 【活動指標（アウトプット）】チャレンジ応援資金（再就職支援） 代位弁済額のうち元金相当額の50% 【成果指標（アウトカム）】対象資金の融資実績の増加 （４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して行う融資について、（一社）日本労働者信用基金協会の保証を付す。							
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	345								345	0		
前年額	345								345			

事業内訳書

事業名	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）		
単位事業名	勤労者支援資金等損失補償費	予算額	345千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	345	0	
合計	345	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	345	0	勤労者支援資金損失補償
合計	345	0	

課室名：金融課
担当名：企画・制度融資担当
内線：3803

内線：3803

— 産業労働部 48 —

事業内訳書

事業名	中小企業制度融資利子補給費		
単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（新規分）	予算額	409,875千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	409,875	△107,500	
合計	409,875	△107,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	409,875	△107,500	利子補給費 中小企業向け制度融資3,600億円分 債務負担行為設定あり 令和7年度以降分 3,756,000千円
合計	409,875	△107,500	

単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（継続分）（指定経費）	予算額	1,817,801千円
-------	--------------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 新型コロナウイルス感染症対策推進基金繰入金	1,245,188	△391,649	
諸収入・ 雑入	0	△740,650	中小企業再生支援利子補給助成金
一般財源	572,613	364,897	
合計	1,817,801	△767,402	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,817,801	△767,402	利子補給費 中小企業制度融資令和6年度以前実行分
合計	1,817,801	△767,402	

令和 7年度予算見積調書

課室名：金融課
担当名：企画・制度融資担当
内線：3798

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P49	中小企業制度融資損失補償費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費	
事業期間	昭和47年度～令和25年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 中小企業者に対する県制度融資は、金融機関からの融資に埼玉県信用保証協会の保証を付するものである。 融資を受けた中小企業者が返済不能となった場合、信用保証協会は債務保証契約に基づき金融機関に対して代位弁済を行うため、損失を被る。 そこで、リスクの高い資金について県がその損失の一部を補償することで信用保証をつけやすくし、中小企業者の金融の円滑化を図る。 中小企業制度融資損失補償費 770,679千円				5 事業説明 (1) 事業内容 損失補償契約に基づき、県が埼玉県信用保証協会の損失の一部を補償する。 損失補償額：770,679千円 (2) 事業計画 令和6年度において埼玉県信用保証協会が代位弁済した案件について、損失補償契約に基づき損失補償を行う。 (3) 事業効果 県が埼玉県信用保証協会の損失を一部補償することにより、中小企業者の金融の円滑化を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 融資枠及び融資利率 【成果指標(アウトカム)】 融資実行額、融資件数及び埼玉県四半期経営動向調査資金繰りD I (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と埼玉県信用保証協会との連携により、代位弁済の抑制を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	770,679							770,679	△166,087
前年額	936,766							936,766	

事業内訳書

事業名	中小企業制度融資損失補償費		
単位事業名	中小企業制度融資損失補償費（指定経費）	予算額	770,679千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	770,679	△166,087	
合計	770,679	△166,087	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	770,679	△166,087	中小企業制度融資損失補償費
合計	770,679	△166,087	

令和 7年度予算見積調書

課室名：金融課
担当名：企画・制度融資担当
内線：3801 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P50	中小企業制度融資運営費（運営事務費部分）				一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資運営費			
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	8
	分野施策						1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	8-3	
1 事業概要					5 事業説明							
中小企業向け制度融資の利用を促進するため、パンフレットを作成するなど広報を実施する。 また、制度融資を円滑に運営するため、手引等の作成や説明会による制度の周知、関係機関との調整、求償権放棄に係る事務を行うとともに、融資残高管理業務等を信用保証協会に委託する。 併せて、環境みらい資金の利子補給業務を適正に実施するため、融資管理システムの保守管理業務等を委託業者に委託する。 ア 制度融資貸付事務費 3,472千円 イ 中小企業制度融資運営委託費 4,969千円					(1) 事業内容							
					ア 制度融資貸付事務費				関係機関との協議(随時)、手引・融資申込書・パンフレット等の作成、融資管理システムの保守管理業務等の委託、求償権放棄に係る外部専門家への意見聴取 3,472千円			
					イ 中小企業制度融資運営委託費				信用保証協会への融資残高管理業務等の委託(4～3月) 4,969千円			
(2) 事業計画												
ア 制度設計に係る調整 関係機関との意見交換や協議を行い、民間金融機関の融資動向や県内中小企業者の金融ニーズに沿った制度を設計する。					イ 制度融資の手引等の作成及び制度融資説明会等の実施							
					手引・融資申込書等を作成するとともに、商工団体・金融機関の職員を対象とした説明会を開催し、制度の円滑な運営を図る。また、制度融資のパンフレットを作成する等、制度融資の利用促進を図る。							
ウ 制度融資の運営に係る事務の委託 信用保証協会に対して、利子補給に係る残高管理業務及び利用企業に係る情報管理業務等を委託し、利子補給事務等、制度融資の適正な運営を図る。また、環境みらい資金の融資管理システムの保守管理業務等について委託業者に委託する。					エ 求償権放棄に係る外部専門家への意見聴取							
					信用保証協会から求償権放棄の申し出があった場合、専門的知識を有する者への意見聴取を行う。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					(3) 事業効果							
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(款)商工行政費(細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業金融対策費					中小企業者の金融の円滑化							
					【活動指標(アウトプット)】融資枠及び融資利率 【成果指標(アウトカム)】融資実行額、融資件数及び埼玉県四半期経営動向調査資金繰りD I							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,750千円					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況							
					関係機関の広報紙への掲載のほか、商工団体主催の研修会・説明会等に講師として参加し、制度融資の周知、利用の促進を図っている。							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	8,441								8,441	773		
前年額	7,668								7,668			

事業内訳書

事業名	中小企業制度融資運営費（運営事務費部分）		
単位事業名	制度融資貸付事務費	予算額	3,472千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,472	610	
合計	3,472	610	

単位事業名	制度融資貸付事務費	予算額	3,472千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	750	750	求償権放棄に係る外部専門家への意見聴取 延べ15人分
旅費	151	25	関東甲信越静金融担当課長会議 金融ニーズ調査 65か所 県内金融機関との打合せ 5か所
需用費	1,277	△137	制度融資パンフレット等印刷代、書籍購入代等
役務費	400	0	資料発送料
委託料	760	△50	融資管理システム保守管理業務委託等
使用料及び賃借料	134	22	金融機関との意見交換会等会場使用料 企業情報サービス利用料
合計	3,472	610	

単位事業名	中小企業制度融資運営委託費	予算額	4,969千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,969	163	
合計	4,969	163	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,969	163	制度融資運営業務委託
合計	4,969	163	

令和 7年度予算見積調書

課室名：金融課
担当名：企画・制度融資担当
内線：3802

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N106	新型コロナウイルス感染症対策推進基金積立金			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	新型コロナウイルス感染症対策推進基金積立金	
事業期間	令和 3年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県新型コロナウイルス感染症対策推進基金条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充てるため、埼玉県新型コロナウイルス感染症対策推進基金に積立てを行う。 新型コロナウイルス感染症対策推進基金積立金 17,286千円				5 事業説明 (1) 事業内容 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充てるため、埼玉県新型コロナウイルス感染症対策推進基金に積立てを行う (2) 事業計画 一般会計歳入歳出予算で定める額を積み立てる (3) 事業効果 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業者の資金繰り支援に充当することにより、県経済の回復及び活性化に寄与する					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額		17,286	17,286					0	17,286
前年額		0						0	

事業内訳書

事業名	新型コロナウイルス感染症対策推進基金積立金		
単位事業名	新型コロナウイルス感染症対策推進基金積立金	予算額	17,286千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	17,286	17,286	新型コロナウイルス感染症対策推進基金利子
合計	17,286	17,286	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	17,286	17,286	
合計	17,286	17,286	

令和 7年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：高度化資金・貸金業担当
 内線：3806 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P51	中小企業高度化資金特別会計繰出金				一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業高度化資金特別会計繰出金			
事業期間	昭和42年度～令和22年度	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 埼玉県中小企業高度化資金貸付規則				針路分野施策	111102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsゴール SDGsターゲット	88-3
1 事業概要 中小企業高度化資金に係る貸付け及び債権管理を適切に行うため、中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費財源の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金特別会計繰出金 1,061千円					5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業高度化資金貸付・債権管理事業の適切な実施のため、一般会計から中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金管理指導費(事務費)の財源の繰り出し：1,061千円 (2) 事業計画 高度化資金管理指導費のうち、債権管理に係る弁護士費用、企業診断助言に係る中小企業診断士費用等の事務費分を繰り出す。 (3) 事業効果 高度化資金貸付金の適切な債権管理、資金貸付が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】貸付先ガス組合への貸付実行に係る組合員診断の実施 貸付先事業協同組合県内組合員 3者 【成果指標(アウトカム)】貸付先ガス組合への貸付額及び耐震化導管延長距離 令和7年度 1,606千円 239m							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	1,061								1,061	△353		
前年額	1,414								1,414			

事業内訳書

事業名	中小企業高度化資金特別会計繰出金		
単位事業名	中小企業高度化資金特別会計繰出金	予算額	1,061千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,061	△353	
合計	1,061	△353	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,061	△353	中小企業高度化資金管理指導費(事務費)の財源の繰り出し
合計	1,061	△353	

令和 7年度予算見積調書

課室名：金融課
担当名：高度化資金・貸金業担当
内線：3809 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P52	貸金業指導事業費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	貸金業指導事業費			
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	貸金業法			針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	1, 4, 8
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	1-2, 4-4, 8-5
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 貸金業指導事業費 1, 113千円 ア 立入検査や報告書徴求等を通して県知事登録貸金業者の指導監督を実施する。 イ 資金需要者等の利益の保護を図るため広報活動を実施する。 ウ 日本貸金業協会に貸金業者からの登録申請書等の受付事務を委託する。 エ 若者の金融リテラシー向上の推進に向けた取り組みを実施する。 (2) 事業計画 ア 県知事登録業者に対し立入検査、報告徴求等を行い、必要に応じ指導、処分を実施する。(通年) イ 県知事登録業者からの更新登録申請等について、適切に審査を行う。(通年) ウ 県知事登録業者の適切な業務運営を確保するため、情報提供を行う。(通年) エ 県民からの苦情・相談に対応し、被害の防止と被害者の救済に資する。(通年) オ 県民に対し、ヤミ金融被害防止のための知識・情報の提供を行う。(通年) カ 金融機関・関係団体を「埼玉金融リテラシー向上パートナー(仮称)」として登録する。(通年) キ パートナー企業・団体による講座の実施を支援する。(通年) (3) 事業効果 ア 県知事登録貸金業者の適切な業務運営が確保され、貸金業を利用する資金需要者等の利益が保護される。 イ 若者の金融リテラシー向上が図られる。 【活動指標(アウトプット)】貸金業登録8件、立入検査22件、パートナー制度創設 【成果指標(アウトカム)】行政処分・苦情0件、パートナー登録10件、講座実施支援20件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 紛争解決機関による紛争解決、県知事登録業者への情報提供(日本貸金業協会との連携) イ 行政機関、弁護士会等による多重債務者対策(埼玉県多重債務対策協議会での連携) ウ 若者の金融リテラシー向上の推進(パートナー団体との連携)							
貸金業指導事業費 1, 113千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費 (細節)中小企業団体等振興指導費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2. 0人＝19, 000千円											
予算額		使用料・手数料							一般財源	前年との対比	
決定額	1, 113	1, 050							63	368	
前年額	745	600							145		

事業内訳書

事業名	貸金業指導事業費		
単位事業名	貸金業指導事業費	予算額	1,113千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業手数料	1,050	450	貸金業者登録申請手数料
一般財源	63	△82	
合計	1,113	368	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	208	110	立入検査、埼玉金融リテラシー向上パートナー(仮称)関連旅費
需用費	493	223	消耗品、消費者向け啓発品作成代
役務費	289	35	登録審査照会郵送料、啓発グッズ郵送料
委託料	123	0	登録申請書等受付事務委託
合計	1,113	368	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P53	物産観光振興事業				一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県物産観光振興費補助金交付要綱 技術継承者育成事業費補助金交付要綱				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8	
							分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要 (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワークを持つ機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 本県ならではの魅力・観光資源の一つである伝統的手工芸品の産地・事業者を、活性化させ、観光誘客・観光消費額の増加、ブランド力の向上につなげる。 ア 物産観光振興費 22,825千円 イ 伝統工芸振興事業 4,061千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県の観光PRや埼玉県産品の展示販売を行い、本県観光・物産の振興を図る。 イ 伝統的手工芸品の魅力をPRしプレミアム感を高め、需要開拓や誘客につなげるため、全国・関東ブロックの工芸品展への出展支援を行う。また、県伝統工芸士の認定等を行なう。 (2) 事業計画 ア 本県の観光・物産のPR (ア) ターミナル駅等における埼玉県フェア開催、商品アワード開催、県産品のプロモーションの実施等 (イ) 埼玉県物産観光館の管理運営(通年) イ 本県の伝統的手工芸のPR、支援 (ア) 県伝統工芸士の認定、伝統工芸モデル工場の指定 (イ) 全国や関東ブロックの工芸品展への出展支援、技術継承者育成事業への補助 (3) 事業効果 県産品の展示・販売、観光地の紹介を恒常的に行うとともに、観光情報を積極的に発信することにより、県産品の販路拡大、観光客の誘致が望める。 ア 観光消費額 (ア) 県外からの宿泊客 令和2年：15,955円→令和8年：29,300円 (イ) 県外からの日帰り客 令和2年：5,695円→令和8年：8,700円 【活動指標(アウトプット)】ターミナル駅等における埼玉県フェア開催等 伝統工芸士の認定、技術継承者育成事業への補助等 【成果指標(アウトカム)】観光客1人当たりの観光消費額の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	26,886							26,886	0		
前年額	26,886							26,886			

事業内訳書

事業名	物産観光振興事業		
単位事業名	物産観光振興事業	予算額	22,825千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,825	0	
合計	22,825	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,825	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	22,825	0	

単位事業名	伝統工芸振興事業	予算額	4,061千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,061	0	
合計	4,061	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	伝統工芸選考委員謝金
旅費	60	18	伝統工芸品展視察、モデル工場現地調査
需用費	415	△23	消耗品、伝統工芸士認定証等印刷代
役務費	64	△6	伝統工芸士認定証等筆耕
使用料及び賃借料	33	11	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	3,406	0	産地組合等が実施する技術継承者育成事業への補助金等
合計	4,061	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
担当名：総務・物産・民泊担当
内線：3956
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P54	埼玉の物産観光プロモーション事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	補助要綱			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 8
	分野施策					0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要				5 事業説明						
県産品のアンテナショップである県物産観光館そびあについて、県の玄関口である J R 大宮駅の駅ナカに常設コーナーを設置するとともに、エリア全体で埼玉みやげの取扱いがあることを一括してプロモーションする。 また、大宮駅構内や周辺への出店可能性調査を実施する。 埼玉県物産観光プロモーション事業 24,263千円				(1) 事業内容						
				ア 大宮駅エリア全体で埼玉みやげの取り扱いがあることを一括してプロモーションし、県産品の販路拡大を図る。 イ 大宮駅を中心に出店可能性調査を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0				(2) 事業計画						
				ア 大宮de埼玉みやげ 15,087千円 駅ナカに小さな拠点を整備するとともにエリア全体で埼玉みやげの取扱いがあることをプロモーション (ア) 小規模な県産品コーナーの常設化 3,717千円 大宮駅構内の民間店舗内に県産品の常設コーナーを設置(7月～3月) (イ) 集中プロモーション 11,370千円 常設コーナーの他に、駅構内の各民間店舗で取り扱う埼玉みやげを網羅し、一括してプロモーション(6月～3月) イ 出店可能性調査 9,176千円 大宮駅構内や周辺にそびあを移転するために必要な条件を整理するとともに、移転可能性を調査 ・必要面積・設備の検討、テストマーケティング、商圈調査、立地店舗リストアップ等						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費				(3) 事業効果						
				ア 県産品のお土産の売上が向上することで、観光客一人当たりの観光消費額が増加している。 (ア) 県外からの宿泊客 令和2年：15,955円→令和8年：29,300円 (イ) 県外からの日帰り客 令和2年： 5,695円→令和8年： 8,700円 【活動指標(アウトプット)】・県産品の購買機会の創出 ・大宮駅構内でのプロモーション 【成果指標(アウトカム)】・大宮駅構内の店舗の売上増加 目標額 108,000千円 ・協会の県産品の売上増加 目標額 341,000千円 ・観光客1人当たりの観光消費額の増加						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会、民間企業等と連携して事業を展開する。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	24,263							24,263	24,263	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	埼玉の物産観光プロモーション事業		
単位事業名	埼玉の物産観光プロモーション事業	予算額	24,263千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,263	24,263	
合計	24,263	24,263	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	450	450	販促費
委託料	3,267	3,267	県産品コーナー常設化委託料
負担金、補助及び交付金	20,546	20,546	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	24,263	24,263	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
担当名：総務・物産・民泊担当
内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P55	埼玉県物産観光協会振興費			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	販路拡張行政費			
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県物産観光協会振興費補助金交付要綱			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	8
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	8-9
1 事業概要 一般社団法人埼玉県物産観光協会の運営の充実を図るため、同協会に補助し、県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図る。 同協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者や流通業者、市町村、観光協会等と幅広いネットワークや協力関係を持つ県内唯一の機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を行うことで高い相乗効果を図る。 埼玉県物産観光協会振興費 2,160千円						5 事業説明 (1) 事業内容 一般社団法人埼玉県物産観光協会が取り組む事業に対する補助 (2) 事業計画 本県観光PR及び県産品の販路拡大を目的として実施する以下の事業等の実施に対して補助を行う。 ・各種イベントへの出展及び各種媒体を活用した本県の観光・物産PR ・埼玉県物産観光館「そびあ」、埼玉アンテナショップの管理運営 (3) 事業効果 県産品の販路拡大、観光振興事業の拡大を図る。 ア 観光消費額 (ア) 県外からの宿泊客 令和2年：15,955円 → 令和8年：29,300円 (イ) 県外からの日帰り客 令和2年： 5,695円 → 令和8年： 8,700円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 一般社団法人埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	2,160							2,160	0		
前年額	2,160							2,160			

事業内訳書

事業名	埼玉県物産観光協会振興費		
単位事業名	埼玉県物産観光協会振興費	予算額	2,160千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,160	0	
合計	2,160	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,160	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	2,160	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
担当名：総務・物産・民泊担当
内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P56	観光団体育成費				一般会計	商工費	観光費	観光費	観光関係団体等指導育成費		
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	埼玉県観光関係団体等補助金交付要綱				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
							分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要 一般社団法人埼玉県旅行業協会の運営の充実を図るため、同協会に補助し、旅行業の適正化と改善、旅行者への接遇向上などを図り、観光事業の発展に寄与する。 埼玉県旅行業協会補助 230千円					5 事業説明 (1) 事業内容 一般社団法人埼玉県旅行業協会が実施する事業に対する補助 (2) 事業計画 旅行業の適正化と改善及び旅客の接遇向上を図り、旅行業の健全なる発展に寄与し、観光事業の発展に貢献することを目的として実施する以下の事業等に対して補助を行う。 ・旅行業務に対する苦情の解決、旅行業務従事者に対する研修 ・旅行者との取引により生じた債権の弁済業務 ・旅行者等に対する指導、その他旅行業務に関する取引の公正の確保等を図るための調査、研究、広報 (3) 事業効果 観光振興事業の推進及び観光客の利便性の増進を図ることができる。 ・会員の事業に関する経営の改善向上、旅行業に関する研修、情報の提供 ・旅客の接遇向上に資するための調査研究 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 一般社団法人埼玉県旅行業協会の活動を促進し、商工行政の推進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比	
決定額	230							230		0	
前年額	230							230			

事業内訳書

事業名	観光団体育成費		
単位事業名	埼玉県旅行業協会補助	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	(一社)埼玉県旅行業協会への補助金
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
担当名：インバウンド担当
内線：3957
(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業				
P58	インバウンド誘致の推進事業				一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費				
事業期間	令和 6年度～	根拠	なし				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	8	
	令和 8年度	法令					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要						5 事業説明							
「東京からの近さ」を活かしたインバウンド誘致を進めるため、「埼玉観光サポートデスク」の運営や、有力コンテンツに対する、目的を明確にしたFAMツアーやデジタルを活用したアプローチなどを通じた効果的な誘客プロモーションを実施することで、外国人観光客数や消費額の増加に繋げる。 ア 受入体制整備事業 59,032千円 イ インバウンドプロモーション事業 66,143千円 ウ 訪日教育旅行受入促進事業 1,959千円 エ 地域と連携したコンテンツプロモーション事業 28,400千円						(1) 事業内容							
						ア 受入体制整備事業 59,032千円							
						(ア) 埼玉観光サポートデスクの運営やおもてなし通訳案内士の育成を実施							
						イ インバウンドプロモーション事業 66,143千円							
						(ア) 有力コンテンツに対するFAMツアー							
						(イ) デジタルを活用したアプローチ							
						(ウ) 広域連携によるインバウンドプロモーション							
						ウ 訪日教育旅行受入促進事業 1,959千円							
						(ア) 台湾の教育機関へのプロモーションと学校交流校のマッチングを実施							
						エ 地域と連携したコンテンツプロモーション事業 28,400千円							
						(ア) 米国PR会社を通じた雑誌掲載							
						(イ) 台湾旅行会社向けツアー造成アプローチ							
						(2) 事業計画							
						埼玉県5か年計画に基づき外国人観光客数を拡大							
						(3) 事業効果							
3 地方財政措置の状況						【活動成果(アウトプット)】米国ライブウェビナー(2回)、米国メディア招請FAM、懇談会(1回)、台湾旅行会社招請FAM、商談会(2回)・台湾メディア等招請FAM(4回)、訪日教育旅行FAM(1回)ほか							
普通交付税(単位費用)(款)商工行政費						【成果指標(アウトカム)】							
(細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費						雑誌等記事掲載(10回)→有力雑誌掲載(1回)、米国人観光客の増2.1万人(令和5年:6.4万人→令和9年:8.5万人)、旅行商品造成数(20件)→送客数(令和7年:2,000人)、台湾人観光客の増3.0万人(令和5年:18.9万人→令和7:21.9万人)							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員						(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況							
人件費(既存分) 9,500千円×4.8人=45,600千円						国、他都県、観光関連事業者等と連携して事業を展開する。							
人件費(増員分) なし													
組織の新設・改廃 なし													
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比			
決定額	155,534								155,534	24,329			
前年額	131,205								131,205				

事業内訳書

事業名	インバウンド誘致の推進事業		
単位事業名	受入体制整備事業	予算額	59,032千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	59,032	△15,371	
合計	59,032	△15,371	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	講師謝金 2回分
旅費	46	△474	おもてなし通訳案内士事業に係る旅費 10回分
役務費	207	0	おもてなし通訳案内士育成事業に係る郵送費
委託料	3,500	0	おもてなし通訳案内士育成事業に係る業務委託費
使用料及び賃借料	140	0	会議室使用料 7回分
負担金、補助及び交付金	54,839	△14,897	事務運営費等に係る補助金 県DMO分
合計	59,032	△15,371	

単位事業名	インバウンドプロモーション事業	予算額	66,143千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66,143	11,000	
合計	66,143	11,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	720	474	広域連携事業に係る旅費
需用費	1,100	0	PR用県産品購入費及び印刷製本費
委託料	0	△1,800	
負担金、補助及び交付金	64,323	12,326	広域連携参加負担金 4団体分 インバウンドプロモーション事業費補助金 県DMO分
合計	66,143	11,000	

単位事業名	訪日教育旅行受入促進事業	予算額	1,959千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,959	300	
合計	1,959	300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	514	466	JNTO等主催の現地説明会参加に伴う海外渡航・宿泊費
需用費	165	82	PR用県産品購入費
役務費	230	230	資料翻訳費及び現地通訳費 資料輸送費
委託料	0	△63	
負担金、補助及び交付金	1,050	△415	訪日教育旅行協議会参加負担金 150千円 海外教育旅行関係者広域招請事業費負担金 900千円
合計	1,959	300	

単位事業名	地域と連携したコンテンツプロモーション事業	予算額	28,400千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,400	28,400	
合計	28,400	28,400	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	28,400	28,400	米国及び台湾市場向けプロモーション事業費補助金 県DMO分
合計	28,400	28,400	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興担当
 内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P59	ビッグデータ等を活用した観光振興事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
						分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要 県内の観光関連事業者、市町村、市町村観光協会・DMOが、ビッグデータを活用したデータドリブンな戦略の立案やマーケティングを促進する。 また、観光関連事業者のネットワークを更に強化するため、県DMOの支援を強化する。 ビッグデータ等を活用した観光振興事業 44,677千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 39,677千円 (ア) ビッグデータなどファクトに基づくマーケティング支援 ① 埼玉県観光DMPの構築 イ 県DMOによる事業者支援の強化 5,000千円 (ア) 地域や観光事業者等と連携したデータ活用 ① 地域や観光事業者のデータ活用に向けた人材育成支援 ② 県DMOと連携した観光事業者等への専門家派遣 (2) 事業計画 ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 (ア) ビッグデータなどファクトに基づくマーケティング支援 ① 埼玉県観光DMPの構築 イ 県DMOによる事業者支援の強化 (ア) 地域や観光事業者等と連携したデータ活用 ① 地域や観光事業者のデータ活用に向けた人材育成支援 ② 県DMOと連携した観光事業者等への専門家派遣 (3) 事業効果 観光入込客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化 【活動指標(アウトプット)】 ・定期的なデータ分析サマリーの作成、施策や情報発信等への活用(年12回) ・地域や観光事業者等を対象としたワークショップの開催(5回)、 県DMOと連携した専門家等の派遣(20回) 【成果指標(アウトカム)】 ・DMPを活用した旬で魅力的な観光情報発信(ちょこたび埼玉アクセス数：420万回) DMPを活用した効果的な観光プロモーションの実施 (県・県DMOにおける活用事例数：5事例) ・地域や観光事業者等によるDMPを活用した観光施策の実施(活用事例数：5事例)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	44,677							44,677	△15,413
前年額	60,090	22,975						37,115	

事業内訳書

事業名	ビッグデータ等を活用した観光振興事業		
単位事業名	ビッグデータ等を活用した観光振興事業	予算額	44,677千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 観光費補助金	0	△22,975	
一般財源	44,677	7,562	
合計	44,677	△15,413	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	44,677	△15,413	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	44,677	△15,413	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
担当名：DMO支援・観光振興担当
内線：3952 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業				
P60	本県の強みを生かした観光プロモーション事業				一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費				
事業期間	令和 6年度～	根拠	なし				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築			SDGsゴール	8
	令和 8年度	法令							分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット
1 事業概要					5 事業説明								
WEBやSNSを活用した戦略的な情報発信を行うことで、本県の多彩な観光情報を効果的にPRする。 また、スポーツコンテンツや酒、アニメなど本県の強みを生かした観光プロモーションを実施することで、観光誘客と消費額の増加を図る。 ア ちょこたび埼玉企画運営事業 49,716千円 イ 戦略的観光誘客事業 64,793千円 ウ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 45,890千円 エ スポーツツーリズム広域プロモーション事業 24,186千円 オ 埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業 42,856千円					(1) 事業内容								
					ア ちょこたび埼玉企画運営事業 49,716千円								
					イ 戦略的観光誘客事業 64,793千円								
					ウ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 45,890千円								
					エ スポーツツーリズム広域プロモーション事業 24,186千円								
					オ 埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業 42,856千円								
					(2) 事業計画								
					ア ちょこたび埼玉企画運営事業 49,716千円								
					(ア) ちょこたび埼玉の運営 29,178千円								
					(イ) 特設サイトの構築 20,538千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					イ 戦略的観光誘客事業 64,793千円								
					(ア) ターゲティング広告などSNS等を活用した情報発信 38,364千円								
					(イ) 着地型ツアーの造成 16,600千円								
					(ウ) 観光博等のイベント出展と連携した観光振興事業 9,829千円								
					ウ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 45,890千円								
					(ア) アニメやVTube rを活用した観光振興 45,890千円								
					エ スポーツツーリズム広域プロモーション事業 24,186千円								
					オ 埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業 42,856千円								
					(ア) 埼玉の「酒」を楽しむ観光客の増加 36,306千円								
					(イ) 「工場見学」で楽しく学ぶ観光(インダストリアルツーリズム) 6,550千円								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費					(3) 事業効果 観光入込客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化 【活動指標(アウトプット)】・県公式観光サイト・ちょこたび埼玉の運営 ・ターゲティング広告の実施 ・アニメ・VTube rを活用した動画コンテンツ等の制作 ・スポーツツーリズム推進のためのプロモーション ・酒・工場見学動画制作及び情報発信 ・県公式観光サイト・ちょこたび埼玉のアクセス数：420万回 ・本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数(令和8年度 1億6,000万人) ・観光客1人当たりの消費額(令和8年度 日帰り8,700円、宿泊29,300円)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×4.0人＝38,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし					【成果指標(アウトカム)】								
予算額		財 源 内 訳							一般財源		前年との 対比		
		国庫支出金	寄 附 金										
決定額	227,441		500							226,941	58,306		
前年額	169,135	1,000	100							168,035			

事業内訳書

事業名	本県の強みを生かした観光プロモーション事業		
単位事業名	ちょこたび埼玉企画運営事業	予算額	49,716千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49,716	△17,244	
合計	49,716	△17,244	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△276	専門家報償費
旅費	0	△120	職員旅費
使用料及び賃借料	0	△50	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	49,716	△16,798	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	49,716	△17,244	

単位事業名	戦略的観光誘客事業	予算額	64,793千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 観光費寄附金	500	500	地方創生応援税制寄附金
一般財源	64,293	55,010	
合計	64,793	55,510	

単位事業名	戦略的観光誘客事業	予算額	64,793千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	166	専門家報償費
旅費	302	△46	職員旅費
需用費	200	200	パンフレット等印刷費
役務費	400	0	送料等通信運搬費
委託料	9,891	9,891	埼玉の食を使った観光動画の放映、SNSによる情報発信
使用料及び賃借料	50	50	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	53,784	45,249	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	64,793	55,510	

単位事業名	埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進	予算額	45,890千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 観光費補助金	0	△1,000	
寄附金・ 観光費寄附金	0	△100	
一般財源	45,890	△45,902	
合計	45,890	△47,002	

単位事業名	埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進	予算額	45,890千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	セミナー講師報償費
旅費	276	△228	職員旅費
需用費	1,600	△5,000	ノベルティ製作費、パンフレット増刷費
役務費	890	△556	パンフレット、着ぐるみ等運送費
委託料	13,200	△56,052	埼玉のアニメを活用した観光・物産動画の制作
使用料及び賃借料	11,100	△100	ライセンス使用料
負担金、補助及び交付金	18,724	14,934	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	45,890	△47,002	

単位事業名	スポーツツーリズム広域プロモーション事業	予算額	24,186千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,186	24,186	
合計	24,186	24,186	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	50	職員旅費
役務費	50	50	パンフレット等運送費
委託料	20,676	20,676	動画制作費、県内周遊企画
負担金、補助及び交付金	3,410	3,410	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	24,186	24,186	

単位事業名	埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業	予算額	42,856千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,856	42,856	
合計	42,856	42,856	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	80	80	職員旅費
委託料	26,326	26,326	埼玉の酒を活用した観光動画の制作、パンフレット制作
負担金、補助及び交付金	16,450	16,450	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	42,856	42,856	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
担当名：DMO支援・観光振興、総務・物
内線：3952 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P57	DMO体制整備事業				一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	8
	令和 8年度						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	8-9
1 事業概要 県物産観光協会がDMOとして求められる「観光地域づくりの舵取り役」となるための組織機能強化を図る。 観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化 103,925千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化 103,925千円 (2) 事業計画 ア 県DMO支援事業 県物産観光協会がDMOとして観光関連事業者を巻き込んで観光振興に取り組めるよう支援する。 (3) 事業効果 県DMOが、様々な観光関連事業者を巻き込み、観光地域づくりの舵取り役として機能することで観光客の増加、観光消費を拡大させ、県内経済活性化を図る。 【活動指標(アウトプット)】・DMO事業本部長の登用 ・デジタルマーケティングなど専門人材の登用 ・県DMOである物産観光協会の運営 【成果指標(アウトカム)】・専門人材の登用によって、県DMOの機能強化が図られる。 ・様々なノウハウが県DMOに集約され、協会会員獲得につながる。 ・物産観光協会の会員事業者数→600事業者(令和7年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 観光振興に関する意欲とアイデアを持つ民間企業や地域等と連携し、観光振興を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	寄 附 金									
決定額	103,925		100						103,825	△44,274		
前年額	148,199	19,000							129,199			

事業内訳書

事業名	DMO体制整備事業		
単位事業名	DMO体制整備事業	予算額	103,925千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 観光費補助金	0	△19,000	
寄附金・ 観光費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	103,825	△25,374	
合計	103,925	△44,274	

単位事業名	D M O体制整備事業	予算額	103,925千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	216	0	人材育成事業講師報償費
旅費	224	0	職員旅費
需用費	2,082	0	P R品購入費、リーフレット印刷費
役務費	1,000	0	イベント関連出展手数料、リーフレット等送料
使用料及び賃借料	500	0	人材育成事業講演会等会場使用料
負担金、補助及び交付金	99,903	△44,274	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金、彩の国秩父地域観光協議会補助金
合計	103,925	△44,274	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興担当
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N109	観光統計調査事業				一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	8
							分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	8-9
1 事業の概要 埼玉県5か年計画及び埼玉県観光づくり基本計画の指標を算出するための調査を実施する。 ア 観光入込客パラメータ調査 15,775千円 イ 外国人実態調査 9,905千円						5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光入込客パラメータ調査 15,775千円 (ア) 四半期ごとに県内の観光地10地点で観光客に対し、アンケート調査を実施する。 (イ) 人流データを用いた観光入込客数調査を実施する。 (ウ) インターネット調査を実施する。 イ 外国人実態調査 9,905千円 携帯基地局データを用いて外国人観光客の県内入込客数を推計する。 (2) 事業計画 ア 観光入込客パラメータ調査 (ア) 国の統計基準に基づき、観光客の居住地、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの聞き取り調査を行う。 (イ) 国が実施する他の調査結果及び市町村別の観光入込客数の調査結果を統合し、埼玉県の観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額を推計する。 (ウ) 令和6年度に発表された国の共通基準(一部改定)に基づき、人流データを用いた観光入込客数調査・インターネット調査を実施する。調査結果について、従来の手法による調査との比較検証を行い、令和8年度以降の調査方法を検討する。 イ 外国人実態調査 (ア) 施策の効果を測定するとともに効果的な施策を打ち出すため、県内の外国人観光客数等を把握する。 (イ) 調査結果を活用して、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。 (3) 事業効果 ア アンケート調査の結果及び観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 イ 調査結果から得られた外国人観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	25,680								25,680	0		
前年額	25,680								25,680			

事業内訳書

事業名	観光統計調査事業		
単位事業名	観光入込客パラメータ調査事業	予算額	15,775千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,775	△1,257	
合計	15,775	△1,257	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	0	委員謝金 3名分
旅費	24	0	職員旅費 4回分
委託料	15,565	△1,257	調査委託料
使用料及び賃借料	20	0	会場使用料 4回分
合計	15,775	△1,257	

単位事業名	外国人実態調査事業	予算額	9,905千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,905	1,257	
合計	9,905	1,257	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△8,648	
負担金、補助及び交付金	9,905	9,905	外国人観光客実態調査に係る補助金 県DMO分
合計	9,905	1,257	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
担当名：総務・企画担当
内線：3917

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	技術開発サポート事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	令和 3年度～令和 9年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9
						分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	9-5
1 事業概要 イノベーションにより、県内中小企業の「稼げる力」の向上を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ものづくりイノベーション支援センター埼玉運営事業費 43,040千円 ものづくりイノベーション支援センター埼玉を設置することにより、イノベーションの創出に取り組み製造業の技術開発や製品開発、産学連携、知財活用等をワンストップでサポートする。 イ 科学技術研究力レベルアップ支援事業 1,195千円 児童・生徒発明創意くふう展の開催や地方発明奨励表彰など、科学技術研究力の底上げによりイノベーションを推進する。 ウ 次世代ものづくり人材育成事業 3,873千円 大学と連携し、次世代ものづくり産業の開発や事業化のための人材を講義や実習を通して育成し、企業の成長を促す。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) 公社0 イ (県10/10) ウ (県10/10) 事業主体0				(2) 事業計画 ア ものづくりイノベーション支援センター埼玉の運営 (相談受付、情報提供、マッチング支援、産学連携、知財活用、競争的資金獲得支援、重点4分野に関する対象案件の技術・事業化支援) イ 科学技術・イノベーション会議の開催、埼玉県児童・生徒発明創意くふう展の開催 ウ 大学による先端産業分野を担う人材育成					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 イノベーションに取り組む事業者を増やすことによる県内の製造業の生み出す付加価値額の増加が図られる。 【活動指標(アウトプット)】コーディネーター配置、相談会やマッチングセミナーの開催 【成果指標(アウトカム)】産学・産産等のマッチング件数 300件 産学・産産連携により新たな製品開発に取り組む事業者数 15社 外部資金の獲得件数 10件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,750千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社、国INPIT事業、大学・研究機関、埼玉県発明協会、民間企業					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	48,108						48,108	△549	
前年額	48,657						48,657		

事業内訳書

事業名	技術開発サポート事業		
単位事業名	ものづくりイノベーション支援センター埼玉運営事業費	予算額	43,040千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,040	△549	
合計	43,040	△549	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	43,040	△549	ものづくりイノベーション支援センター埼玉運営事業費
合計	43,040	△549	

単位事業名	科学技術研究力レベルアップ支援事業	予算額	1,195千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,195	0	
合計	1,195	0	

単位事業名	科学技術研究カレベルアップ支援事業	予算額	1,195千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	410	0	九都県市のきらりと光る産業技術表彰審査委員謝金
旅費	137	0	児童・生徒発明創意くふう展関係連絡調整会議旅費 7回分 児童・生徒発明創意くふう展関係機関会議旅費 10人分 地方発明奨励関係機関会議旅費 2人×2回分
需用費	73	0	児童・生徒発明創意くふう展地方発明表彰者副賞 文部科学大臣表彰伝達式演台花代
役務費	90	0	児童・生徒発明創意くふう展表彰状筆耕代
委託料	413	0	児童・生徒発明創意くふう展開催委託料
使用料及び賃借料	42	0	九都県市のきらりと光る産業技術表彰会議会場代
負担金、補助及び交付金	30	0	(一般社団法人)首都圏産業活性化協会への参加負担金
合計	1,195	0	

単位事業名	ものづくり人材育成事業	予算額	3,873千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,873	0	
合計	3,873	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	職員旅費
負担金、補助及び交付金	3,843	0	先端産業分野を担う人材育成事業
合計	3,873	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：次世代産業拠点整備担当
 内線：3933 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P39	農大跡地活用等推進事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成27年度～令和13年度	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	9
						分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進		SDGsターゲット	9-5, 9-b
1 事業の概要 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域において、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。 ア SAITAMAロボティクスセンター(仮称)開設準備費 51,373千円 イ 埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等 49,072千円						5 事業説明 (1) 事業内容 農大跡地に成長産業を集積するとともに、周辺地域において、屋内フィールド・レンタルラボ・コワーキングスペースなどを備えたイノベーションセンターとネット付きドローン飛行場・多目的フィールド・模擬市街地フィールドを備えた実証フィールドで構成される「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を整備してロボット開発の拠点とし、県内中小企業等のロボット産業への参入を支援する。 (2) 事業計画 ア SAITAMAロボティクスセンター(仮称)開設準備費 フィールド運営マニュアルの作成、南側外周道路の内鶴ヶ島市施工範囲内の受託工事等 イ 埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等 (ア) セミナー3回開催、ロボット関連展示会出展、分野別研究会6回開催、PRカード作成、商談会1回開催、ロボット工房開催 (イ) 廃校等を活用したロボット実証フィールドの貸出し (3) 事業効果 先端産業・次世代産業など成長産業の集積により、県内産業の振興と経済の好循環をもたらす。 【活動指標(アウトプット)】セミナー3回・分野別研究会6回・商談会1回開催 【成果指標(アウトカム)】埼玉ロボネット会員840者・研究会等210名参加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ロボット開発に関わる企業、研究機関、支援機関など多様な主体が協働してロボット開発を促進するための埼玉県ロボティクスネットワークを令和5年7月に設立し、開発プロジェクトの創出に向けて活動している。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)、(県10/10)公社0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		財産収入	繰入金	諸収入							
決定額	100,445	22	73,423	27,000					0	△13,631	
前年額	114,076	41	114,035						0		

事業内訳書

事業名	農大跡地活用等推進事業		
単位事業名	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)開設準備費	予算額	51,373千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	22	△19	土地貸付収入（土地：電柱敷）
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	24,351	△54,307	
諸収入・ 商工業受託事業収入	27,000	27,000	南側外周道路の内、鶴ヶ島市施工範囲内の受託事業収入 鶴ヶ島市から
一般財源	0	18,000	
合計	51,373	△9,326	

単位事業名	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)開設準備費	予算額	51,373千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	530	530	講師謝金等
旅費	366	△148	先行施設視察・現場確認等
需用費	2,397	△951	看板設置、消耗品購入等
役務費	2,592	△1,788	各種資料送付等
委託料	18,184	△34,008	分筆登記業務委託、雑草仮払等
使用料及び賃借料	204	39	積算資料電子版利用料等
工事請負費	27,000	27,000	南側外周道路の内、鶴ヶ島市施工範囲内の受託工事費
負担金、補助及び交付金	100	0	シンポジウム参加登録料
合計	51,373	△9,326	

単位事業名	埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等	予算額	49,072千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	49,072	13,695	
合計	49,072	13,695	

単位事業名	埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等	予算額	49,072千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	コーディネーター謝金
旅費	547	△280	企業訪問、セミナー等開催・準備、展示会参加等旅費
需用費	370	0	展示パネル製作費、PR冊子印刷費
役務費	2,200	0	展示会に係る発送費、実証フィールド管理費
委託料	9,015	△1,165	PRカード作成・商談会開催業務委託、HP維持管理業務委託 広報業務委託
使用料及び賃借料	1,140	0	ロボット関連展示会出展料
負担金、補助及び交付金	35,560	15,140	埼玉県産業振興公社への補助金（埼玉県ロボティクスネットワーク 運営）、ロボット工房負担金
合計	49,072	13,695	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：ものづくりイノベーション推進担当
 内線：3735 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	技術イノベーション創出支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9	
						分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	9-5	
1 事業概要 県内産業界に製造業を核としたイノベーションを創出させる環境を作るため、企業のフェーズに応じた支援を行う。 ア 技術開発フェーズの中小製造業支援 133,376千円 イ 社会実装フェーズの中小製造業支援 10,434千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 技術開発フェーズの中小製造業支援 将来の成長が見込まれる技術や製品の開発を対象に補助金を交付する。 133,376千円 イ 社会実装フェーズの中小製造業支援 本格的に事業化(量産化)し成長を目指す企業に対して必要な支援を実施する。 10,434千円 (2) 事業計画 ア 技術開発フェーズの中小製造業支援(補助事業名：次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金) (ア) 分野 高度なデジタル、バイオ、マテリアル、カーボンニュートラル ※サーキュラーエコノミー、サービスロボットに関する技術開発は審査で加算 (イ) 補助額 上限10,000千円 × 12件程度 (ウ) 補助率 2/3(小規模企業者3/4) (エ) 対象 県内中小企業 イ 社会実装フェーズの中小製造業支援 (ア) 実証試験に必要な経費、実証試験後に行う改良等に要する経費、製品(試作品含む)のPRのための出展に要する経費等の補助 (イ) 公社Coによる実証フィールドのマッチング、改良についてのアドバイス、加工先とのマッチング、展示会の選定～展示内容のブラッシュアップなどを実施 (3) 事業効果 新たな技術開発に取り組む県内企業が増え、企業の付加価値向上が図られている。 【活動指標(アウトプット)】製品開発支援 12件 実証支援 5件 【成果指標(アウトカム)】事業化(量産化)によって生み出された付加価値額 192,000千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間資金を県内に呼び込むため、県内金融機関を始めとする資金提供側と連携する。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県2/3)事業者1/3、(県3/4)事業者1/4 イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	143,810	143,810							0	5,661
前年額	138,149	138,149							0	

事業内訳書

事業名	技術イノベーション創出支援事業		
単位事業名	技術開発フェーズの中小製造業支援	予算額	133,376千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	133,376	15,378	
合計	133,376	15,378	

単位事業名	技術開発フェーズの中小製造業支援	予算額	133,376千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	0	審査謝金 8人×3日分
旅費	672	0	伴走支援旅費(産業創造課)、伴走支援旅費(SAITEC)
需用費	36	0	補助金審査に関する事務費用
役務費	148	0	資料送付 8人×3回、モバイルルーター通信費
使用料及び賃借料	264	0	補助金審査会会場使用料 3回分
負担金、補助及び交付金	131,296	15,378	技術開発支援 埼玉県産業振興公社への補助金 (公社伴走支援コーディネーター人件費、旅費、事務費)
合計	133,376	15,378	

単位事業名	社会実装フェーズの中小製造業支援	予算額	10,434千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	10,434	△9,717	
合計	10,434	△9,717	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	151	0	職員旅費、事例調査
委託料	0	△15,000	
負担金、補助及び交付金	10,283	5,283	埼玉県産業振興公社への補助金(実証サポート費)
合計	10,434	△9,717	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課

担当名：総務・企画担当

内線：3917

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p29	自動車サプライヤー競争力強化事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要 脱炭素化や急激なE Vシフトを背景に、産業構造や市場ニーズが急速に変化する中、業態転換や新分野への進出を目指す県内企業の取組を支援するため、コーディネーターによる相談やマッチングなどを実施する。 ア 事業多角化支援事業 19,873千円 イ 自動車サプライヤーへのC F P対応支援 1,260千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業多角化支援事業 19,873千円 県公社内にコーディネーターを設置し、技術相談などの伴走型支援や、技術動向などを発信するための研究会の開催、マッチングによる販路開拓支援などを実施する。 イ 自動車サプライヤーへのC F P対応支援 1,260千円 C F P (カーボンフットプリント)について、他社に先駆けてC F Pの算定に取り組むことにより県内企業の機会損失を最小限に食い止める。 (2) 事業計画 ア 事業多角化支援事業 (ア) 「E Vシフト対応ビジョン」の策定支援 (イ) マッチングコーディネーターによる支援 (ウ) 「セミナー、研究会等の開催」 (エ) 販路開拓支援 イ 自動車サプライヤーへのC F P対応支援 C F Pの必要性に関する経営層向けセミナーの開催や社内のC F P対応を推進する担当者(C F P算定リーダー)の育成を促すセミナーを実施する。 (3) 事業効果 新分野への転換、参入を目指す中小企業を支援することにより、新技術・新産業が創出され本県産業の活性化を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 要支援企業数:100件、相談件数:900件、マッチング件数:60件、業態転換伴走支援数:20件 【成果指標(アウトカム)】 E Vシフト対応ビジョン策定件数(30件/年) 支援を受け入れ何らかの解決を見た件数(5件/年) 経営革新デジタル活用支援事業補助金、経営革新グリーン分野進出支援事業補助金の獲得件数(3件/年) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業振興公社、民間企業と連携して実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	21,133							21,133	△72
前年額	21,205							21,205	

事業内訳書

事業名	自動車サプライヤー競争力強化事業		
単位事業名	事業多角化支援事業	予算額	19,873千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,873	△106	
合計	19,873	△106	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	108	0	県職員旅費 2人×36回
負担金、補助及び交付金	19,765	△106	埼玉県産業振興公社への補助金 (事業多角化支援事業)
合計	19,873	△106	

単位事業名	自動車サプライヤーへのCFP対応支援	予算額	1,260千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,260	34	
合計	1,260	34	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	0	県職員旅費 2人×9回
負担金、補助及び交付金	1,233	34	埼玉県産業振興公社への補助金 (自動車サプライヤーへのCFP対応支援)
合計	1,260	34	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：次世代産業拠点整備担当
 内線：3933 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P40	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業費（4か年継続事業第2年次）				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業費（継続事業第2年次支出額）		
事業期間	令和 6年度～令和 9年度	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	9
						分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進		SDGsターゲット	9-5, 9-b
1 事業概要 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域において、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。 ア イノベーションセンター建設費 70,572千円 イ 実証フィールド等建設費 587,942千円 ウ 設備整備費 3,176千円					5 事業説明 (1) 事業内容 農大跡地周辺地域において、県内中小企業等のロボット開発を支援するため、「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を建設する。 多様な主体が協働するオープンイノベーションにより社会的課題の解決に資するサービスロボットの研究開発、実証実験が行えるよう、コワーキングスペースや屋内フィールド・レンタルラボなどを備えたイノベーションセンターとネット付きドローン飛行場・多目的フィールド・模擬市街地フィールドを備えた実証フィールドを整備する。 ア 所在地 鶴ヶ島市大字太田ヶ谷52番ほか イ 敷地面積 約11.1ha ウ 主要施設構造・規模 RC造・鉄骨造 3階建て (2) 事業計画 ア 令和6年度～令和9年度 建設工事 イ 令和9年度 開所予定 (3) 事業効果 先端産業・次世代産業など成長産業の集積により、県内産業の振興と経済の好循環をもたらす。 【活動指標(アウトプット)】センター整備の進捗 令和9年度にセンター開所 【成果指標(アウトカム)】センター開所により、県内企業がロボット開発に向けた支援を受けられる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ロボティクスセンターの管理運営方法について、民間活力を活用するため指定管理方式を検討する。 (5) その他 継続費総額 8,855,254千円(令和6年度 420,816千円) (令和7年度 661,690千円) (令和8年度 5,326,284千円) (令和9年度 2,446,464千円)						
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2、県1/2) イ、ウ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 一般補助施設整備等事業債 充当率90% 交付税措置30%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	繰入金	県債							
決定額	661,690	30,000	63,690	568,000				0	△66,444		
前年額	728,134	11,000	72,134	645,000				0			

事業内訳書

事業名	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業費（4か年継続事業第2年次）		
単位事業名	イノベーションセンター建設費	予算額	70,572千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	30,000	19,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	4,572	2,877	
県債・ 商工債	36,000	25,000	S A I T A M Aロボティクスセンター（仮称）整備事業債
合計	70,572	46,877	

単位事業名	イノベーションセンター建設費	予算額	70,572千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	379	△103	発注準備・現場監督・検査立合等
需用費	91	5	図面等印刷
役務費	17	1	書類発送料等
委託料	884	684	工事管理業務委託
使用料及び賃借料	594	0	打合せ会場等使用料
工事請負費	68,607	46,290	建設工事費
合計	70,572	46,877	

単位事業名	実証フィールド等建設費	予算額	587,942千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	58,942	△10,253	
県債・ 商工債	529,000	△85,000	S A I T A M Aロボティクスセンター（仮称）整備事業債
合計	587,942	△95,253	

単位事業名	実証フィールド等建設費	予算額	587,942千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	378	△36	現場監督・検査立会等
役務費	14	△19	適合証明等申請手数料
委託料	20,000	0	工事管理業務委託
使用料及び賃借料	48	0	打合せ会場等使用料
工事請負費	564,150	△85,850	建設工事費
負担金、補助及び交付金	3,352	△9,348	水道加入金・下水道分担金
合計	587,942	△95,253	

単位事業名	設備整備費	予算額	3,176千円
-------	-------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	176	△1,068	
県債・ 商工債	3,000	△17,000	S A I T A M Aロボティクスセンター（仮称）整備事業債
合計	3,176	△18,068	

単位事業名	設備整備費	予算額	3,176千円
-------	-------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	△6	打合せ等
需用費	50	0	書籍購入費等
委託料	3,102	△18,062	システム構築支援業務委託
使用料及び賃借料	6	0	打合せ会場等使用料
合計	3,176	△18,068	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：北部地域拠点産業施設担当
 内線：3742 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P41	北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業費			
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	8, 9	
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	8-3, 9-2	
1 事業概要 北部地域における産業振興等を図るため、北部地域振興交流拠点のうち産業振興機能について検討を進める。 北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業 7,779千円					5 事業説明 (1) 事業内容 北部地域振興交流拠点のうち産業振興機能の更なる検討を進める。 7,779千円 (2) 事業計画 ア 北部地域振興交流拠点のうち産業振興施設の配置等調査検討業務委託の実施 イ 産業振興効果が期待できるソフト事業など先進事例等の視察・調査・研究 (3) 事業効果 令和4年度から令和6年度の調査や検討結果を踏まえ、個別の産業振興施設の効果を最大限に発揮する規模や配置、施策との組合せ等の調査検討を進め、産業振興効果が期待できる先進事例等の視察・調査・研究を行うことで、北部地域の振興に寄与する産業振興機能の検討につなげる。 【活動指標(アウトプット)】産業振興施設の効果を最大限に発揮する配置等の整理・具体化 【成果指標(アウトカム)】北部地域振興交流拠点のうち産業振興機能の検討推進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 北部地域振興交流拠点の整備について、地元自治体等と連携し検討を進める。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円												
予算額		財 源 内 訳									一般財源	前年との対比
決定額	7,779									7,779	△546	
前年額	8,325									8,325		

事業内訳書

事業名	北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業		
単位事業名	検討事業費	予算額	7,779千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,779	△546	
合計	7,779	△546	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	551	57	打合せ、現地確認等 71回×3人 先進事例視察 2回×3人
需用費	76	△2	通信機材
委託料	7,152	△601	北部地域振興交流拠点のうち産業振興施設の配置等調査検討業務
合計	7,779	△546	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：ものづくりイノベーション推進
 内線：3737 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P32	サーキュラーエコノミー推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サーキュラーエコノミー推進事業費	
事業期間	令和 5年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12 8-4, 9-4, 12-5
1 事業概要 日本及び世界でサーキュラーエコノミー（C E）への転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業を支援する。 ア サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援 62,136千円 イ 食のC Eリーディングモデル構築支援 （ア）食のC E技術導入支援 62,046千円 （イ）SAITEC北部研究所による技術的支援 3,827千円 ウ 広域連携による衣料品の再生製品化の推進 エ C E推進センター埼玉の運営 14,800千円 オ C Eスタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円 カ 大企業と県内企業のマッチング 15,200千円 キ バイオプラスチックの実用化研究 4,125千円				5 事業説明 （1）事業内容 ア サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援 62,136千円 イ 食のC Eリーディングモデル構築支援 （ア）食のC E技術導入支援 62,046千円 （イ）SAITEC北部研究所による技術的支援 3,827千円 ウ 広域連携による衣料品の再生製品化の推進【新規】 14,800千円 エ C E推進センター埼玉の運営 41,674千円 オ C Eスタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円 カ 大企業と県内企業のマッチング【新規】 15,200千円 キ バイオプラスチックの実用化研究 4,125千円 （2）事業計画 令和7年度 県内企業のC E推進のため、リーディングモデル構築・展開、C E推進センター埼玉によるマッチング等、普及啓発・情報発信を行う。 （3）事業効果 リーディングモデルの構築・展開、企業の技術的な相談への対応やマッチングの実施、県内企業の認知度の向上により、県内企業をC E型ビジネスモデルに転換し、事業の継続性と競争力につなげる。 【活動指標（アウトプット）】サーキュラーデザインや食のC Eに関する補助件数 6件 広域連携による衣料品の再生製品の販売促進に向けたPRの実施 C E推進センター埼玉でのマッチングや研究会、大規模展示会出展など C Eスタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催など 【成果指標（アウトカム）】リーディングモデルとなるビジネスモデルの構築 10件 （4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国や他の地方公共団体、県内経済団体、金融機関等と連携し、C Eの取組を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 ア （県2/3）事業者1/3 イ（ア）（県2/3）事業者1/3、（県3/4）小規模企業者1/4 イ（イ）、エ、オ、キ （県10/10）、（県10/10）公社0 ウ、カ （国1/2・県1/2）、（国1/2・県1/2）公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×4.2人＝39,900千円 人件費（増員分） なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	212,808	14,670						198,138	21,604
前年額	191,204							191,204	

事業内訳書

事業名	サーキュラーエコノミー推進事業		
単位事業名	サーキュラーデザイン リーディングモデル構築支援	予算額	62,136千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	62,136	△864	
合計	62,136	△864	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	△320	補助金審査会審査員謝金 8人×2回分
旅費	675	△285	企業訪問、経済産業省等関係者調整、先進事例視察
需用費	84	△72	消耗品購入等
役務費	60	△60	通信運搬費
使用料及び賃借料	200	△100	補助金審査会会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	60,477	△27	企業への補助金、埼玉県産業振興公社への補助金
合計	62,136	△864	

単位事業名	食のサーキュラーエコノミー技術導入支援	予算額	62,046千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	62,046	△954	
合計	62,046	△954	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	△320	補助金審査会審査員謝金 8人×2回分
旅費	585	△375	企業訪問、経済産業省等関係者調整、先進事例視察
需用費	84	△72	消耗品購入等
役務費	60	△60	通信運搬費
使用料及び賃借料	200	△100	補助金審査会会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	60,477	△27	企業への補助金、埼玉県産業振興公社への補助金
合計	62,046	△954	

単位事業名	食の再資源化トライアル拠点による技術的支援	予算額	3,827千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,827	△738	
合計	3,827	△738	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	680	0	アドバイザー、セミナー講師謝金
旅費	460	0	現地訪問、企業訪問、試作試験(他県試験場)
需用費	2,372	△108	消耗品、測定キット、試薬、器具等購入
役務費	215	△630	粉末異物除去処理等
使用料及び賃借料	100	0	試作試験機使用料
合計	3,827	△738	

単位事業名	広域連携による衣料品の再生製品化の推進	予算額	14,800千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	7,220	7,220	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率：定額
一般財源	7,580	7,580	
合計	14,800	14,800	

単位事業名	広域連携による衣料品の再生製品化の推進	予算額	14,800千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	360	360	関係自治体等との調整
需用費	80	80	消耗品購入
役務費	80	80	通信運搬費
使用料及び賃借料	200	200	関係自治体等との調整
負担金、補助及び交付金	14,080	14,080	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	14,800	14,800	

単位事業名	サーキュラーエコノミー推進センター埼玉の運営	予算額	41,674千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,674	△4,465	
合計	41,674	△4,465	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	450	△54	定例会議、国との調整、企業・展示会訪問等
需用費	360	△120	消耗品購入
役務費	360	△120	通信運搬費
負担金、補助及び交付金	40,504	△4,171	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	41,674	△4,465	

単位事業名	サーキュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテスト	予算額	9,000千円
-------	----------------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,000	0	
合計	9,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	△12	協賛・後援企業、受賞企業等との調整
役務費	16	12	通信運搬費
委託料	8,924	0	ビジネスプランコンテスト運営・受賞企業PR委託
合計	9,000	0	

単位事業名	大企業と県内企業のマッチング	予算額	15,200千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	7,450	7,450	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	7,750	7,750	
合計	15,200	15,200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	300	関係者調整、訪問調査への同行旅費等
委託料	12,000	12,000	サーキュラーエコノミーに関する大企業のニーズ調査委託
負担金、補助及び交付金	2,900	2,900	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	15,200	15,200	

単位事業名	バイオプラスチックの実用化研究	予算額	4,125千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,125	△1,375	
合計	4,125	△1,375	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	294	79	学会、企業調査、県外調査試験、関係者との打ち合わせ等
需用費	3,600	△785	樹脂原材料購入、耐久性評価関係消耗品購入等
使用料及び賃借料	179	29	測定機器使用料
備品購入費	0	△600	
負担金、補助及び交付金	52	△98	学会参加
合計	4,125	△1,375	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出に関する法律			針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4	
1 事業概要 食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、政府機関が定める輸入条件への対応及びISO、GFSI承認規格、有機JAS、ハラール、コーシャ等の認証及びロット数の確保などの輸出先のニーズに対応するための支援を行う。 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業 330,120千円				5 事業説明 (1) 事業内容 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費、また、その効果を高めるために必要なHACCP等の認証取得に係る費用、導入後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る経費等に対し補助金を交付する。 (2) 事業計画 農林水産省が実施する要望調査に基づき、採択企業を決定、補助金の交付を行う。 採択企業に対し、随時進捗管理を行い、問題があれば適宜指導等を行う。 (3) 事業効果 県内の農林水産事業者及び食品事業者の海外ニーズに対応した輸出への取組を支援することにより、地域経済の活性化、国際競争力の強化等が見込まれる。 【活動指標(アウトプット)】 支援先企業数 2社 【成果指標(アウトカム)】 HACCP、ISO、GFSI承認規格、有機JAS、ハラール、コーシャ等の認証 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農林水産省及び農政局と連携し、事業の適正執行を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県0) 事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	330,120	330,120						0	△270,000
前年額	600,120	600,120						0	

事業内訳書

事業名	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業		
単位事業名	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	予算額	330,120千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	330,120	△270,000	食品産業輸出促進施設整備交付金 補助率 定額
合計	330,120	△270,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	採択企業訪問(進捗確認) 2社分
需用費	60	0	補助金資料作成代 2社分
負担金、補助及び交付金	330,000	△270,000	企業への補助金
合計	330,120	△270,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	彩の国工場づくり推進事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費	
事業期間	平成 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	中小企業基本法			針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-b	
1 事業概要 技術力や環境面等で優れた県内の工場を「彩の国工場」として指定し、地域に開かれた工場づくりを進め、県民と工場が共生する地域を形成する。 「彩の国工場」指定事業 732千円				5 事業説明 (1) 事業内容 工場見学や地域貢献活動を実施し、他の模範となる県内の工場を「彩の国工場」として指定して地域住民に公開することで、地域に開かれた工場づくりと、県民と工場が共生する地域を形成する。 募集：4月～5月頃 調査：6月～7月頃 指定式：秋頃 (2) 事業計画 年間指定工場数＝20工場を目安とする。埼玉県SDGs推進本部での重点事業(未来を創る人材への投資)を構成する事業に位置付けられたことを受け、年間見学受入数30万人、インターンシップの受入数2千人を目指す。 県ホームページや紹介冊子等によって、指定工場の周知を図る。 (3) 事業効果 ア 彩の国工場には指定後も「他の模範となる工場」として、地域との交流、環境整備・技術力の向上などの活動に積極的かつ継続的に取り組むこととしており、当事業は企業の発展ひいては地域の発展に貢献することができる。 イ 当事業は平成6年度から継続しており、彩の国工場の認知度は比較的高い。指定を受けることが企業の目標となっている場合も見受けられ、周囲の工場や取引先の工場に対して、地域に開かれた工場づくりを波及させる効果がある。 ウ 彩の国工場の指定により、指定工場の対外信用力が向上する。 エ 指定状況 令和5年度末 彩の国工場指定数：668工場 令和3年度：16工場、令和4年度：20工場、令和5年度：5工場、令和6年度：23工場 【事業実績(アウトプット)】令和7年度指定工場数見込み 20工場 【事業成果(アウトカム)】県内工場のイメージアップや地域に開かれた工場づくりと住工共生社会を構築すること。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定工場からなる任意団体である「彩の国工場振興協議会」と連携し、企業見学会や高校生による会員企業への工場見学会を実施している。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	732							732	0
前年額	732							732	

事業内訳書

事業名	彩の国工場づくり推進事業		
単位事業名	「彩の国工場」指定事業	予算額	732千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	732	0	
合計	732	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	75	0	指定工場現地調査 20企業分
需用費	571	0	指定プレート代、指定式看板代
役務費	61	0	募集要綱等郵送料、企業連絡調整費、指定式会場設営費等
使用料及び賃借料	25	0	指定式会場借上料
合計	732	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
担当名：技術支援担当
内線：3777 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P36	産業技術総合センター事業運営費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	9
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-2
1 事業概要				5 事業説明						
産業技術総合センターの基本機能である中小企業の技術的な課題解決への支援を行い、県内産業(主に製造業を中心とした中小企業)の技術力を強化し、その振興を図る。 ア 事業費 216,739千円 イ 運営費 23,305千円				(1) 事業内容						
				ア 事業費 216,739千円						
				(ア) 技術支援						
				中小企業が単独で導入することが困難な高度な測定器や分析機器などの試験研究機器を整備し、中小企業の技術的課題解決を支援する。						
				(イ) 情報・交流						
				産業技術総合センターに蓄積されている技術的な知見の紹介や特許利用の促進。						
				異業種交流、技術研究会などの企業間交流の推進。						
				近隣の工業系公設試験研究機関とのネットワークによる広域支援の推進。						
				イ 運営費 23,305千円						
				(ア) 委員会						
2 事業主体及び負担区分				県内中小企業に対する技術支援施策に反映させるため、センター事業及び研究業務に関して、民間企業経営者や学識経験者等で構成する委員から幅広く意見を頂戴する。						
				(イ) 一般運営費						
ア (県10/10)				産業技術連携推進会議参加費、経常的事務経費など。						
				(2) 事業計画						
(財)JKA2/3・県1/3)				ア 事業費 (ア) 試験研究機器の整備(～12月)						
				(イ) 研究発表会の開催(9月)、北部研究所研究発表会の開催(11月)など						
イ (県10/10)				イ 運営費 (ア) 運営委員会の開催(3月) (イ) 研究評価委員会の開催(2月)						
				(3) 事業効果						
3 地方財政措置の状況				【活動指標(アウトプット)】試験研究機器を活用した技術支援件数(依頼試験・機器開放) 30,000件						
				【成果指標(アウトカム)】課題解決した利用企業数 1,900者						
普通交付税(単位費用)(款)商工行政費				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
				ア 事業費 (ア) 広域連携による支援機能強化						
(細目)工業技術センター費(細節)工業技術センター費				TKF(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県)などの公設試験所ネットワークによる広域的支援						
				(国研)産業技術総合研究所や(国研)理化学研究所など国立研究機関や工科系大学とのネットワークを活用した企業の技術的課題解決機能の強化。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×77.4人＝735,300千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債					
決定額	240,044	209,321	1,649	20,683	29,000			△20,609	△13,554	
前年額	253,598	195,003	2,447	26,046	32,000			△1,898		

事業内訳書

事業名	産業技術総合センター事業運営費		
単位事業名	事業費	予算額	216,739千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業使用料	84,123	5,427	産業技術総合センター開放機器使用料
使用料及び手数料・ 商工業手数料	97,567	6,155	産業技術総合センター依頼試験手数料
財産収入・ その他の普通財産等貸付収入	1,200	△800	県内中小企業等 特許権等実施許諾料
財産収入・ 生産物売払収入	449	2	県内中小企業等 培養酵母の頒布
諸収入・ 雑入	20,683	△5,363	開放機器操作技術研修負担金 研究者養成研修受講負担金 (公財)JKA助成金 現場改善等専門家派遣企業負担金

単位事業名	事業費	予算額	216,739千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	29,000	△3,000	産業技術総合センター施設整備事業債
一般財源	△16,283	△13,883	
合計	216,739	△11,462	

単位事業名	事業費	予算額	216,739千円
-------	-----	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,290	310	特許維持管理 弁理士費用等 現場改善・製品開発支援事業等 専門家謝金 各種委員会、講演会謝金等
旅費	2,081	143	人材育成、現場改善・製品開発支援事業等 連携会議、研究学会、展示会等 出張旅費
需用費	84,663	△2,397	依頼試験・機器解放用 一般消耗品費 試験用特殊ガス等 消耗品費 保有機器修繕費
役務費	35,842	△5,094	保有機器点検費、特許登録等印紙代、廃液・廃棄物処理費
委託料	20,104	993	保有機器保守委託費、作業環境測定委託費
使用料及び賃借料	1,792	1,249	ソフトライセンス使用料、文献検索料
原材料費	153	7	培養酵母用原材料
備品購入費	63,503	△5,685	試験研究機器購入費

単位事業名	事業費	予算額	216,739千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	596	△88	学会等参加負担金、講習会参加負担金
補償、補填及び賠償金	675	△900	特許実施補償金、特許登録補償金
公課費	40	0	清酒のサンプル配布
合計	216,739	△11,462	

単位事業名	運営費	予算額	23,305千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業使用料	27,631	2,736	産業技術総合センター貸研究室使用料
一般財源	△4,326	△4,828	
合計	23,305	△2,092	

単位事業名	運営費	予算額	23,305千円
-------	-----	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	520	30	各種委員会委員謝金
旅費	1,410	0	連絡会議、企業訪問等
需用費	12,363	△955	経常消耗品、ウィルス対策ソフトウェア・サーバー等消耗品、被服代(制服)、印刷製本費用、貸研究室等修繕費、公用車、プリンター点検修理代
役務費	5,305	△1,187	電話・郵券・宅配便等、機器廃棄手数料
使用料及び賃借料	2,332	0	機器リース料
負担金、補助及び交付金	1,314	0	技能講習、セミナー等受講負担金、会議等参加負担金
公課費	61	20	自動車重量税
合計	23,305	△2,092	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
担当名：技術支援担当
内線：3777 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	産業技術総合センター等管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9	
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-2	
1 事業概要				5 事業説明						
産業技術総合センターの適正な施設管理を図る。なお、産業技術総合センターの管理においては、川口市立科学館及び消費生活支援センターを含めたS K I PシティA1街区全体の施設管理を行っている。				(1) 事業内容						
				産業技術総合センター管理費 931,795千円 所在地：川口市内S K I PシティA 1 棟 総床面積：35,492.54㎡ ※ 管理費の内容：維持管理業務委託費(光熱水費、修繕費等を含む)、空調設備等更新工事費等(執行委任)						
ア 産業技術総合センター管理費 (既設定の債務負担行為・継続費)(指定経費) 412,138千円 イ 産業技術総合センター管理費 (ファシリティマネジメント経費)(指定経費) 519,657千円				(2) 事業計画						
				S K I PシティA 1 棟各施設の維持管理 A 1 棟内施設(①県産業技術総合センター ②県消費生活支援センター ③川口市立科学館)の機械設備等保守、警備、清掃及び修繕等各業務の実施。 県産業技術総合センターの業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発並びに貸研究室及び貸ホール・会議室の運営等の事業を実施。						
2 事業主体及び負担区分 (県89.3/100・市10.7/100)				(3) 事業効果						
				【活動指標(アウトプット)】ホール・会議室利用件数 2,000件 【成果指標(アウトカム)】S K I PシティA 1 棟利用者数 473,000人						
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置33.5% 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)工業技術センター費(細節)工業技術センター費				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
				S K I Pシティ内の「くらしプラザ」、彩の国ビジュアルプラザ、川口市立科学館及びNHKアーカイブス等と効率的に施設管理を行うため、毎月調整会議を開催している。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円				(5) 前年度からの変更点						
				S K I Pシティ A 1 棟エアハンドリングユニット更新工事等を実施する。(執行委任)						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債					
決定額	931,795	23,865	16,736	115,130	456,000			320,064	△145,162	
前年額	1,076,957	25,806	16,966	132,881	599,000			302,304		

事業内訳書

事業名	産業技術総合センター等管理費		
単位事業名	産業技術総合センター管理費（既設定の債務負担行為・継続費）（指定経費）	予算額	412,138千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,209	△257	行政財産使用料 事務室、自動販売機等
使用料及び手数料・ 商工業使用料	21,656	△1,684	地下駐車場使用料、貸会議室使用料等
財産収入・ 土地建物貸付収入	16,736	△230	普通財産貸付料9団体 産業技術総合センター
諸収入・ 雑入	51,592	2,179	産業技術総合センター管理費川口市負担金
一般財源	319,945	17,989	
合計	412,138	17,997	

単位事業名	産業技術総合センター管理費（既設定の債務負担行為・継続費）（指定経費）	予算額	412,138千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	412,138	17,997	施設維持管理委託 貸会議室等夜間・休日業務委託
合計	412,138	17,997	

単位事業名	産業技術総合センター管理費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	519,657千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	63,538	△19,930	産業技術総合センター管理費川口市負担金
県債・ 商工債	456,000	△143,000	産業技術総合センター施設整備事業債
一般財源	119	△216	
合計	519,657	△163,146	

単位事業名	産業技術総合センター管理費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	519,657千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	58	△141	施設設備更新工事 旅費
需用費	5	△19	施設設備更新工事 印刷製本費
役務費	4	△8	施設設備更新工事 通信費
委託料	198,297	77,262	施設維持管理委託、施設設備更新工事設計委託
工事請負費	321,293	△240,240	施設設備更新工事
合計	519,657	△163,146	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N105	産業技術総合センター北部研究所管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-2	
1 事業概要 産業技術総合センター北部研究所の適正な施設管理を図る。 ア 産業技術総合センター北部研究所管理費 15,269千円 イ 産業技術総合センター北部研究所管理費 (試験棟A恒温恒湿装置更新) 1,983千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業技術総合センター北部研究所管理費 17,252千円 所在地：熊谷市内 総床面積：3,171.49㎡ ※ 管理費の内容：施設維持管理費、光熱水費、試験棟A恒温恒湿装置更新の設計委託(執行委任) (2) 事業計画 産業技術総合センター北部研究所(機器開放、依頼試験等実施研究施設)の空調運転及び施設維持管理の実施。 試験棟A恒温恒湿装置更新の設計委託の実施。 産業技術総合センター北部研究所の業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発事業を実施 (3) 事業効果 技術相談：令和5年度実績：1,700件 → 令和6年度見込：2,500件 依頼試験：令和5年度実績：3,838件 → 令和6年度見込：4,300件 機器開放：令和5年度実績：632件 → 令和6年度見込：600件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 清酒製造及び食品加工を中心とした各種組合と総会や会合(セミナー、酒製造技術研究会、酒造鑑評会審査会等)などを通しての連携。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)工業技術センター費(細節)工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	17,252	459						16,793	180
前年額	17,072	480						16,592	

事業内訳書

事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費		
単位事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費	予算額	15,269千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	459	△21	行政財産使用料 事務室、電柱・電線等
一般財源	14,810	△1,782	
合計	15,269	△1,803	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	14,788	△1,803	光熱水費、施設修繕費
役務費	58	0	設備清掃・洗浄作業手数料
委託料	423	0	機器設備保守委託費、一般廃棄物処理委託費
合計	15,269	△1,803	

単位事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費（試験棟A恒温恒湿装置更新）	予算額	1,983千円
-------	----------------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,983	1,983	
合計	1,983	1,983	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	3	施設設備更新工事 旅費
需用費	13	13	施設設備更新工事 自動車燃料費
役務費	5	5	施設設備更新工事 通信費
委託料	1,962	1,962	施設設備更新工事 設計委託
合計	1,983	1,983	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	SAITAMAデザインイノベーション事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令				針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-2	
1 事業概要				5 事業説明					
県内企業に対し、デザイン経営の考え方を取り入れることによる自社技術を生かした独自製品の開発や既存製品の高付加価値化、ブランド力の向上を支援する。				(1) 事業内容					
ア SAITECデザインイノベーションセンターの整備				ア SAITECデザインイノベーションセンターの整備					
イ デザイナーズバンクの整備				イ デザイナーズバンクの整備					
ウ デザインを活用した価値向上・課題解決支援				ウ デザインを活用した価値向上・課題解決支援					
エ プロダクトデザイナーを活用した企業の事業多角化伴走支援				エ プロダクトデザイナーを活用した企業の事業多角化伴走支援					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円				県内企業がデザイン経営により、自社技術を生かした商品開発や、企業認知度向上を実現し、稼げる力の強化、経営の安定化が図られ、オンリーワン企業として持続性・競争力が向上につながる。 【活動指標(アウトプット)】イノベーションセンターの開設、試作等機器整備 デザイナー登録 50人 【成果指標(アウトカム)】事業化・製品化 20社					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	60,858	675	27,000					33,183	47,094
前年額	13,764	750						13,014	

事業内訳書

事業名	SAITAMAデザインイノベーション事業		
単位事業名	SAITECデザインイノベーションセンターの整備	予算額	39,363千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	27,000	27,000	産業技術総合センター施設整備事業債
一般財源	12,363	12,363	
合計	39,363	39,363	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,345	3,345	産業技術総合センター床修繕料等
委託料	1,105	1,105	産業技術総合センター整備委託
備品購入費	34,913	34,913	センター備品
合計	39,363	39,363	

単位事業名	デザイナーズバンクの整備	予算額	5,000千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,000	5,000	
合計	5,000	5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	5,000	バンク構築及び登録等、ホームページ作成
合計	5,000	5,000	

単位事業名	デザインを活用した価値向上・課題解決支援	予算額	5,008千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	675	△75	
一般財源	4,333	2,776	
合計	5,008	2,701	

単位事業名	デザインを活用した価値向上・課題解決支援	予算額	5,008千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,600	1,280	デザイナー派遣謝金 100人日分 デザインセミナー等講師謝金 12回分
旅費	1,200	672	職員旅費
需用費	250	138	試作支援・セミナー等消耗品
役務費	48	41	チラシ等郵送 200通分
使用料及び賃借料	910	670	ソフトウェア使用料 出張相談会会場使用料 4回分
負担金、補助及び交付金	0	△100	
合計	5,008	2,701	

単位事業名	プロダクトデザイナーを活用した企業の事業多角化伴走支援	予算額	11,487千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,487	30	
合計	11,487	30	

単位事業名	プロダクトデザイナーを活用した企業の事業多角化伴走支援	予算額	11,487千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	31	0	審査員謝金 2人分
旅費	60	0	支援企業訪問 10社分
役務費	3	0	資料送付
委託料	11,000	0	開発支援 10件 プロダクトデザイナーを活用した企業の事業多角化伴走支援事業委託
使用料及び賃借料	33	0	会場使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	360	30	試作品展示会出展料
合計	11,487	30	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業				
P38	彩の国新産業創出研究開発推進事業費				一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	彩の国新産業創出研究開発推進事業費				
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	9		
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	9-5		
1 事業概要					5 事業説明								
技術環境の急速な変化に対応するために、県内中小企業に対する一層の技術開発支援が求められている。 これに応えるため、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、その成果を幅広く企業に提供していく。 また、個別企業のより具体的なニーズに対応するために受託研究を実施するとともに、企業や他機関と連携して外部競争的研究費を活用した研究を実施する。 産業技術総合センター研究開発事業 39,673千円					(1) 事業内容								
					ア 政策的研究開発事業					7,754千円			
					社会ニーズや国・関東地域及び本県の政策との整合を考慮して「次世代ものづくり」、「環境・エネルギー関連」、「農林水産・食品産業」、「ヘルスケア」等の分野に重点を置いた研究開発を「産業支援研究」として進める。								
					イ 受託研究事業								
					(ア) 個別企業からの受託研究								
					個別の企業からのより具体的なニーズにこたえるため、有料で受託研究を実施。					7,250千円			
					(イ) 外部競争的研究費による研究								
					企業や他機関等と連携し、外部資金を活用した研究を実施。					24,109千円			
					ウ 客員研究員招へい事業								
					外部の知的資源を活用して企業ニーズの迅速な実現化を図るため、有識者の助言等を受ける。					560千円			
2 事業主体及び負担区分					(2) 事業計画								
ア、ウ (県10/10)					ア 政策的研究開発事業		産業支援研究		10テーマ				
イ (事業者10/10) 県0					イ 受託研究事業		個別企業		30テーマ				
							外部競争的資金		17テーマ				
					ウ 客員研究員招へい事業				18人日				
3 地方財政措置の状況					(3) 事業効果								
普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)工業技術センター費(細節)工業技術センター費					社会ニーズ・企業ニーズに即した研究開発を行い、その研究開発を県内企業に技術移転することにより、県内産業の競争力が強化され、県経済の活性化が図られる。								
					【活動指標(アウトプット)】産業支援研究					10テーマ			
					個別企業受託研究					30テーマ			
					外部競争的研究費					17テーマ			
					客員研究員招へい事業					18人日			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員					【成果指標(アウトカム)】特許出願 4件								
9,500千円×20.9人=198,550千円					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況								
					(国研)産業技術総合研究所、(国研)理化学研究所、食品総合研究所などの国公立研究機関のほか、工科大学や企業などと連携して、外部競争的資金の積極的な獲得を図っている。								
予算額		財 源 内 訳										一般財源	前年との対比
		諸 収 入											
決定額	39,673	33,859									5,814	△10,082	
前年額	49,755	44,130									5,625		

事業内訳書

事業名	彩の国新産業創出研究開発推進事業費		
単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	39,673千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 商工業受託事業収入	24,067	△15,683	試験研究受託事業収入 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか
諸収入・ 雑入	9,792	5,412	受託研究事業 外部競争的資金
一般財源	5,814	189	
合計	39,673	△10,082	

単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	39,673千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	887	△200	専門家謝金、弁理士謝金、客員研究員謝金
旅費	2,319	△855	研究関係出張旅費、客員研究員招聘事業旅費
需用費	22,548	△6,802	研究消耗品、研究装置修繕費
役務費	1,046	△88	外部分析手数料、通信費
委託料	628	△756	委託分析料
使用料及び賃借料	400	0	機器使用料、技術情報検索料検索料
備品購入費	11,335	△1,003	実験用機器購入費
負担金、補助及び交付金	510	△378	学会等参加負担金
合計	39,673	△10,082	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：企画・労働団体担当
内線：4516 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P61	労働団体等社会事業補助				一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労働団体等社会事業補助			
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	埼玉県労働団体等社会事業補助金交付要綱				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	8
							分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 健全な労働運動を助長し、近代的・合理的な労使関係の確立を図るとともに、勤労者の経済的・社会的地位の向上に資するため、労働団体等に助成する。 労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助 1,150千円					5 事業説明 (1) 事業内容 労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助 1,150千円 (2) 事業計画 労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助(4月・5月) (3) 事業効果 健全な労働運動を助長し、近代的・合理的な労使関係の確立を図るとともに、勤労者の経済的・社会的地位の向上に資する。 【活動指標(アウトプット)】 労働団体2団体がメーデー式典・結集デモ等を実施し、メーデー宣言の採択や県への要請を実施。 (令和6年度実績：連合埼玉式典：約3,600人参加 埼労連式典：約1,100人参加) 【成果指標(アウトカム)】 団体によって県内勤労者の経済的・社会的要望がさらに具体化されることで、県による事業検討等につながり、県民生活の向上を図ることができる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	1,150								1,150	0		
前年額	1,150								1,150			

事業内訳書

事業名	労働団体等社会事業補助		
単位事業名	労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助	予算額	1,150千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,150	0	
合計	1,150	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,150	0	労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助
合計	1,150	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：労働相談担当
内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P62	戦略的な労働相談推進事業				一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費			
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律				針路分野施策	070701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善		SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-5
1 事業概要 雇用情勢の変化等により依然として多数の労働相談が寄せられており、高度・専門的な知見を必要とする困難な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。 特別労働相談の実施			5 事業説明 (1) 事業内容 特別労働相談の実施 1,752千円 (2) 事業計画 特別労働相談の実施 毎週1回(2時間) (3) 事業効果 労働相談における困難事案への対応が可能となる。 令和3年度 118件 令和4年度 112件 令和5年度 131件 【活動指標(アウトプット)】 困難事案に対する相談の実施(年間100件) 【成果指標(アウトカム)】 紛争の解決が図られ、県民の就労環境・雇用の回復、人材の定着が進む									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	1,752								1,752	0		
前年額	1,752								1,752			

事業内訳書

事業名	戦略的な労働相談推進事業		
単位事業名	特別労働相談の実施	予算額	1,752千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,752	0	
合計	1,752	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,250	0	特別労働相談相談員謝金 25,000円×50週
需用費	502	0	専門相談資料代
合計	1,752	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：企画・労働団体担当
 内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P63	埼玉県生産性本部補助			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	生産性本部補助		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県生産性本部補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 労使で組織する県内唯一の団体である埼玉県生産性本部が行う取組に対して補助し、県内産業の生産性の向上と労使関係の安定を図る。 埼玉県生産性本部補助 280千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県生産性本部が実施する取組に対する補助 (2) 事業計画 県内産業の生産性の向上を図り、県内の企業の発展とその従業員の生活水準の高揚に寄与するために埼玉県生産性本部が行う以下の事業等に対して補助を行う。 ・日本生産性本部との連携交流及び生産性向上のための教育活動 ・労使関係、生産、販売、労務、経営管理に関する教育及び調査研究 (3) 事業効果 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資する。 ・生産性向上に関する各種情報の提供 ・経営者・管理者から中堅・シニア・女性・若手社員までの人材育成・組織開発 ・雇用問題、労使関係の安定						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	280							280	0	
前年額	280							280		

事業内訳書

事業名	埼玉県生産性本部補助		
単位事業名	埼玉県生産性本部補助	予算額	280千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	280	0	
合計	280	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	280	0	埼玉県生産性本部への補助金
合計	280	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：企画・労働団体担当
内線：4510

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P64	中小企業高度人材支援事業費（雇用労働課）				一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費		
事業期間	平成27年度～令和 9年度	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
							分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5	
1 事業の概要 地域の中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。 ア 中小企業高度人材支援事業運営費 47,583千円 イ 即戦力人材確保支援事業補助 54,000千円 ウ 副業・兼業人材活用促進事業補助 18,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 プロフェッショナル人材戦略拠点を設置して、中小企業の新たな事業展開に必要なプロフェッショナル人材のニーズを把握し、人材マッチングによる企業の成長を支援する。 (ア)金融機関や経済団体等と連携して中小企業の人材ニーズの掘り起こし、マッチングを支援 (イ)DX人材の確保支援 (ウ)大企業との連携強化 (エ)副業・兼業人材の活用促進 (オ)アクティブシニア人材の活用促進 イ 民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の補助 DXを活用した新たな事業に必要な人材を具体的な計画に基づき確保する企業が、拠点に登録する民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の一部を補助。 ウ 民間職業紹介事業者を活用して副業・兼業人材を確保した際の初回の費用補助 副業・兼業人材を具体的な計画に基づき確保する企業が、拠点に登録する民間職業紹介事業者を活用した際の初回の人材紹介手数料、報酬、移動費の一部を補助 (2) 事業計画 ア プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 マネージャー、サブマネージャー、アシスタントを配置した拠点の運営 イ 民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の補助 中小企業からの申請に基づき、補助金を交付 ウ 民間職業紹介事業者を活用して副業・兼業人材を確保した際の初回の費用補助 中小企業からの申請に基づき、補助金を交付 (3) 事業効果 副業・兼業人材活用促進に係る補助金を新たに創設することで、中小企業の「プロフェッショナル人材」の確保が促進される。 【活動指標(アウトプット)】 相談件数800件/ 【成果指標(アウトカム)】 成約件数200件						
2 事業主体及び負担区分 ア(国1/2・県1/2) イ(国1/4・県1/4)事業者1/2 ウ(国8/10)事業者2/10											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)地域振興費(細目)地域振興費(細節)地域振興共通経費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	寄 附 金								
決定額	119,583	68,791	200					50,592	18,000		
前年額	101,583	54,453						47,130			

事業内訳書

事業名	中小企業高度人材支援事業費（雇用労働課）		
単位事業名	中小企業高度人材支援事業運営費	予算額	47,583千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	23,791	△3,662	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
寄附金・ 労政費寄附金	200	200	地方創生応援税制寄附金
一般財源	23,592	3,462	
合計	47,583	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	47,583	0	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営業務委託
合計	47,583	0	

単位事業名	即戦力人材確保支援補助	予算額	54,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	27,000	0	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	27,000	0	
合計	54,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	54,000	0	即戦力人材確保支援事業補助金
合計	54,000	0	

単位事業名	副業・兼業人材活用促進事業補助	予算額	18,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	18,000	18,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
合計	18,000	18,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,000	18,000	副業・兼業人材活用促進事業補助金
合計	18,000	18,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：企画・労働団体担当
内線：4516 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P65	埼玉県労働者福祉協議会補助			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働福祉団体補助			
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	8
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 労働者福祉活動の推進を目的として県内勤労者によって自主的に組織された労働福祉団体等を支援することにより全県的な活動を促進して効果的に勤労者福祉の向上を図る。 埼玉県労働者福祉協議会補助 3,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 （一社）労働者福祉協議会の事業実施に必要な経費の一部を補助する。 (2) 事業計画 当団体は、平成23年8月に一般社団法人に移行したため、公益目的事業に関わる事業費を明確に区分して補助を行う。公益目的事業と認められる事業は次のとおり。 ・相談事業（「暮らしの相談ネット」の運営、多重債務や法律相談等の無料相談会の実施） ・中小企業勤労者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ・県への政策制度改善要請に関わる調査研究 ・労働者福祉運動に関わる啓発（福祉セミナー・教育フォーラムの開催等） (3) 事業効果 当団体の円滑な事業実施により、勤労者が安心して安全に働くことができる就労環境の確立に寄与している。 ・中小企業労働者の福利厚生を推進する事業の実施 ・社会保障及び労働福祉についての調査、研究及び啓発に関する事業の実施							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	3,800							3,800	0		
前年額	3,800							3,800			

事業内訳書

事業名	埼玉県労働者福祉協議会補助		
単位事業名	埼玉県労働者福祉協議会補助	予算額	3,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,800	0	
合計	3,800	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,800	0	(一社) 埼玉県労働者福祉協議会への補助金
合計	3,800	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：若年者支援担当
内線：4538
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p70	若者自立支援センター埼玉運営費			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8	
	分野施策					0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5, 8-6		
1 事業概要 平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉において、関係機関、関係団体等と連携を図りながら若年無業者の就業活動を総合的に支援する。 令和6年度から、就業支援事業の一部をメタバース上でも実施して、新たな利用者を掘り起こし、より多くの若年無業者が、就職等へ移行できるよう取り組んでいる。 ア 就業支援事業の実施(リアル) 14,936千円 イ 就業支援事業の実施(メタバース) 6,317千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 就業支援事業の実施(リアル) 若者自立支援センター埼玉を運営し、各支援事業により若年無業者等の就職活動を総合的に支援する。 イ 有償型就業体験事業(リアル) 社会や職場での経験が不足している全年齢の利用者に対して、有償型就業体験の機会を提供する。 ウ 就業支援事業の実施(メタバース) 就業支援事業の一部をメタバースでも実施し、在宅でもアバターで気軽に利用ができるプログラムを提供し、利用者が段階的に対面支援へ移行できるようにサポートする。 (2)事業計画 ア 就業支援事業の実施(リアル) (ア) 相談事業 随時 (イ) 心理相談 週1回 (ウ) 職業意識啓発事業(セミナー等) 週2回 (エ) 有償型就業体験事業 イ 就業支援事業の実施(メタバース) (ア) 相談事業(心理相談を含む) 週2回 (イ) 職業意識啓発事業(セミナー等) 週2回 (ウ) しごと体験動画視聴 月2回 (エ) 交流会の実施 月2回 ウ 若者自立支援連携会議の開催 (3)事業効果 【活動指標】(2)ア(ア)から(エ)を対面にて実施、イ(ア)から(エ)をメタバース上で実施 【成果指標】就職等移行者数が400人(うちメタバースの利用から就職活動等への移行者が50人) (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 全県サービスを実施するため、国の行う事業と連携して取り組む。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (国3/4・県1/4)(イの一部)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)地域雇用対策費(細節)地域雇用対策費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		国庫支出金									
決定額	21,253	5,742							15,511	1,431	
前年額	19,822	3,366							16,456		

事業内訳書

事業名	若者自立支援センター埼玉運営費		
単位事業名	就業支援事業の実施（リアル）	予算額	14,936千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	5,742	2,376	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 補助率 定額
一般財源	9,194	4,729	
合計	14,936	7,105	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,936	7,105	就業支援事業（リアル）委託
合計	14,936	7,105	

単位事業名	就業支援事業の実施（メタバース）	予算額	6,317千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,317	△5,674	
合計	6,317	△5,674	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,317	△5,674	就業支援事業(メタバース)委託
合計	6,317	△5,674	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課

担当名：若年者支援担当

内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N115	若者自立支援センター埼玉運営費(内部管理経費)				一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	8
							分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要 平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉を運営するための施設の維持、管理を行う 若者自立支援センター埼玉の運営 9,787千円					5 事業説明 (1) 事業内容 若年無業者等(15～49歳)の就業活動を総合的に支援する施設として、平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉の事務室借上げ及び光熱水費等施設管理費 (2) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 若者自立支援センター埼玉が入居する施設「川口若者ゆめワーク」は、国が運営するかわぐち若者サポートステーションとハローワークプラザ川口、川口市が運営する「川口市就職支援セミナー」のためのセミナールームも入っており、国、県、川口市が三者で連携するワンストップ型就職支援施設となっている。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)地域雇用対策費(細節)地域雇用対策費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円												
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比		
決定額	9,787								9,787	444		
前年額	9,343								9,343			

事業内訳書

事業名	若者自立支援センター埼玉運営費(内部管理経費)		
単位事業名	若者自立支援センター埼玉の運営	予算額	9,787千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,787	444	
合計	9,787	444	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	198	0	電信電話代(基本料金のみ)
使用料及び賃借料	9,589	444	施設賃借料 施設共益費
合計	9,787	444	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課

担当名：障害者・若年者支援担当

内線：4536

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P71	障害者雇用総合サポートセンター運営事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8	
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5	
1 事業の概要				5 事業説明						
障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、難病患者等の雇用拡大を図る。				(1)事業内容						
ア 障害者雇用開拓事業 10,791千円				障害者雇用総合サポートセミナーにおいて、企業に対して障害者雇用の促進を行う。、						
イ 障害者就労支援事業 56,595千円				ア 障害者雇用開拓事業 企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用体験を実施する。						
ウ 障害者定着支援事業 54,565千円				イ 障害者就労支援事業 業務の切り出しや職場実習のコーディネート等を行うアドバイザーを1名増員する。						
エ 精神障害者雇用拡大推進事業 54,286千円				ウ 障害者定着支援事業 企業に職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、障害者の職場定着を図る。						
オ 難病患者等雇用促進事業 6,374千円				エ 精神障害者雇用拡大推進事業 雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援で、受入企業の拡大等を図る。						
				オ 難病患者等雇用促進事業 専任のアドバイザーを増員し、難病患者の雇用に向けたきめ細かな提案等を行う。						
				両立支援に理解のある事業所に求人の開拓等を行い、雇用の受け皿を拡大する。						
2 事業主体及び負担区分				(2)事業計画						
ア～オ(県10/10)				ア 雇用開拓						
イの一部(国1/2・県1/2)				イ 企業支援（雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務）						
				ウ 職場定着支援						
				エ 障害者雇用の理解促進・就労支援機関の人材育成						
				オ 難病患者雇用に向けたきめ細かな提案等						
3 地方財政措置の状況				(3)事業効果						
なし				障害者実雇用率が上昇するなど、県内企業における障害者雇用が進み、障害のある人もない人も安心して暮らしていけるインクルーシブ社会の実現に寄与する。						
				【活動指標(アウトプット)】企業訪問1,200社、短期雇用体験250件、障害者雇用支援1,000社、精神障害者雇用支援600社、ジョブコーチ支援50人、雇用継続相談・支援等1,000件、難病患者雇用のきめ細かな提案等 185社						
				【成果指標(アウトカム)】本採用確認件数400人以上、職場定着率(採用1年後)82.3%以上						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(4)県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
9,500千円×5.5人＝52,250千円				埼玉労働局、ハローワーク、市町村、関係団体等と連携して実施。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	182,611	42						182,569	10,992	
前年額	171,619	42						171,577		

事業内訳書

事業名	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		
単位事業名	障害者雇用開拓事業	予算額	10,791千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,791	△1,903	
合計	10,791	△1,903	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,620	△108	障害者雇用開拓員訪問旅費 6人分
需用費	390	0	消耗品、リーフレット印刷代
役務費	264	0	通信費
委託料	8,517	△1,795	障害者雇用開拓・チャレンジ体験業務委託料
合計	10,791	△1,903	

単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	56,595千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費負担金	42	0	職場適応訓練費負担金 負担率 1/2
一般財源	56,553	8,191	
合計	56,595	8,191	

単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	56,595千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	223	△110	障害者職場適応訓練手当 研修講師謝金 2人×1回、会議出席謝金 6人×2回
旅費	291	△54	障害者就職面接会 8回分 障害者雇用優良事業所認証事業所等訪問旅費 2人×6回 会議及び関係機関との連絡調整に係る旅費 8人分
需用費	1,168	△30	消耗品、ポスター・チラシ等印刷代
役務費	681	34	手話通訳代、職場適応訓練保険料 テント設営撤去費用
委託料	54,151	8,534	障害者就労企業サポート事業運営委託料 障害者職場適応訓練委託料
使用料及び賃借料	80	△183	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	1	0	障害者職場適応訓練労災保険料
合計	56,595	8,191	

単位事業名	障害者定着支援事業	予算額	54,565千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	54,565	409	
合計	54,565	409	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	54,565	409	障害者職場定着支援業務委託料
合計	54,565	409	

単位事業名	精神障害者雇用拡大推進事業	予算額	54,286千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	54,286	1,147	
合計	54,286	1,147	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	54,286	1,147	精神障害者就業促進業務委託料
合計	54,286	1,147	

単位事業名	難病患者等雇用促進事業	予算額	6,374千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,374	3,148	
合計	6,374	3,148	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	△53	先進事例視察旅費
委託料	6,357	3,201	難病患者等雇用促進事業委託料
合計	6,374	3,148	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：障害者・若年者支援担当
内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p72	埼玉県雇用対策協議会補助			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策協議会補助			
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県雇用対策協議会補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8	
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。 (2) 事業計画 中小企業をはじめとする県内産業界における新規学校卒業予定者等の労働力確保、中高年齢者・障害者等の雇用の促進、その他必要とする労働力の確保等の業務を行い、県内雇用問題の総合的解決に努め、県民の福祉の向上と本県産業の発展を図ることを目的として実施する以下の事業に対して補助を行う。 ・大学・短大・専門学校卒業予定者の雇用対策の推進 求人企業合同面接会の開催（年5回）及び各地区(15箇所)における面接会等の開催 ・さいたま雇用対策の発行 隔月 2,700部 ・求職開拓 県内就職のための学校訪問 ・従業員研修 離職防止を図るための会員企業の従業員を対象とした研修会の実施 ・その他 (3) 事業効果 ・県内企業の若年労働力の確保及び学生等の若者の就職促進による県内経済の活性化 ・面接会参加者数 令和元年度402人、令和2年度596人、令和3年度589人、令和4年度493人、令和5年度345人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、埼玉労働局・ハローワーク等関係機関と連携した面接会の実施							
埼玉県雇用対策協議会補助			3,320千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との対比	
決定額	3,320							3,320	0		
前年額	3,320							3,320			

事業内訳書

事業名	埼玉県雇用対策協議会補助		
単位事業名	埼玉県雇用対策協議会補助	予算額	3,320千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,320	0	
合計	3,320	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,320	0	埼玉県雇用対策協議会への補助金
合計	3,320	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：就業・求人相談担当
内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P66	埼玉しごとセンター推進事業				一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		
							分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉しごとセンターにおいてハローワークと一体的に求職者支援を行うほか、県内8か所の埼玉しごとサポートにおいて就職相談から職業紹介までを実施する。 (2) 事業計画 ア 埼玉しごとセンター事業 81,674千円 埼玉しごとセンターにおいて、ハローワークと一体的に求職者支援を行う。 求職者向けに、就職相談、就職支援セミナー等を実施する。 イ 埼玉しごとサポート事業 81,964千円 県内8か所(※)において、全世代の求職者に対し、就職相談から職業紹介までを県が実施する。 ※ 所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町 ウ 孤独・孤立対策推進交付金事業 18,417千円 就職氷河期世代を含むミドル・シニア世代への支援を充実させるため、同交付金を活用して、埼玉しごとセンターにおいて就職支援セミナー及び就職相談を実施する。 (3) 事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援を行うことにより、求職者の希望に応じた就業を実現するとともに、県内企業の求人ニーズを充足する。 また、オンラインによるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げるほか、県内8か所の身近な地域での就業支援や多様な働き方の提案により、求職者に対して職住近接の安心・安全な就職を支援することができる。【活動指標(アウトプット)】利用者数 61,750人以上(うちしごとセンター54,650人以上) 【成果指標(アウトカム)】 就職確認者数 5,350人以上(うちしごとセンター4,450人以上) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国との一体的実施施設である埼玉しごとセンターで求職者支援及び企業支援を実施している。 また、埼玉しごとセンター及び埼玉しごとサポートにおいて、県内ハローワーク、各市町村労働部門、その他関係機関と適宜連携し、支援活動を行っていく。 (5) その他(施設概要) ア 埼玉しごとセンター【国・県の一体的実施施設】 【場所】さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 3F(武蔵浦和合同庁舎) イ 埼玉しごとサポート【県の実施施設・拠点】								
ア 埼玉しごとセンター事業 81,674千円											
イ 埼玉しごとサポート事業 81,964千円											
ウ 孤独・孤立対策推進交付金事業 18,417千円											
2 事業主体及び負担区分											
ア、イ(県10/10)											
ウ(国3/4・県1/4)											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×7.1人=67,450千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との対比
		国庫支出金									
決定額	182,055	13,812								168,243	△14,526
前年額	196,581									196,581	

事業内訳書

事業名	埼玉しごとセンター推進事業		
単位事業名	埼玉しごとセンター事業	予算額	81,674千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	81,674	4,171	
合計	81,674	4,171	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	81,674	4,171	埼玉しごとセンター運営業務委託
合計	81,674	4,171	

単位事業名	埼玉しごとサポート事業	予算額	81,964千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	81,964	△37,114	
合計	81,964	△37,114	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	137	0	連絡対応旅費
需用費	1,697	0	事務消耗品費、チラシ等印刷代、施設改修費用
役務費	1,062	0	通信運搬費、インターネット回線費用、郵便料金、通信費
委託料	78,918	△37,114	埼玉しごとサポート運営事業委託
使用料及び賃借料	150	0	会議室使用料
合計	81,964	△37,114	

単位事業名	孤独・孤立対策推進交付金事業	予算額	18,417千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	13,812	13,812	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 補助率 定額
一般財源	4,605	4,605	
合計	18,417	18,417	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,417	18,417	埼玉しごとセンター運営業務委託
合計	18,417	18,417	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：就業・求人相談担当
内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N114	埼玉しごとセンター推進事業（内部管理経費）			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条, 第31条, 職業安定法第29条			針路分野施策	070701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 8 1-2, 8-5, 8-6
1 事業概要 埼玉しごとセンターにおいて、国と一体的に求職者支援を行う。 埼玉しごとセンター運営74, 313千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉しごとセンターにおいて求職者支援を行い、求人・求職のマッチングを進める。 (2) 事業計画 埼玉しごとセンターにおける総合受付等の運営業務を行う。 (3) 事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援を行うことにより、求職者の希望に応じた就業を実現するとともに、県内企業の求人ニーズを充足し、地域経済を活性化する。 また、オンラインによるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げ、求職者に対して職住接近の安心・安全な就職を支援することができる。 【活動指標(アウトプット)】利用者数 54, 650人以上 【成果指標(アウトカム)】 就職確認者数 4, 450人以上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国と一体的に実施施設である埼玉しごとセンターで求職者支援を実施している。 (5) その他(施設概要) ア【名称】埼玉しごとセンター【国・県の一体的実施施設】 【場所】さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー3F(武蔵浦和合同庁舎) 【開設】平成24年度						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×4. 0人=38, 000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	74, 313							74, 313	727	
前年額	73, 586							73, 586		

事業内訳書

事業名	埼玉しごとセンター推進事業（内部管理経費）		
単位事業名	埼玉しごとセンター運営	予算額	74,313千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	74,313	727	
合計	74,313	727	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	44	0	関係団体等連絡旅費
需用費	1,433	△21	事務消耗品費 リーフレット等印刷代
役務費	1,689	△64	切手代、電話・FAX代等 インターネットプロバイダ契約代
委託料	70,133	813	埼玉しごとセンター運営業務委託料
使用料及び賃借料	1,014	△1	駐車場使用料 データベースサーバ等機器等使用料
合計	74,313	727	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課

担当名：障害者・若年者支援担当

内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P68	埼玉で働く・ジモト就職促進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5, 8-6	
1 事業概要 県内企業で働くことの魅力を県内大学や県内高校に伝えるとともに、県内企業と大学生及び高校生とのマッチングを支援することで、県内企業の人材確保や、大学生や高校生の安定就業を促進する。 ア AIしごと診断・マッチング等 20,155千円 イ 埼玉県企業ガイド・企業と大学の交流会 6,678千円 ウ 企業説明会@メタバース 4,000千円 エ 若者の地元就職・就業継続・再チャレンジ支援 4,959千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内企業で働くことの魅力を県内の大学や高校に伝えるとともに、県内企業と大学生及び高校生とのマッチングを支援する。 (2) 事業計画 ア AIしごと診断・マッチング等 大学生の就職活動の効率化とともに、県内企業への正社員就職促進を図る。 イ 企業ガイドの運営等 ウ 企業説明会@メタバース エ 若者の地元就職・就業継続・再チャレンジ支援 (3) 事業効果 県内大学・県内高校の県内企業就職者割合の向上及び企業の人材不足の解消 【活動指標(アウトプット)】 AIシステム登録者(大学生10,000人)、プレ就活期向け企業説明会等参加者(100人)、オープンカンパニー体験会参加者(延べ100人)、企業ガイド(掲載600社、閲覧5,000回) 【成果指標(アウトカム)】 新たにAIシステムを利用して県内企業に正社員として就職した人数(R8：大学生1,000人)					
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ(県10/10) エ(県10/10)、(国1/2・県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)地域雇用対策費(細節)地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 雇用労働課と人材活躍支援課を統合し、就業支援課を新設									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	35,792	171	9,000					26,621	12,492
前年額	23,300							23,300	

事業内訳書

事業名	埼玉で働く・ジモト就職促進事業		
単位事業名	A I しごと診断・マッチングシステム等	予算額	20,155千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・労働債	9,000	9,000	就業支援システム整備事業債
一般財源	11,155	11,155	
合計	20,155	20,155	

単位事業名	A I しごと診断・マッチングシステム等	予算額	20,155千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	120	事務調整旅費
需用費	120	120	事務用品購入費
役務費	120	120	郵送料
委託料	19,695	19,695	AIしごと診断・マッチングシステム構築・PR委託 オープンカンパニー体験会開催委託 大学1・2年生等の正社員就職に向けた意識醸成業務委託
使用料及び賃借料	100	100	会議室使用料
合計	20,155	20,155	

単位事業名	埼玉県企業ガイド・企業と大学の交流会	予算額	6,678千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,678	△8,546	
合計	6,678	△8,546	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,678	△8,546	埼玉県企業ガイドWEBサイト運営・更新委託 企業と大学の交流会開催委託
合計	6,678	△8,546	

単位事業名	企業説明会@メタバース	予算額	4,000千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,000	0	
合計	4,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	0	バーチャル埼玉を活用した合同企業説明会等開催委託
合計	4,000	0	

単位事業名	若者の地元就職・就業継続・再チャレンジ支援	予算額	4,959千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	171	171	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	4,788	788	
合計	4,959	959	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,700	700	リーフレット・カード・マグネットの作成及び配布、LINEスタンプ の頒布委託 高校生オンライン企業説明会開催委託
負担金、補助及び交付金	259	259	地元企業就職に関する補助金交付
合計	4,959	959	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：若年者支援担当
内線：4537

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P69	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費	
事業期間	令和 4年度～ 令和13年度	根拠法令	労働施策総合推進法 5 条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
						分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要 県内中小企業等の人材確保と定着を促進し、若者から選ばれる魅力ある企業を支援するため、奨学金返還支援制度を導入する企業等に対して一定額を補助する。 奨学金返還支援 48,287千円				5 事業説明 (1)事業内容 奨学金返還中の従業員を支援するため手当等を支給している企業に対し、企業負担分の一定額を補助する。 (2)事業計画 ア 支援対象 県内に事業所がある中小企業等 イ 支援対象となる従業員 県内事業所に勤務する奨学金返還中の正社員 ウ 対象となる奨学金 日本学生支援機構及び地方公共団体、大学、公益団体等の貸与奨学金 エ 助成額等 企業負担額の1/2以内(一人当たり上限額：年間9万円) ただし、多様な働き方認定企業は企業負担額の2/3以内(一人当たり上限額：年間12万円) オ 補助期間 対象者一人につき6年間 カ 事業実施方法 事業実施団体への補助により実施 (3)事業効果 【活動指標(アウトプット)】新卒者等の若手従業員が奨学金返還を支援される(令和7年度補助金利用企業及び従業員の予定：120社・540人) 【成果指標(アウトカム)】従業員の奨学金返還支援を行う県内中小企業等において、人材確保・職場定着による安定した経営や、継続的な業績の成長が達成される					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円				(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ハローワーク、県内市町村、経済団体等が事業周知に協力し、県内企業の人材確保と職場定着を促進する。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	48,287							48,287	△4,883
前年額	53,170							53,170	

事業内訳書

事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業		
単位事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業	予算額	48,287千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	48,287	△4,883	
合計	48,287	△4,883	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	0	事務調整旅費
負担金、補助及び交付金	48,262	△4,883	埼玉県中小企業団体中央会へ補助
合計	48,287	△4,883	

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：就業・求人相談担当
内線：8265650 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P67	企業人材サポートデスク事業				一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	人材確保支援事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール8
							分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット8-5
1 事業概要					5 事業説明						
企業人材サポートデスクにおいて、採用に関する相談対応や各種面接会の開催を通じて県内企業の人材確保支援を行う。					(1) 事業内容						
ア 企業人材サポートデスクの運営 13,321千円					企業人材サポートデスク(埼玉しごとセンター内)において企業支援を行い、マッチングを進めるとともに、サポートデスク川越において西部地域の、サポートデスク熊谷においては北部地域の企業の人材確保を支援する。						
イ サポートデスクさいたま 12,100千円					また、埼玉しごとサポートにおいて地元就職を希望する求職者とのマッチングを図る。						
ウ サポートデスク川越 24,036千円					(2) 事業計画						
エ サポートデスク熊谷 20,223千円					ア 県内3か所の企業人材サポートデスクの活動支援を行う。						
オ 大規模面接会等 20,722千円					イ サポートデスクさいたまを拠点にミニ面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。						
カ 企業向けセミナー・人材戦略アドバイザー等 22,056千円					ウ 川越を拠点に県西部の企業の人材確保を支援する。						
キ 埼玉しごとサポート人材確保事業 33,612千円					エ 熊谷を拠点に県北部の企業の人材確保を支援する。						
2 事業主体及び負担区分 (国8/10・県2/10)、(県10/10)					オ これまでの大規模面接会及び地域合同就職相談会に加え、誘致企業を対象とした面接会、経営課題の解決を図る人材を対象としたプラチナシニア面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。						
3 地方財政措置の状況 特別交付税 地方版ハローワークに要する経費					カ 人材確保を中心とした企業向けセミナーの実施と、企業への個別人材戦略アドバイス等を実施する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.0人＝57,000千円					キ 埼玉しごとサポートにおいて面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。						
					(3) 事業効果						
					人材を必要とする県内企業の求人充足支援を行うことにより、企業の生産性向上を図り、地域経済を活性化する。						
					また、オンライン及び出張によるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げることが可能となる。						
					【活動指標(アウトプット)】面接会等270回						
					【成果指標(アウトカム)】支援企業数1,000社 採用確認数6,000人						
					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
					国との一体的実施施設である埼玉しごとセンターで企業支援を実施している。						
					国と市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携して、企業の人材確保を支援している。						
					(5) その他(施設概要)						
					ア 企業人材サポートデスクさいたま(さいたましごとセンター内 ラムザタワー3F 武蔵浦和合同庁舎)						
					平成24年度開設(平成29年度から埼玉県企業人材サポートデスクを併設)						
					イ 企業人材サポートデスク川越(U-PLACE 3F) 平成30年度ウエスタ川越に開設後移転						
					ウ 企業人材サポートデスク熊谷(熊谷高等技術専門校内) 令和6年度熊谷地方庁舎に開設後移転						
					エ 埼玉しごとサポート(県内8か所：所沢・草加・川越・加須・春日部・深谷・秩父・伊奈)						
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比	
		国庫支出金									
決定額	146,070	82,311							63,759	34,234	
前年額	111,836	60,317							51,519		

事業内訳書

事業名	企業人材サポートデスク事業		
単位事業名	企業人材サポートデスクの運営	予算額	13,321千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	7,992	1	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	5,329	2	
合計	13,321	3	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,321	3	企業人材サポートデスク運営事業業務委託
合計	13,321	3	

単位事業名	サポートデスクさいたま	予算額	12,100千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	7,260	300	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	4,840	△440	
合計	12,100	△140	

単位事業名	サポートデスクさいたま	予算額	12,100千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	962	△136	非常勤開拓費用弁償
需用費	683	0	事務消耗品費 12月分 チラシ等印刷代
役務費	44	8	郵便料金 12月分
委託料	10,384	△6	サポートデスクさいたま運営事業業務委託
使用料及び賃借料	0	△6	
負担金、補助及び交付金	27	0	講習会参加費
合計	12,100	△140	

単位事業名	サポートデスク川越	予算額	24,036千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	14,421	809	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	9,615	△674	
合計	24,036	135	

単位事業名	サポートデスク川越	予算額	24,036千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	セミナー講師謝金
旅費	91	0	連絡対応旅費 12月分
需用費	1,056	0	事務消耗品費 12月分 チラシ等印刷代
役務費	1,204	149	郵便料金 12月分
委託料	20,486	△14	サポートデスク川越運営事業業務委託
使用料及び賃借料	1,079	0	会議室使用料 40回分 事務室使用料
負担金、補助及び交付金	30	0	会議出席負担金
合計	24,036	135	

単位事業名	サポートデスク熊谷	予算額	20,223千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	12,133	1,000	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	8,090	△5,377	
合計	20,223	△4,377	

単位事業名	サポートデスク熊谷	予算額	20,223千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	セミナー講師謝金
旅費	182	0	連絡対応旅費 12月分
需用費	1,221	△3,000	事務消耗品費 12月分 チラシ等印刷代
役務費	1,117	134	郵便料金 12月分
委託料	15,883	△11	サポートデスク熊谷運営事業業務委託
使用料及び賃借料	1,700	0	会議室使用料 57回分
備品購入費	0	△1,500	
負担金、補助及び交付金	30	0	会議出席負担金
合計	20,223	△4,377	

単位事業名	大規模面接会等	予算額	20,722千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	7,494	78	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	13,228	4,891	
合計	20,722	4,969	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	222	△31	連絡対応旅費 12月分
委託料	19,730	5,000	出張面接会運営事業業務委託 大規模面接会運営事業業務委託 課題解決を目指す企業と人材をつなぐ相談会業務委託
使用料及び賃借料	770	0	会議室使用料 5 回分
合計	20,722	4,969	

単位事業名	企業向けセミナー・人材戦略アドバイザー等	予算額	22,056千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	13,233	28	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	8,823	4	
合計	22,056	32	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	連絡対応旅費 12月分
委託料	22,040	32	企業セミナー運営事業業務委託 人材戦略アドバイザー運営事業業務委託
合計	22,056	32	

単位事業名	埼玉しごとサポート人材確保事業	予算額	33,612千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	19,778	19,778	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	13,834	13,834	
合計	33,612	33,612	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,612	33,612	埼玉しごとサポート人材確保事業業務委託
合計	33,612	33,612	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
担当名：シニア・外国人活躍支援担当
内線：4539 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P73	シニアの活躍の場の拡大事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	8
						分野施策	0603 高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要				5 事業説明					
高年齢者雇用安定法の改正により、令和3年4月から70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となったことを踏まえ、県内企業等に対し、70歳以上まで働き続けることができる制度の導入を働きかける。				(1) 事業内容					
ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ				12,902千円					
				(ア) シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓					
				(イ) 上記宣言企業のうち定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業をシニア活躍推進宣言企業プラスとして認定					
イ 70歳雇用確保助成金				20,143千円					
				(ア) 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給					
				(イ) 70歳雇用確保措置導入の働き掛け及び支援のため、企業へアドバイザー(社会保険労務士)を派遣					
				(ウ) アドバイザー(社会保険労務士)を派遣した事例をまとめた参考事例集の作成					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
				ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ					
				(ア) シニア活躍推進宣言企業の認定 200社					
				(イ) シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 120社					
				(ウ) 宣言企業の追跡調査 250社(企業訪問)					
				(エ) 専門家派遣による支援 20社					
				イ 70歳雇用確保助成金					
				(ア) 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 50社					
				(イ) アドバイザー(社会保険労務士)派遣による支援 60社					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果					
				70歳以上になっても働き続けることができる企業が増加する。					
				【活動指標(アウトプット)】 70歳以上まで働くことができる制度の導入等を企業に働き掛け 400社 など					
				【成果指標(アウトカム)】 シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 120社					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業務委託による効率的な事業の実施、経済団体等と連携した広報					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	33,045							33,045	△12,735
前年額	45,780							45,780	

事業内訳書

事業名	シニアの活躍の場の拡大事業		
単位事業名	シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ	予算額	12,902千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,902	350	
合計	12,902	350	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	78	15	連絡調整旅費
需用費	843	233	事務用品 ステッカー等印刷代
役務費	180	40	配送料
委託料	11,801	62	シニアの活躍の場の拡大事業業務委託
合計	12,902	350	

単位事業名	70歳雇用確保助成金	予算額	20,143千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,143	△11,120	
合計	20,143	△11,120	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	150	0	チラシ印刷代
役務費	281	41	チラシ等発送費
委託料	4,712	△6,661	専門家（社会保険労務士）派遣60社分
負担金、補助及び交付金	15,000	△4,500	70歳雇用確保助成金
合計	20,143	△11,120	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
担当名：総務・企画担当
内線：4540
(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P74	シニアパワーステーション支援事業				一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シルバー人材センター支援事業費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律				針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	8
							分野施策	0603 高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-1, 8-5, 8-8
1 事業概要					5 事業説明					
シニアの就業機会を確保するため、シニアパワーステーション(シルバー人材センター)の指導・育成をする(公財)いきいき埼玉へ助成し、事業の促進を図る。					(1) 事業内容					
ア シニアパワーステーションの安定的な運営への支援					13,822千円					
イ シニアパワーステーションに対する指導・監督					238千円					
ウ 全国シルバー人材センター事業協会会費					100千円					
エ 特別職非常勤職員の配置					3,486千円					
2 事業主体及び負担区分					(2) 事業計画					
ア (国1/2・県1/2)(公財)いきいき埼玉0					ア シルバー人材センター連合の業務を支援し、シニアの活躍の場を確保					
イ～エ (県10/10)					イ 公益認定法に基づくシニアパワーステーションへの立入検査を実施(25団体)					
3 地方財政措置の状況					(3) 事業効果					
普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)労政費(細節)労政費					ア シニアパワーステーションでのシニアの活躍を促進する。					
					イ 公益法人として適正な運営を図る。					
					【活動指標(アウトプット)】シルバー人材センターの安定的な運営、課題解決のための事業実施					
					【成果指標(アウトカム)】シニアの経済的な生活の安定、生きがいのある生活の実現、介護予防効果					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
9,500千円×2.5人=23,750千円					シルバー人材センター連合や市町村にあるシニアパワーステーションと連携した効果的な実施					
					※ シニアパワーステーション：埼玉県内のシルバー人材センターの愛称					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	17,646							17,646	△2,410	
前年額	20,056							20,056		

事業内訳書

事業名	シニアパワーステーション支援事業		
単位事業名	シニアパワーステーションの安定的な運営への支援	予算額	13,822千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,822	△2,500	
合計	13,822	△2,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,822	△2,500	シルバー人材センター連合事業費補助
合計	13,822	△2,500	

単位事業名	シニアパワーステーションに対する指導・監督	予算額	238千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	238	0	
合計	238	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	113	0	立入検査旅費
需用費	102	0	消耗品購入費 資料等印刷費
役務費	23	0	通知郵送費
合計	238	0	

単位事業名	全国シルバー人材センター事業協会会費	予算額	100千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100	0	
合計	100	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	(公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費
合計	100	0	

単位事業名	特別職非常勤職員の配置	予算額	3,486千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,486	90	
合計	3,486	90	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,342	90	非常勤職員報酬
旅費	144	0	費用弁償
合計	3,486	90	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
担当名：女性活躍支援担当
内線：4541

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P75	働く女性のワンストップ支援拠点事業				一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 労働施策総合推進法 第5条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	5, 8
							分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット	5-5, 5-b, 5-c, 8-5
1 事業の概要 女性キャリアセンターにおいて、女性の就業から就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援する。 ア ワンストップ支援サイト構築運営費 939千円 イ 部局連携事業費 659千円 ウ 就業・キャリアアップ支援(相談・マッチング、再就職支援、人材・定着、キャリア形成) 84,426千円 エ 在宅ワーク就業支援委託費 17,209千円 オ 女性のデジタル人材育成推進事業 44,678千円 カ ワンストップサービス事業推進費 811千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア ワンストップ支援サイト構築運営費 939千円 「女性の「働く」を応援するワンストップサイト」において、ネットでのワンストップの情報提供を行う。 イ 部局連携事業費 659千円 働く女性が抱える様々な課題に対するセミナーを部局連携で開催する。 ウ 就業・キャリアアップ支援 84,426千円 (ア) 相談業務・人材マッチング委託費 キャリアカウンセリング、セミナー、職業紹介により就職を支援する。 (イ) 再就職支援委託費 インターンシップを通じた企業とのマッチング支援などにより、就業促進と企業の人材確保支援を実施する。 (ウ) キャリア形成促進事業費 働いている女性を対象にキャリアアッププログラムを実施する。 エ 在宅ワーク就業支援委託費 17,209千円 セミナー、マッチング交流会を実施し、在宅ワークでの就業と定着を支援する。 オ 女性のデジタル人材育成推進事業 44,678千円 出産や子育てなどで離職している女性等がデジタルスキルを強みとして就業できるよう、オンライン講座を開催しスキルの習得から就業までを一体的に支援するとともに、企業の人材確保に寄与する。 カ その他 事業実施のための事務費、管理費、補完的経費 811千円 (2) 事業計画 女性キャリアセンターの運営 ア 利用者数 17,000人 イ 就業確認者数 2,000人(うち、女性のデジタル人材育成推進事業による就業確認者数 200人) (3) 事業効果 働きたいと思う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前活躍できる 【活動指標(アウトプット)】 面談相談 3,500回 就職支援セミナー 40回以上 【成果指標(アウトカム)】 女性キャリアセンターにおける就業確認者 2,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 労働・経済団体や有識者の意見を反映させながら、関係部局や関係機関との連携により事業を実施する。市町村やハローワーク等と連携した就職支援セミナー等を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 ア～エ、カ(県10/10) オ(国1/2・県1/2)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.65人=72,675千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比		
		国庫支出金	諸 収 入									
決定額	148,722	20,072	396					128,254	△22,833			
前年額	171,555	20,072	432					151,051				

事業内訳書

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業		
単位事業名	ワンストップサービス事業推進費	予算額	811千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	811	△182	
合計	811	△182	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	女性活躍有識者謝金
旅費	31	0	有識者・企業訪問職員派遣
需用費	50	△34	会議資料等・事務用消耗品
役務費	80	△28	会議資料等発送代
使用料及び賃借料	50	△120	会議開催会場借上料
合計	811	△182	

単位事業名	ワンストップ支援サイト構築運営費	予算額	939千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	396	△36	女性応援関連サイトサポーター会員会費
一般財源	543	△304	
合計	939	△340	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	939	△340	サイト構築運営
合計	939	△340	

単位事業名	相談業務・人材マッチング委託費	予算額	50,712千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,712	△13,705	
合計	50,712	△13,705	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,712	△13,705	相談業務・人材マッチング業務委託
合計	50,712	△13,705	

単位事業名	再就職支援委託費	予算額	26,924千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,924	△2,674	
合計	26,924	△2,674	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	26,924	△2,674	再就職支援業務委託
合計	26,924	△2,674	

単位事業名	在宅ワーク就業支援委託費	予算額	17,209千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,209	△3,770	
合計	17,209	△3,770	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,209	△3,770	在宅ワーク就業支援業務委託
合計	17,209	△3,770	

単位事業名	キャリア形成促進事業費	予算額	4,090千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,090	△5,784	
合計	4,090	△5,784	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	メンター謝金 16人分
旅費	15	0	調整旅費 12月分
需用費	48	0	事務用消耗品費 12月分
役務費	24	0	文書発送費 12月分
委託料	3,923	△5,784	働く女性応援講座業務委託
合計	4,090	△5,784	

単位事業名	部局連携事業費	予算額	659千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	659	△182	
合計	659	△182	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	210	△90	講師謝金
旅費	56	△24	調整旅費
需用費	217	△93	事務用消耗品費 資料作成費 チラシ印刷代
役務費	140	40	チラシ郵送料
使用料及び賃借料	36	△15	会場使用料
合計	659	△182	

単位事業名	ハローワーク求人を活用した職業紹介	予算額	2,700千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,700	△729	
合計	2,700	△729	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	187	△559	プリンタートナー・ドラム代 12月分
役務費	217	0	電話代 12月分 インターネットプロバイダ契約 12月分
委託料	2,070	0	端末セットアップ 12月分
使用料及び賃借料	226	△170	パソコンリース 12月分
合計	2,700	△729	

単位事業名	女性のデジタル人材育成推進事業	予算額	44,678千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	20,072	0	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	24,606	4,533	
合計	44,678	4,533	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	44,678	4,533	女性のデジタル人材育成講座業務委託
合計	44,678	4,533	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
担当名：女性活躍支援担当
内線：4541

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N116	働く女性のワンストップ支援拠点事業（内部管理経費）				一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 労働施策総合推進法 第5条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	5, 8
							分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット	5-5, 5-b, 5-c, 8-5
1 事業概要 女性キャリアセンター事業実施のための内部管理経費 ア 女性キャリアセンター業務運営費 2,081千円 イ 保育業務委託費 1,723千円 ウ 施設管理費 3,721千円					5 事業説明 (1) 事業内容 女性キャリアセンター事業実施のための内部管理経費 ア 女性キャリアセンター業務運営費 2,081千円 イ 保育業務委託費 1,723千円 ウ 施設管理費 3,721千円 (2) 事業計画 女性キャリアセンターの運営 ア 利用者数 17,000人 イ 就業確認者数 2,000人(うち、女性のデジタル人材育成推進事業による就業確認者数 200人) (3) 事業効果 働きたいと思う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を学びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前活躍できる 【活動指標(アウトプット)】 面談相談 3,500回 就職支援セミナー 40回以上 【成果指標(アウトカム)】 女性キャリアセンターにおける就業確認者 2,000人 うち女性デジタル人材育成講座受講者の新規就業者 200人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 労働・経済団体や有識者の意見を反映させながら、関係部局や関係機関との連携により事業を実施する。市町村やハローワーク等と連携した就職支援セミナー等を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.35人=3,325千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		諸 収 入										
決定額	7,525	75							7,450	△3,596		
前年額	11,121	99							11,022			

事業内訳書

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業（内部管理経費）		
単位事業名	女性キャリアセンター業務運営費	予算額	2,081千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,081	△884	
合計	2,081	△884	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	44	△41	調整旅費 12月分
需用費	607	△463	事務用消耗品費 12月分 複合機印刷代 12月分
役務費	1,049	△380	電話・郵便・文書廃棄等 12月分 インターネットプロバイダ契約 12月分
使用料及び賃借料	381	0	パソコン・プリンタリース 12月分 ウィルス防止ソフト使用料 12月分
合計	2,081	△884	

単位事業名	保育業務委託費	予算額	1,723千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	75	△24	保育利用者実費負担分
一般財源	1,648	△1,099	
合計	1,723	△1,123	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,723	△1,123	所内保育業務委託
合計	1,723	△1,123	

単位事業名	施設管理費	予算額	3,721千円
-------	-------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,721	△1,589	
合計	3,721	△1,589	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,078	△1,569	経費負担金(WYへ執行委任)
負担金、補助及び交付金	1,643	△20	経費負担金(WYへ執行委任)
合計	3,721	△1,589	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
 担当名：シニア・外国人活躍支援担当
 内線：4546 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P76	県内中小企業で働く外国人材の確保支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	人材確保支援事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-8
1 事業概要 県内中小企業のニーズに応じた外国人材の確保・定着を支援し、加速する人手不足を緩和することによって、県経済の発展につなげる。 ア 外国人材活用企業支援事業 3,943千円 イ 外国人材に対する企業広報事業 3,096千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外国人材活用企業支援事業 3,943千円 (ア) アドバイザーが企業を訪問し、外国人材の活用について助言等を行い、人手不足に悩む企業に対し、伴走型の支援を実施する。 (イ) 企業向け事例発表会・相談会を開催する。 イ 外国人材に対する企業広報事業 3,096千円 ポータルサイト「WORK IN SAITAMA」を運営して外国人材の採用を希望する企業の採用関連情報等を発信し、外国人材の確保を支援する。 (2) 事業計画 ア アドバイザーによる企業訪問 月5日 事例発表会・相談会の開催 年3回 イ ポータルサイトの運営(多言語・やさしい日本語対応) (3) 事業効果 ア アドバイザーが外国人材の採用に向けて企業を支援し、人材確保につなげる。 イ 企業の採用関連情報等が外国人材向けに広く発信され、外国人材の流入が加速する。 【活動指標(アウトプット)】 訪問企業数：年延べ90社 【成果指標(アウトカム)】 訪問企業アンケート調査結果：「外国人材の雇用の課題が解決した(効果があった)企業」70%以上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,039							7,039	1,808
前年額	5,231							5,231	

事業内訳書

事業名	県内中小企業で働く外国人材の確保支援事業		
単位事業名	外国人材活用企業支援事業	予算額	3,943千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,943	3,943	
合計	3,943	3,943	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	121	121	連絡調整旅費
需用費	80	80	資料印刷代
負担金、補助及び交付金	3,742	3,742	埼玉県産業振興公社事業費補助金
合計	3,943	3,943	

単位事業名	外国人材に対する企業広報事業	予算額	3,096千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,096	△2,135	
合計	3,096	△2,135	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	23	連絡調整旅費
需用費	549	549	事務用品費 広報用品代 チラシ印刷代
役務費	360	360	チラシ等郵送料
委託料	1,900	△3,331	ポータルサイト運営費 Facebook広告宣伝費
使用料及び賃借料	264	264	「やさしい日本語」利用料
合計	3,096	△2,135	

令和 7年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課
 担当名：働き方改革推進担当
 内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P82	埼玉 P X（パタニティ・トランスフォーメーション）推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 7年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路 分野施策	04 0401	子育てに希望が持てる社会の実現 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 8 5-5, 8-5
1 事業概要 男性の育休取得推進のため、先進企業の表彰や事例の展開により、男性も共に子育てする機運を醸成する。 埼玉 P X推進事業 2, 358千円				5 事業説明 (1) 事業内容 男性の育休取得に積極的に取り組む企業を表彰 男性育休推進宣言企業による情報発信・ノウハウの共有 (2) 事業計画 ア 男性育休に積極的に取り組む企業を知事表彰 ・受賞企業の表彰式開催 ・大賞企業のインタビュー動画制作 ・知事と受賞企業による対談及び動画制作 イ 特設ページにおける埼玉 P Xと受賞企業の取組 P R ウ 男性育休推進宣言企業による情報発信・ノウハウの共有 エ 学生と企業をつなぐ意見交換会など (3) 事業効果 先進企業の表彰や事例の展開、男性育休推進宣言企業による情報発信・ノウハウの共有により、男性の育児休業取得を推進。 【活動指標(アウトプット)】 男性の育休取得を推進する先進的な取組を行う企業を表彰 受賞企業や先進的な取組を行う企業を広く PR 【成果指標(アウトカム)】 希望する誰もが仕事と子育ての両立を選択できる社会に向けた環境整備が進む 令和7年までに県内企業の男性育児休業取得率 50%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1. 0人=9, 500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	2, 358							2, 358	△3, 315	
前年額	5, 673							5, 673		

事業内訳書

事業名	埼玉ＰＸ（パタニティ・トランスフォーメーション）推進事業		
単位事業名	埼玉ＰＸ（パタニティ・トランスフォーメーション）推進事業	予算額	2,358千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,358	△3,315	
合計	2,358	△3,315	

単位事業名	埼玉PX（パタニティ・トランスフォーメーション）推進事業	予算額	2,358千円
-------	------------------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	250	0	知事表彰 審査委員 謝金 5人分 男性育休推進員 謝金 20回分
旅費	15	0	企業ヒアリング 10回分
需用費	465	△500	事務用消耗品 知事表彰 表彰状作成 知事表彰 副賞 企業表彰事業 PRチラシ作成
役務費	120	△100	チラシ等発送費用
委託料	1,410	△2,790	知事表彰 インタビュー動画作成委託料 埼玉PX大賞 特設ページ開設
使用料及び賃借料	98	75	知事表彰 審査会・表彰式会場費
合計	2,358	△3,315	

令和 7年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課

担当名：働き方改革推進担当

内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P77	働きやすい職場環境づくり支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
						分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要				5 事業説明					
セミナーの開催やアドバイザー派遣を通じて、企業の働き方改革の取組を支援し、働きやすい職場環境づくりを推進する。 また、優れた取組を広く周知することにより、県内企業に働き方改革のノウハウを提供する。				(1) 事業内容					
ア 働き方改革セミナー事業				9,708千円					
イ アドバイザー派遣事業				18,163千円					
ウ 情報発信事業				544千円					
エ カスタマーハラスメント防止対策事業				761千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
				ア 働き方改革セミナー事業 働き方改革セミナー 4回(テーマ：男性の育休、働きがい、仕事と介護の両立など)					
				イ アドバイザー派遣事業 1社あたり上限5回まで (支援テーマ：長時間労働の是正、仕事と育児・介護との両立、同一労働同一賃金、ハラスメント対策など)					
				ウ 情報発信事業 働き方改革ポータルサイト、テレワークポータルサイトの運営					
				エ カスタマーハラスメント防止対策事業 有識者会議 2回(予定)					
3 地方財政措置の状況 なし				【活動指標(アウトプット)】 ロールモデルとなる取組事例企業数 10社 【成果指標(アウトカム)】 アドバイザー派遣により働き方の見直しや改善に取り組む企業の割合 令和8年度75%					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円				(3) 事業効果 ・企業の働き方改革の推進 ・誰もが働き続けられる社会の実現 ・働きやすい環境の整備					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	29,176								
前年額	33,380							33,380	△4,204

事業内訳書

事業名	働きやすい職場環境づくり支援事業		
単位事業名	働き方改革セミナー事業	予算額	9,708千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,708	△832	
合計	9,708	△832	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	△1	職員出張旅費
需用費	120	40	事務用消耗品
役務費	80	△20	文書発送費
委託料	9,500	△851	働き方改革セミナー委託料
合計	9,708	△832	

単位事業名	アドバイザー派遣事業	予算額	18,163千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,163	△3,687	
合計	18,163	△3,687	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	△7	職員出張旅費
需用費	80	0	事務用消耗品
役務費	75	△25	文書発送費
委託料	18,000	△3,655	アドバイザー派遣事業委託料
合計	18,163	△3,687	

単位事業名	情報発信事業	予算額	544千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	544	△446	
合計	544	△446	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	544	△446	働き方改革ポータルサイト、テレワークポータルサイト運営費
合計	544	△446	

単位事業名	カスタマーハラスメント防止対策事業	予算額	761千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	761	761	
合計	761	761	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	269	269	外部委員謝金
旅費	15	15	職員出張旅費
需用費	367	367	事務用消耗品
役務費	30	30	文書発送費
使用料及び賃借料	80	80	会議室使用料
合計	761	761	

令和 7年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課
担当名：総務・多様な働き方認定担当
内線：3963 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p78	多様な働き方推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8
						分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット 8-3, 8-5, 8-8
1 事業の概要 働きたい人が自らの望む働き方で働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を認定する。働きやすさに加え、働きがいなど求職者が企業に求める観点を新たに認定項目に盛り込み、制度をリニューアルし、企業の人材確保を支援する。 ア 多様な働き方実践企業推進事業 7,669千円 イ 求職者へのPR強化事業 12,162千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 多様な働き方実践企業推進事業 7,669千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を認定する。働きやすさに加え、働きがいや多様な人材の活躍、生産性の向上など求職者が企業に求める観点を認定項目に追加し、令和7年度からリニューアルする。また、オンラインシステムによる申請手続を開始する。 イ 求職者へのPR強化事業 12,162千円 制度リニューアルを契機に認定制度について、求職者等への周知を図るため、新制度で最高ランク(プライム)の認定を取得した企業の具体的な取組事例を盛り込んだ広報用動画を制作し、県主催合同企業説明会や県内大学のキャリアセンター、県公式YouTube等で配信する。 また、高校生を対象に認定企業の職場体験ツアーを実施するほか、制度リニューアルに合わせて多様な働き方実践企業検索サイト「Work Style Search in 埼玉」を改修し、求職者へのPRを強化する。 (2) 事業計画 多様な働き方実践企業の認定 年6回 更新1年前企業へのアンケート実施 8月 企業からの相談・問合せ対応 通年 (3) 事業効果 働きやすい環境が整った企業が増加する 【活動指標(アウトプット)】多様な働き方実践企業認定数(純増)110社(令和7年度) 【成果指標(アウトカム)】多様な働き方実践企業認定数 4,800社(令和11年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体等と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との対比
		寄 附 金								
決定額	19,831	200						19,631		△15,569
前年額	35,400							35,400		

事業内訳書

事業名	多様な働き方推進事業		
単位事業名	多様な働き方実践企業推進事業	予算額	7,669千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 労政費寄附金	200	200	地方創生応援税制寄附金
一般財源	7,469	△19,751	
合計	7,669	△19,551	

単位事業名	多様な働き方実践企業推進事業	予算額	7,669千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△200	
旅費	950	△650	職員出張旅費
需用費	5,528	△1,295	認定楯、認定証、のぼり旗等製作費
役務費	1,191	△1,362	認定楯等発送費、新規開拓案内通知発送費
委託料	0	△15,578	
使用料及び賃借料	0	△466	
合計	7,669	△19,551	

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	12,162千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,162	3,982	
合計	12,162	3,982	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	△27	職員出張旅費
需用費	19	△81	事務用消耗品費
委託料	12,140	4,140	業務委託料
使用料及び賃借料	0	△50	
合計	12,162	3,982	

令和 7年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課
担当名：総務・多様な働き方認定担当
内線：3963 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S83	企業内保育所利用促進事業				一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費			
事業期間	平成18年度～令和 7年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 県要綱				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	5
							分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット	5-4
1 事業概要 結婚や出産、子育てなどライフスタイルの変化に合わせて、希望する働き方を多様な選択肢から選ぶことができる環境を整備するため、県内企業内保育所の運営や利活用等を支援する。 企業内保育所運営支援事業 5,009千円					5 事業説明 (1) 事業内容 企業内保育所支援事業 運営費 共同利用型 1施設 1,000千円 運営費 単独型 1施設 225千円 企業内保育所利活用支援 161千円 県庁と企業による共同利用型保育所 3,623千円 (2) 事業計画 運営費補助(共同利用型・単独型 2施設、継続のみ) 企業内保育所アドバイザー事業を実施 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 (3) 事業効果 自身が希望する働き方で育児との両立ができる環境が整備される。 【活動指標(アウトプット)】 埼玉県企業内保育所ポータルサイトの運営 【活動指標(アウトカム)】 ポータルサイト掲載企業内保育所数200施設(令和10年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体に引き続き協力を依頼し、県内企業に対し制度を広く周知する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	5,009								5,009	△9,018		
前年額	14,027								14,027			

事業内訳書

事業名	企業内保育所利用促進事業		
単位事業名	企業内保育所運営支援事業	予算額	5,009千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,009	△4,018	
合計	5,009	△4,018	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	△450	アドバイザー報酬 10社×1回分
旅費	45	△255	職員出張旅費
需用費	15	△35	事務用消耗品費
役務費	51	△34	事業周知チラシ発送代
負担金、補助及び交付金	4,848	△3,244	運営費補助金 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 0～2歳児 8人分
合計	5,009	△4,018	

令和 7年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課
 担当名：働き方改革推進担当
 内線：3960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P79	労働者協同組合支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	労働者協同組合法第132条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 労働者協同組合設立のための相談支援の実施及び研修会等を開催するとともに、労働者協同組合法に定められた申請・届出の受理や認定、監督業務等を実施する。 労働者協同組合設立等支援 766千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・労働者協同組合普及促進のための研修会の開催や、相談の受付、庁内連絡会議 ・労働者協同組合法に基づく申請及び届出の受理、認定、監督業務等 (2) 事業計画 ・市町村向け情報交換会、庁内連絡会議、NPO及び県民向け研修会、相談受付等 ・労働者協同組合法に基づく申請及び届出の受理、認定、監督業務等 (3) 事業効果 労働者協同組合の法人設立を支援することで、県内の多様な就労機会を創出し、持続可能で活力ある地域社会の実現につなげる。また、労働者協同組合法に基づく申請及び届出の受理・認定、監督業務等を円滑に実施する。 【活動指標(アウトプット)】 市町村情報交換会の開催 1回、庁内連絡会議の開催 1回 NPO法人及び県民研修会の開催 1回、相談受付 通年 届出受理・認定、監督 通年 【成果指標(アウトカム)】 組合設立数 5法人(令和7年度)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、市町村、労働者協同組合関係団体、庁内連絡会議構成課等と連携し事業を実施する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	766							766	△1,515	
前年額	2,281							2,281		

事業内訳書

事業名	労働者協同組合支援事業		
単位事業名	労働者協同組合設立等支援	予算額	766千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	766	△1,515	
合計	766	△1,515	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	225	125	労働者協同組合研修会講師謝金 3回各3人分
旅費	9	0	労働者協同組合等への訪問 8回各2人分
需用費	210	△145	労働者協同組合関係書類代一式
役務費	280	140	労働者用同組合研修会チラシ郵送料
委託料	0	△1,635	
使用料及び賃借料	42	0	労働者協同組合研修会会場使用料
合計	766	△1,515	

令和 7年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課
 担当名：働き方改革推進担当
 内線：3960

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P80	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業				一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業			
事業期間	平成28年度～令和 9年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	8
							分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-5
1 事業の概要 県内中小企業の若手社員の職場定着を支援するため、新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象とした研修会を実施する。 中小企業若手社員定着促進事業												

事業内訳書

事業名	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業		
単位事業名	若手社員等合同研修会	予算額	5,645千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,645	162	
合計	5,645	162	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	0	研修会 12回分
需用費	28	△5	消耗品、印刷製本費
役務費	71	△29	通信運搬費
委託料	5,524	196	業務委託
合計	5,645	162	

令和 7年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課

担当名：働き方改革推進担当

内線：3960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P81	仕事と生活の両立支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	仕事と生活の両立支援事業費	
事業期間	平成30年度～令和 7年度	根拠法令	労働施策総合推進法5条、埼玉県ケアラー支援条例第4条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
						分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 介護、子育て、がんなどの病気治療等、生活上の困難な問題を抱え仕事との両立に悩む勤労者を対象に、相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣し、両立支援の体制整備を支援することにより、勤労者の離職を防止し、仕事との両立を支援する。 介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談 562千円				5 事業説明 (1) 事業内容 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 介護・子育て・病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者を対象に、仕事継続という視点から電話等による相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、両立に悩む従業員を抱える事業者(人事・労務担当者等)からの相談にも応じるとともに、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣して、両立支援の体制整備を支援する。 (2) 事業計画 ・電話及びインターネット相談 ・企業へのアドバイザー派遣 ・地域包括支援センター等での出前講座 ・勤労者や企業に両立支援制度に関する情報を提供 (3) 事業効果 介護、子育て、病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者の離職防止を支援するとともに、両立のための職場環境づくりを支援する。 【活動指標(アウトプット)】 電話及びインターネット相談、企業へのアドバイザー派遣、地域包括支援センター等での出前講座の実施 【成果指標(アウトカム)】 介護、子育て、病気治療を理由とする離職者のいる県内中小企業の割合の減少 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体、労働団体等と連携して事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	562							562	0
前年額	562							562	

事業内訳書

事業名	仕事と生活の両立支援事業		
単位事業名	介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談	予算額	562千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	562	0	
合計	562	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	93	0	企業等への訪問 62回分
需用費	318	0	セミナー等資料用紙代、ガイドブック作成費
役務費	151	0	ガイドブック郵送料
合計	562	0	